

第3回「介護保険・障がい福祉専門部会」

平成29年9月8日

件名	足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定スケジュールについて																		
所管部課	福祉部高齢福祉課、地域包括ケアシステム計画担当課、介護保険課																		
内容	<p>足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定にむけた、今後のスケジュールを以下のとおり報告する。</p> <p>1 主なスケジュール</p> <p>(1) 計画策定</p> <p>平成29年7月28日(金) 地域保健福祉推進協議会に第7期介護保険料を諮問</p> <p>平成29年9月8日(金) 介護保険・障がい福祉専門部会にて、計画内容の中間報告</p> <p>平成29年12月上旬 介護保険・障がい福祉専門部会にて、公聴会・パブリックコメントの実施状況報告</p> <p>平成30年1月下旬 介護保険・障がい福祉専門部会にて、第7期介護保険料答申案、計画内容の最終案検討</p> <p>平成30年2月上旬 地域保健福祉推進協議会に第7期介護保険料答申案提出、計画内容の最終案報告</p> <p>(2) 公聴会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>時間</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月17日(火)</td> <td>14:00～</td> <td>鹿浜地域学習センター</td> </tr> <tr> <td>10月19日(木)</td> <td>19:00～</td> <td>梅田地域学習センター</td> </tr> <tr> <td>10月24日(火)</td> <td>14:00～</td> <td>保塚地域学習センター</td> </tr> <tr> <td>10月26日(木)</td> <td>19:00～</td> <td>勤労福祉会館</td> </tr> <tr> <td>10月28日(土)</td> <td>14:00～</td> <td>生涯学習センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>※あだち広報9月25日号に、実施日を掲載予定</p> <p>(3) パブリックコメント 平成29年11月1日から平成29年11月30日まで実施予定</p> <p>(4) 特集号発行 平成30年3月上旬に、介護保険制度改正の内容についてまとめた「あだち広報(特集号)」を発行予定</p> <p>(5) 条例改正 平成30年第1回区議会定例会に介護保険条例改正案を提出予定</p>	日時	時間	場所	10月17日(火)	14:00～	鹿浜地域学習センター	10月19日(木)	19:00～	梅田地域学習センター	10月24日(火)	14:00～	保塚地域学習センター	10月26日(木)	19:00～	勤労福祉会館	10月28日(土)	14:00～	生涯学習センター
日時	時間	場所																	
10月17日(火)	14:00～	鹿浜地域学習センター																	
10月19日(木)	19:00～	梅田地域学習センター																	
10月24日(火)	14:00～	保塚地域学習センター																	
10月26日(木)	19:00～	勤労福祉会館																	
10月28日(土)	14:00～	生涯学習センター																	

件名	足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に伴う中間報告について
所管部課	福祉部 高齢福祉課、地域包括ケアシステム計画担当課、介護保険課
内容	<p>高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画は、平成30年度から32年度の3か年を対象とし、高齢者をめぐる様々な課題を解決していくため、区、区民、地域、事業者、団体等が『協創』により取り組む内容を定めるものである。</p> <p>今回、その中間報告（案）がまとまったので報告する。</p> <p>なお、この中間報告（案）は現段階での考え方を提示するものであり、今後、区民の意見や厚生労働省の通知内容を検討し、本計画を平成30年3月に策定する。</p> <p>主な内容は下記のとおりである。</p> <p>1 主な内容</p> <p>第1章 計画の概要 計画策定の目的、計画の位置づけ、計画期間等を説明</p> <p>第2章 高齢者を取り巻く現状 平成25年から29年までの高齢者人口の推移及び平成30年から平成37年までの高齢者人口の推計等を説明</p> <p>第3章 計画の基本的方向 計画の基本理念を示し、6本の施策の柱及び重点課題を説明</p> <p>第4章 高齢者保健福祉計画 6本の施策の柱からなる主な事業を提示</p> <p>第5章 介護保険事業計画 今後のサービス利用者数や施設整備計画等から3か年の給付費を推計し、第7期介護保険料を検討案として提示</p> <p>※詳細は、足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）（中間報告）（別冊）を参照。</p>

足立区 高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画

平成30年度～平成32年度

(中間報告)

この中間報告は、現段階での考え方を提示したものです。
今後、この内容について皆様からのご意見や厚生労働省の通知内容を検討して、平成30年3月に本報告を行う予定です。



平成29年 9月
足立区

目 次

第1章 計画の概要

1	計画策定の目的	1
2	計画策定の背景及び趣旨	1
3	法令等の根拠	2
4	計画の位置付け	2
5	計画の策定体制	3
6	計画期間	4

第2章 高齢者を取り巻く現状

1	人口構成	5
2	家族構成	10

第3章 計画の基本的方向

1	基本理念	13
2	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて	14
3	施策の柱	15

第4章 高齢者保健福祉計画

本計画の柱：1	高齢者の健康を保持・増進し、 社会参加を進めます	21
本計画の柱：2	介護保険サービスを適切に提供します	22
本計画の柱：3	高齢者の在宅生活を支援します	22
本計画の柱：4	高齢者の権利を守るしくみを充実します	24
本計画の柱：5	地域で支えあうしくみを充実します	24
本計画の柱：6	福祉サービスの質を高めていきます	26

第5章 介護保険事業計画

1	介護保険事業の現状	27
2	介護保険制度の主な改正点	34
3	介護保険事業の推計	36
4	保険料の算出	45

第1章 計画の概要

1 計画策定の目的

『足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）』は、本区の高齢者^{※1}が、安心して暮らすことができるように、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図ることを目的としています。

2 計画策定の背景及び趣旨

団塊の世代が75歳以上となる平成37（西暦2025年）年に向け、単身高齢者世帯や高齢者夫婦、高齢者のみの世帯及び認知症高齢者の増加が予想される中、足立区でも平成29年中には、後期高齢者^{※2}が前期高齢者を上回ると推測されています。

平成12年度にスタートした介護保険制度は、支援を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みとして定着、発展してきました。平成18年4月からは、地域密着型サービスの導入や地域包括支援センターの創設など新たなサービス体系を構築し、推進してきました。そして平成27年度から29年度には、「地域包括ケアシステムの構築」を推進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」や「認知症施策推進事業」等の取り組みがスタートしました。

今回の介護保険法の改正では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「介護保険制度の持続可能性の確保」が大きな柱として掲げられています。

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で様々な支援を受けながら安心して暮らし続けることができるようにするため、区民、地域、事業者、団体、行政等が各役割に応じた主体的な活動、いわゆる「協創」により、医療、介護、予防、住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をより一層推進していきます。

※1 高齢者・・・65歳以上の方。

※2 後期高齢者・・・75歳以上の方。

■ 第1章 計画の概要 ■

[3 法令等の根拠]

[4 計画の位置付け]

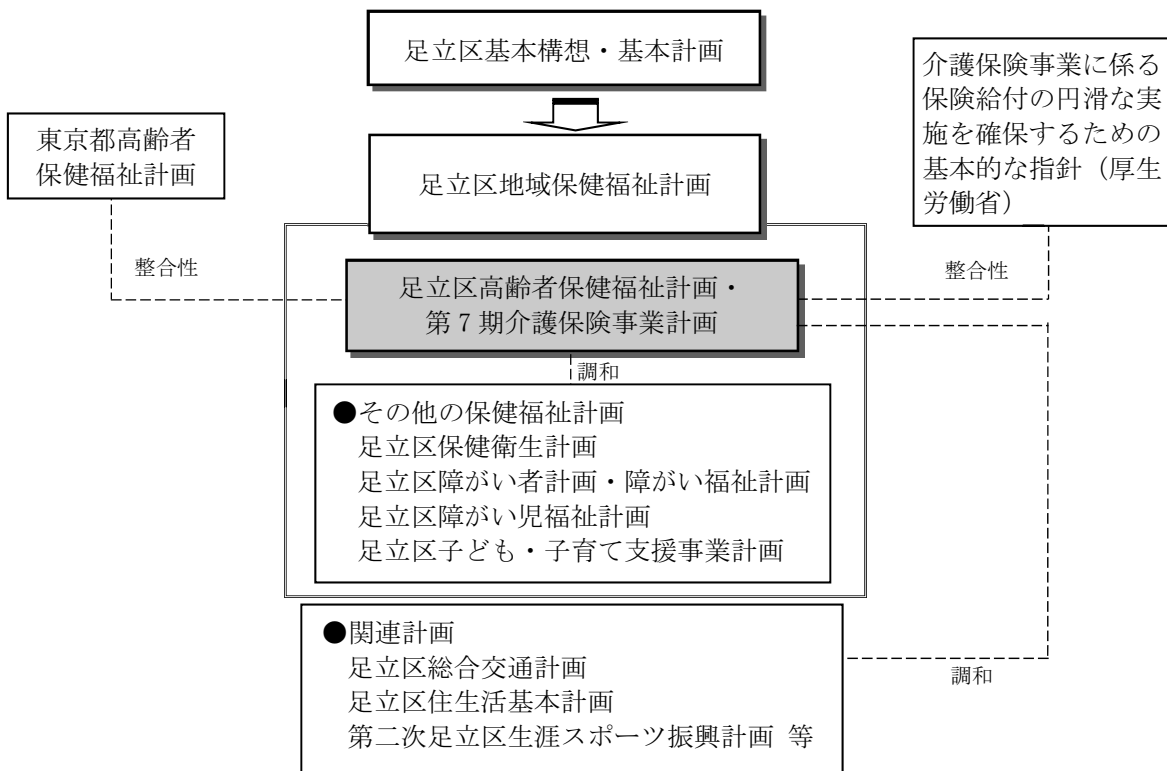
3 法令等の根拠

本計画は老人福祉法第20条の8第1項及び介護保険法第117条第1項に基づき策定するものです。

4 計画の位置付け

本計画の策定に当たっては、「足立区基本計画」を上位計画とした「足立区地域保健福祉計画」の一環として策定します。また、厚生労働省の告示した「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」及び「東京都高齢者保健福祉計画」との整合性を図り、「足立区保健衛生計画」「足立区障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」「足立区子ども・子育て支援事業計画」などの保健福祉計画や、「足立区総合交通計画」「足立区住生活基本計画」「第二次足立区生涯スポーツ振興計画」などの関連計画と調和がとれたものとしします。

【足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の位置付け】



5 計画の策定体制

(1) 計画策定体制

本計画の策定にあたっては、福祉・保健・医療分野の専門家、学識経験者並びに区民代表で構成する区長の附属機関「地域保健福祉推進協議会」及び「同協議会介護保険・障がい福祉専門部会」において必要な事項の協議・検討を行っています。

(2) 計画策定への区民参加・区民への周知

より多くの区民の意見や意向を計画に反映するため、以下の方法を採用しました。

① 高齢者実態調査（アンケート調査）の実施

幅広く区民の意見や意向を計画に反映させるために、平成28年11月に、一般高齢者、一般若年者、要支援認定者、要介護認定者、居宅介護支援事業所、介護保険サービス提供事業所を対象として、アンケート調査を実施し、計画策定の基礎資料としました。

調査名	発送数	回収数	有効票	無効票	回収率
(1)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	6,000票	3,407票	3,389票	18票	56.8%
(2)高齢者単身世帯実態調査	2,000票	929票	923票	6票	46.5%
(3)要介護認定者実態調査	4,000票	2,069票	2,055票	14票	51.7%
(4)一般若年者実態調査	4,000票	1,453票	1,448票	5票	36.3%
(5)在宅介護実態調査	800票	625票	625票	0票	78.1%
(6)居宅介護支援事業所実態調査	231票	169票	165票	4票	73.2%
(7)在宅サービス事業所実態調査	713票	471票	465票	6票	66.1%
(8)介護保険施設実態調査	42票	30票	30票	0票	71.4%
(9)有料老人ホーム施設実態調査	42票	23票	23票	0票	54.8%
(10)サービス付き高齢者向け住宅実態調査	34票	24票	24票	0票	70.6%

■ 第1章 計画の概要 ■

[5 計画の策定体制]

[6 計画期間]

② 公聴会の実施

平成 29 年 10 月に、区民に中間報告を説明するため、公聴会を実施する予定です。

③ パブリックコメント^{※1}の実施

パブリックコメント手続きについては、平成 29 年 11 月に、区民に素案を公開し、意見を募る予定です。

6 計画期間

この計画は、老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画と、介護保険法に基づく 3 年計画として第 7 期介護保険事業計画を包含した計画であり、計画期間は、平成 30 年度（西暦 2018 年度）から平成 32 年度（西暦 2020 年度）までの 3 か年とします。

なお、本計画は、第 6 期計画までの取り組みを踏まえ、また第 8 期計画以降、平成 37 年度（西暦 2025 年度）のめざすべき姿を念頭におき、計画を策定し、推進していくものとします。

【計画の期間と見直し】

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度	37 年度	38 年度
第 6 期計画											
	見直し	第 7 期計画									
			見直し	第 8 期計画（予定）							
						見直し	第 9 期計画（予定）				

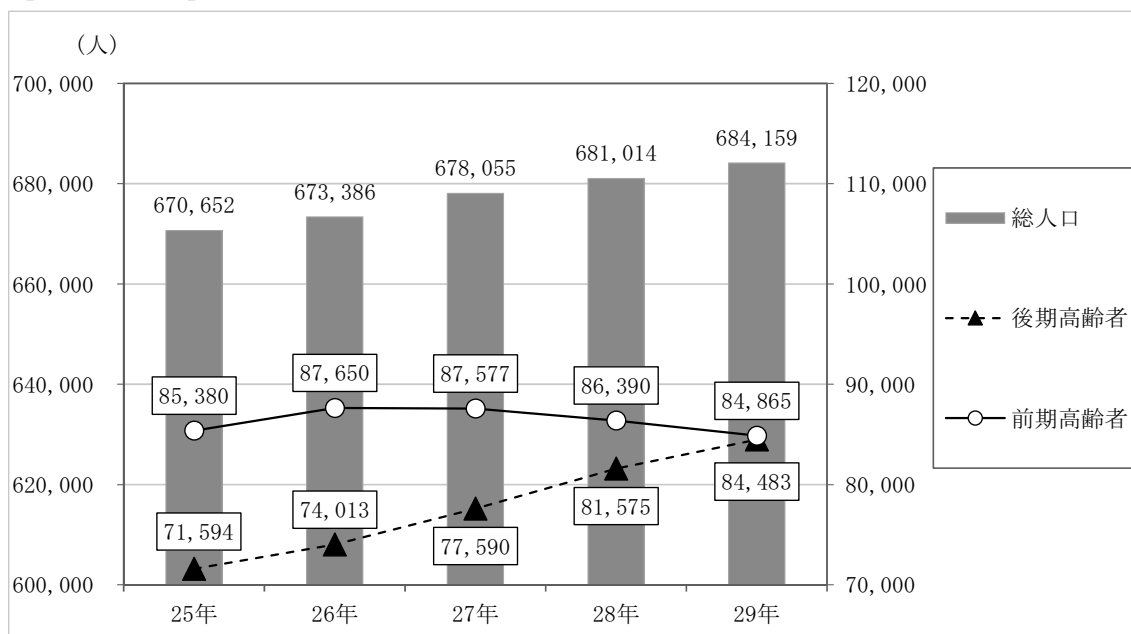
※1 パブリックコメント…行政機関が意思決定を下す際に、多様な意見を反映させるために行う手続き。

第2章 高齢者を取り巻く現状

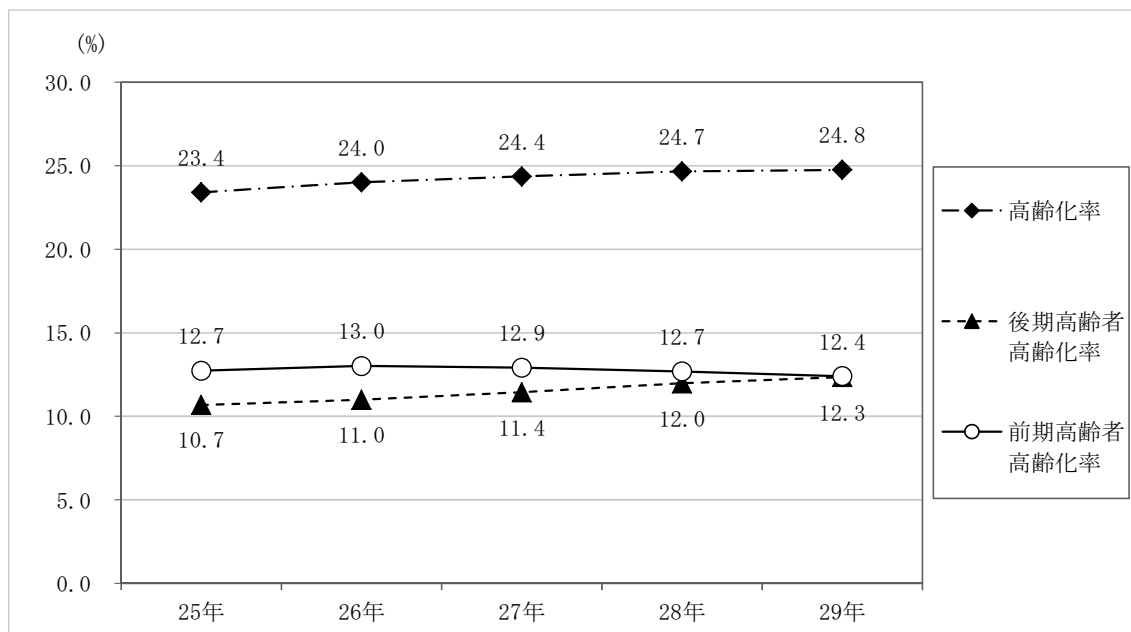
1 人口構成

(1) 人口の推移

【人口の推移】



【高齢化率の推移】



【人口・高齢化率の推移】

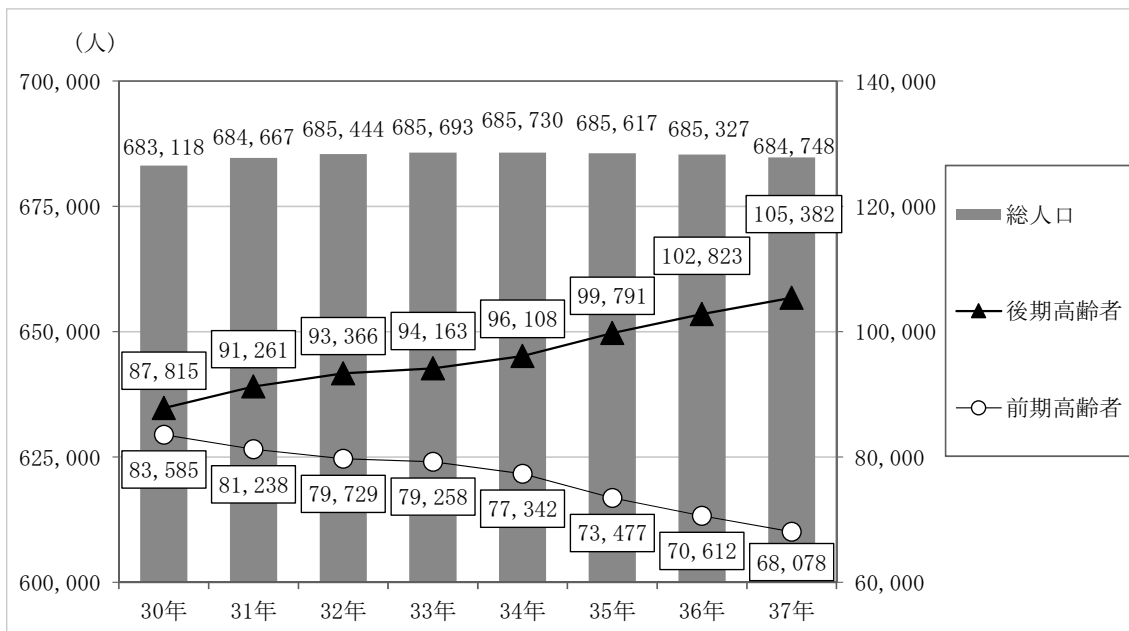
区 分	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
総人口	670,652 人	673,386 人	678,055 人	681,014 人	684,159 人
第 1 号被保険者 【65 歳以上】 (高齢化率)	156,974 人 (23.4%)	161,663 人 (24.0%)	165,167 人 (24.4%)	167,965 人 (24.7%)	169,348 人 (24.8%)
前期高齢者【65～74 歳】 (高齢化率)	85,380 人 (12.7%)	87,650 人 (13.0%)	87,577 人 (12.9%)	86,390 人 (12.7%)	84,865 人 (12.4%)
後期高齢者【75 歳以上】 (高齢化率)	71,594 人 (10.7%)	74,013 人 (11.0%)	77,590 人 (11.4%)	81,575 人 (12.0%)	84,483 人 (12.3%)

※平成 25 年～平成 28 年は 10 月 1 日の実績値、平成 29 年は 7 月 1 日の実績値

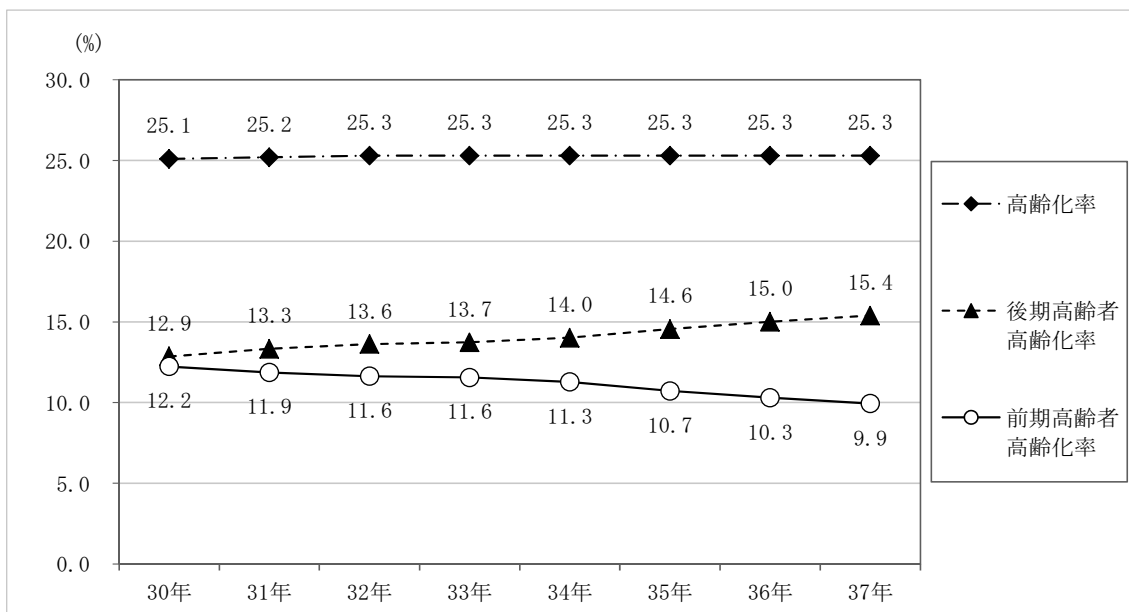
高齢者人口も年々増加しており、平成 29 年には 169,348 人、高齢化率は 24.8%となっています。前期高齢者は平成 27 年以降は減少していますが、後期高齢者は年々増加傾向にあり、平成 25 年の 71,594 人から平成 29 年では 84,483 人となり、約 13,000 人の増加となっています。

(2) 人口の推計

【人口の推計】



【高齢化率の推計】



【人口・高齢化率の推計】

(単位：人)

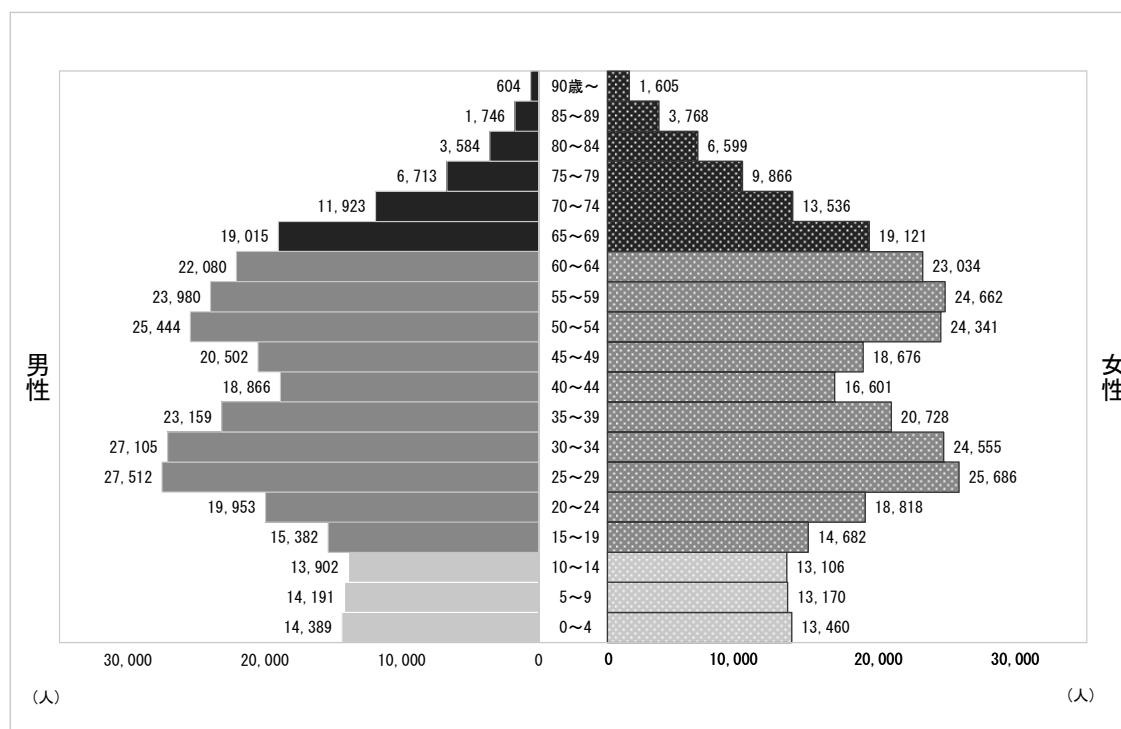
区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
総人口	683,118	684,667	685,444	685,693	685,730	685,617	685,327	684,748
第1号被保険者 【65歳以上】 (高齢化率)	171,400 (25.1%)	172,499 (25.2%)	173,095 (25.3%)	173,421 (25.3%)	173,450 (25.3%)	173,268 (25.3%)	173,435 (25.3%)	173,460 (25.3%)
前期高齢者 【65～74歳】 (高齢化率)	83,585 (12.2%)	81,238 (11.9%)	79,729 (11.6%)	79,258 (11.6%)	77,342 (11.3%)	73,477 (10.7%)	70,612 (10.3%)	68,078 (9.9%)
後期高齢者 【75歳以上】 (高齢化率)	87,815 (12.9%)	91,261 (13.3%)	93,366 (13.6%)	94,163 (13.7%)	96,108 (14.0%)	99,791 (14.6%)	102,823 (15.0%)	105,382 (15.4%)

※人口ビジョン（各年1月1日現在）を、各年10月1日現在に補正して算出
【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝（平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12）＋（平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12）】

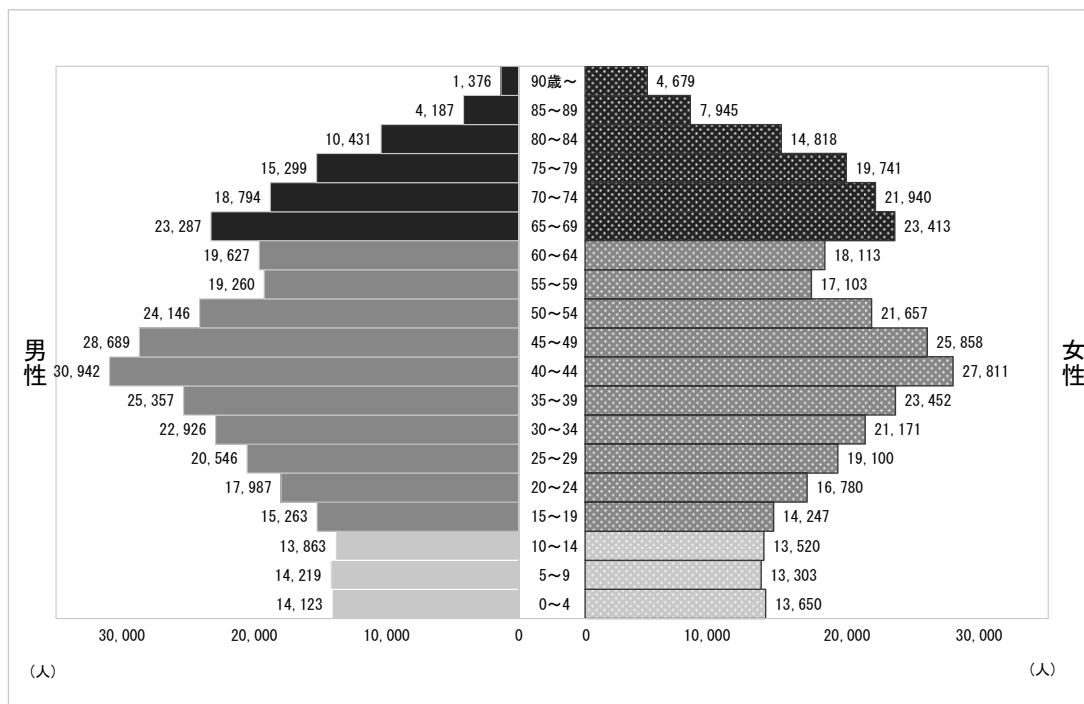
高齢者人口は、平成30年の171,400人から平成34年にかけて増加し、平成34年には173,450人と推測されます。平成32年から平成37年は、173,000人前後で推移する見込みです。

(3) 人口ピラミッド

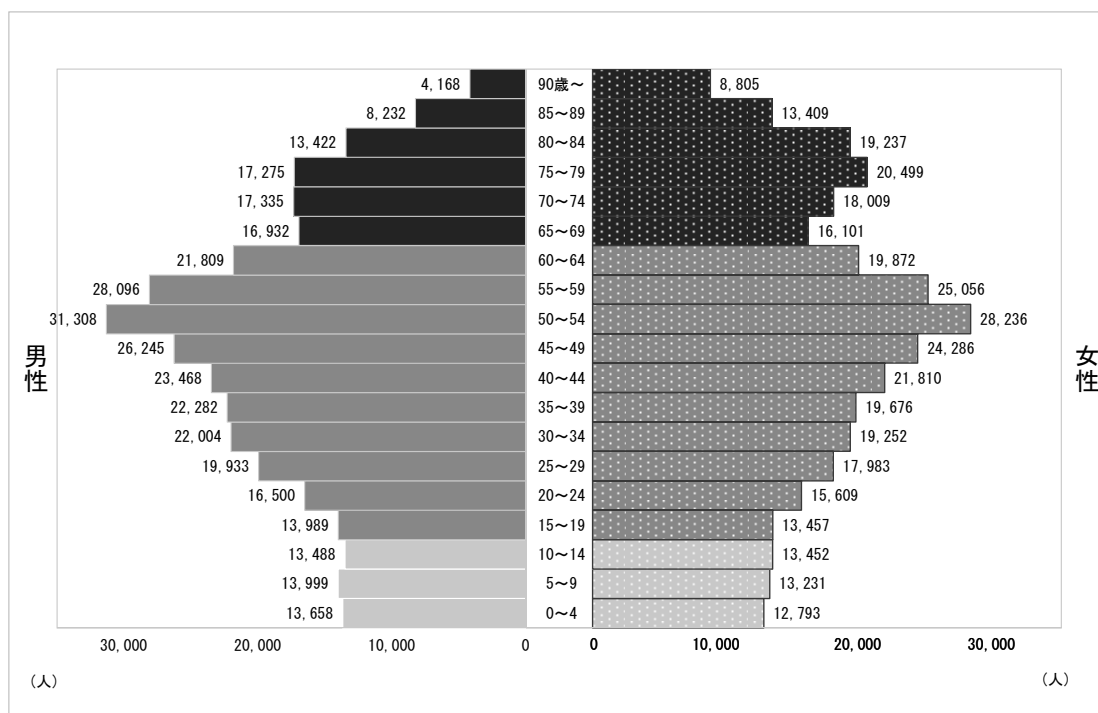
① 平成12年人口ピラミッド



② 平成28年人口ピラミッド



③ 平成37年人口ピラミッド（推計値より作成）

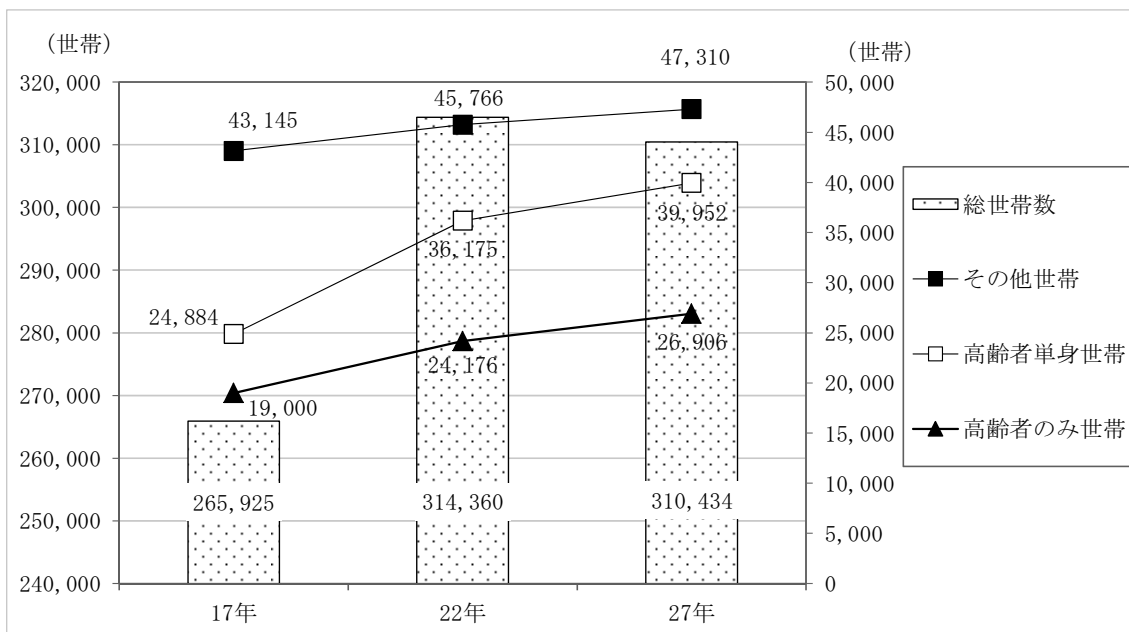


人口ピラミッドの推移をみると、最も多い年齢層は、平成12年には男女とも25～29歳でしたが、平成28年には40～44歳、平成37年には50～54歳となっています。人口ピラミッドの形もひょうたん型から徐々に逆三角形に近い、さかずき型へと変わってきています。

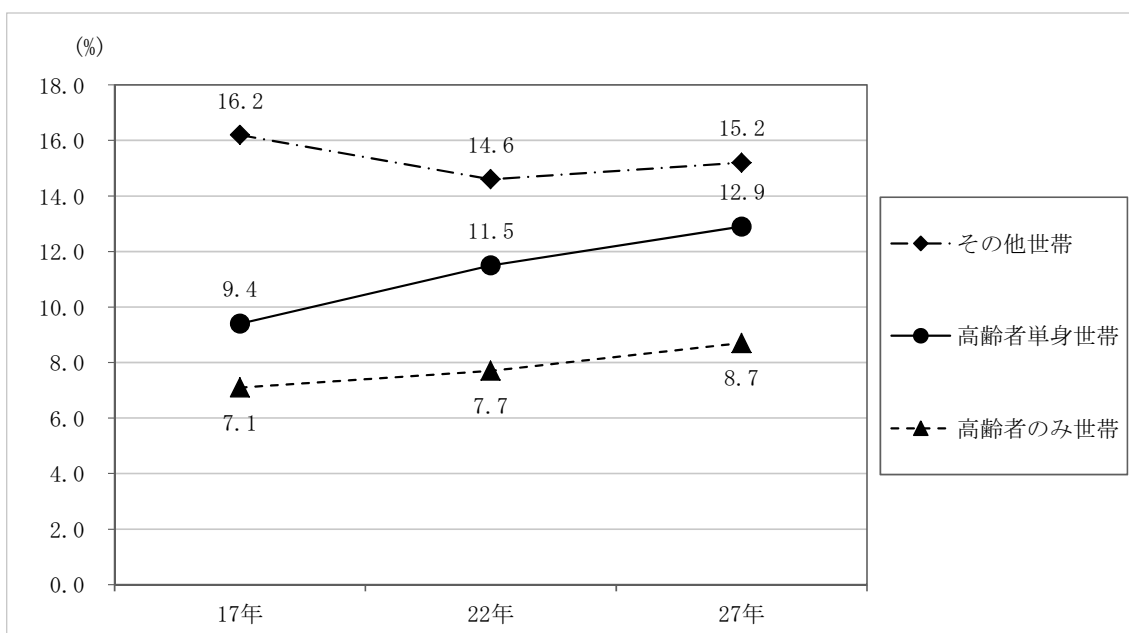
2 家族構成

(1) 世帯数の推移

【世帯数の推移】



【高齢者のいる世帯率の推移】



【世帯数の推移】

区 分	17 年			22 年			27 年		
	世帯数	比率		世帯数	比率		世帯数	比率	
総世帯数	265,925 世帯	100.0%	高齢者 世帯内 比率	314,360 世帯	100.0%	高齢者 世帯内 比率	310,434 世帯	100.0%	高齢者 世帯内 比率
高齢者の いる世帯数	87,029 世帯	32.7%	100.0%	106,117 世帯	33.8%	100.0%	114,168 世帯	36.8%	100.0%
高齢者 単身世帯	24,884 世帯	9.4%	28.6%	36,175 世帯	11.5%	34.1%	39,952 世帯	12.9%	35.0%
高齢者 のみ世帯	19,000 世帯	7.1%	21.8%	24,176 世帯	7.7%	22.8%	26,906 世帯	8.7%	23.6%
その他 の世帯	43,145 世帯	16.2%	49.6%	45,766 世帯	14.6%	43.1%	47,310 世帯	15.2%	41.4%

※ 国勢調査（各年10月1日時点）より作成

区内の世帯総数は、平成27年の国勢調査では310,434世帯でした。高齢者
のいる世帯が全世帯数に占める割合は、年々増加しており、平成27年は
36.8%に達しました。

高齢者単身世帯（ひとり暮らし）と高齢者のみ世帯の割合も年々増加して
おり、平成27年は、高齢者単身世帯は全世帯の12.9%、高齢者のみ世帯は
8.7%と、合わせて21.6%が高齢者しかいない世帯で占められています。



第3章 計画の基本的方向

1 基本理念

高齢者がいつまでも健康で 住み続けられる安心なくらしの実現

区の高齢者人口は平成29年7月1日現在169,348人、総人口の24.8%となっており、毎年増え続けています。23区でも2番目に高い高齢化率で、団塊の世代が後期高齢者となる平成37（西暦2025）年以降も、後期高齢者は増え続けてると推測されます。加えて、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の高齢者も増加しています。

こうした状況のもと、たとえ介護が必要となっても尊厳を保ちながら自立した生活を送り、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい・生活支援を一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築が重要となっています。

区では、平成28年10月に新たな区の基本構想を策定しました。基本構想では、これまでの区民、団体、企業等との「協働」を基本に、区民と行政が様々な課題にともに挑み、解決していく新たな仕組み「協創」により、持続可能なまちを築き上げることとしています。この新たな「協創」の力により、区民の皆様が豊かな長寿を実現できるよう「高齢者がいつまでも健康で住み続けられる安心なくらし」をめざしてまいります。

2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて

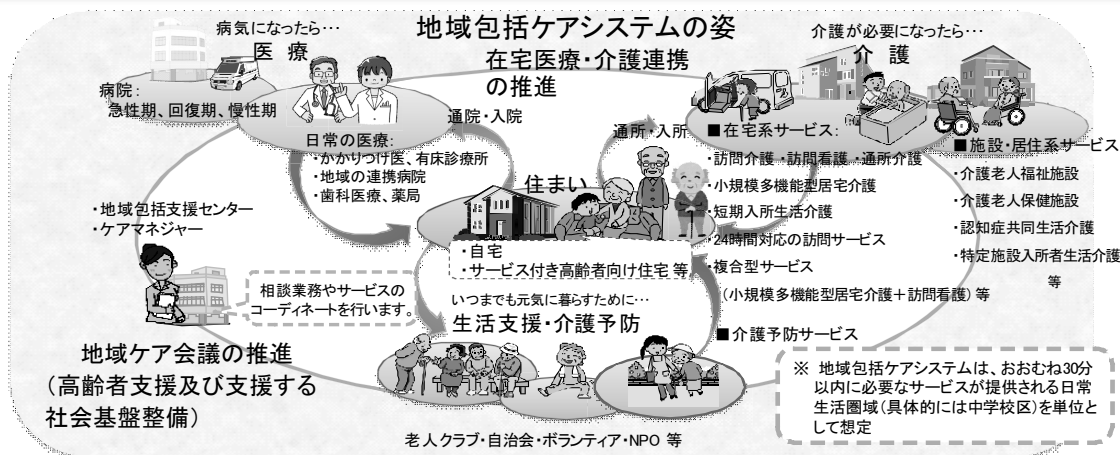
日本の高齢者^{※1}人口は、現在 3,477 万人（平成 29 年 2 月 1 日現在）、高齢化率^{※2}は約 27%に達しており、諸外国に例をみないスピードで進行しています。

団塊の世代（約 800 万人）が後期高齢者^{※3}となる平成 37（2025）年には、高齢者人口は 3,677 万人、高齢化率は 30.0%となり、総人口の 3 割を占めると予測されています（高齢者数のピークは平成 54（2042）年の 3,935 万人。高齢化率 36.1%）。急速な高齢化に伴い、介護・医療が必要な高齢者が急速に増加します。

第 7 期の介護保険事業計画策定における国の指針（案）では、「地域包括ケアシステム」を、「高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と定義し、施策の推進に努めることとされています。

【 足立区における現状と課題 】

- 平成 29 年には、後期高齢者数(75 歳以上)が前期高齢者(65～74 歳)人口を上回り、約 8 万 5 千人に。平成 37 年には、高齢者人口は約 173,000 人、高齢化率は 25.3%(区民の 4 人に一人が 65 歳以上)。平成 29 年の要支援・要介護認定者数は約 33,000 人で、認定率は約 19.1%。
- 平成 37 年には、平成 29 年に比べ約 11,000 人増加、認定率は約 25%まで上昇と推定。
- 要支援・要介護認定者の増加に伴い、高齢者の自立支援・重度化の防止に取り組み、身近な地域において受け手としてだけでなく、担い手として参画するなど活動的な生活を営む環境づくりを進める必要がある。また、一人暮らしや認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みをつくる必要がある。
- 介護ニーズを支える専門職等人材の確保及び資質の向上等取り組みを進める必要がある。



厚生労働省資料より抜粋

※1 高齢者・・・65 歳以上の方。
 ※2 高齢化率・・・高齢者人口の総人口に占める割合。
 ※3 後期高齢者・・・75 歳以上の方。

3 施策の柱

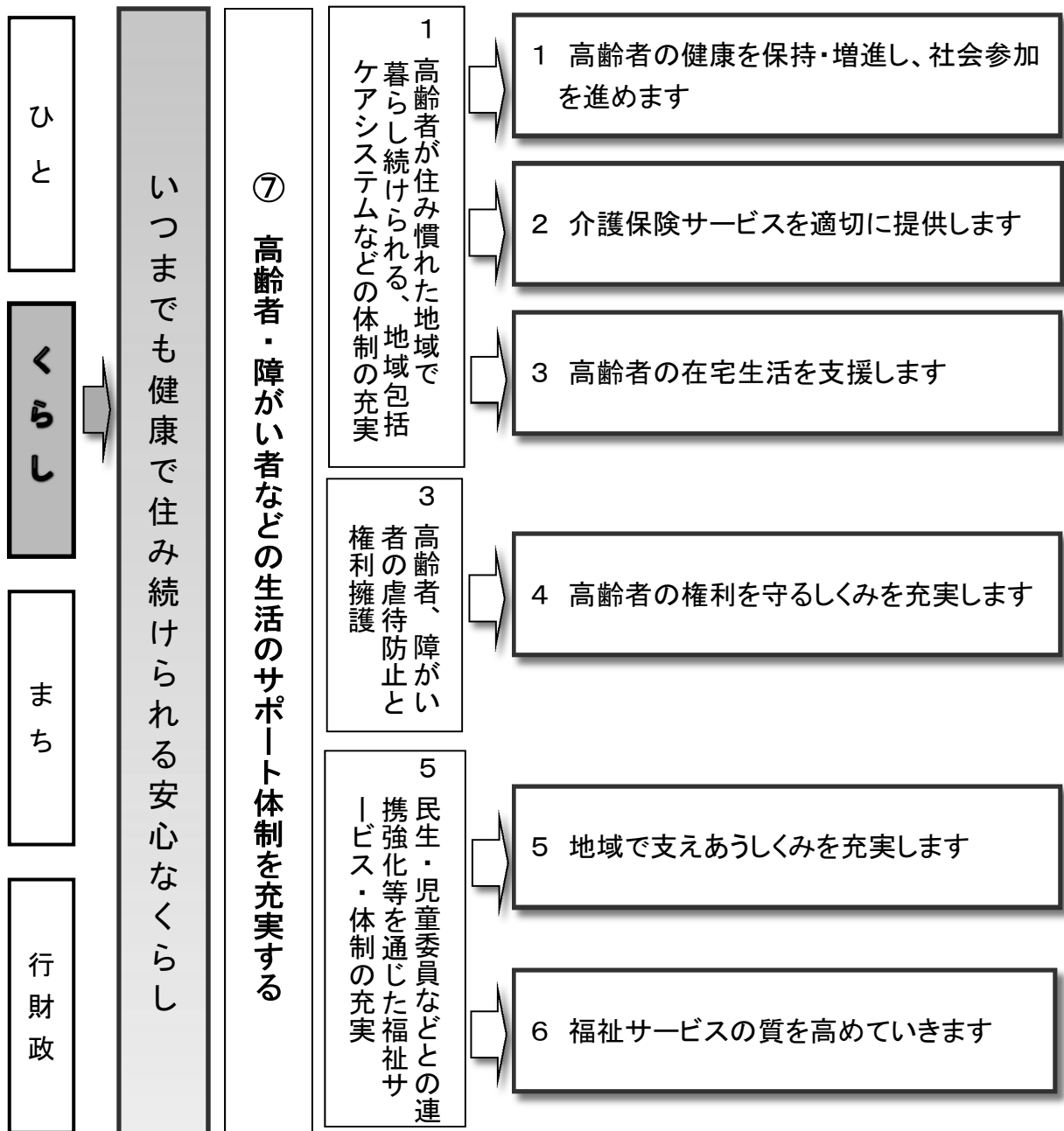
本計画では、「足立区基本計画」（平成29年度～36年度）との整合性を保ちつつ、基本理念の実現をめざし6本の施策の柱を立てて、施策を遂行していきます。

基本構想・基本計画と本計画の関係性

基本構想の
4つの視点

【足立区基本計画の施策】
〈柱〉 〈施策群〉 〈施策〉

【本計画の柱】



【基本計画の施策 ⑦-1】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実

◆本計画の柱1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進めます

高齢者の多くができる限り健康であり続けたいと望んでいます。いつまでも元気であるために、また、要支援・要介護状態に陥らないために、適切な保健医療サービスや介護予防サービスを提供します。高齢者が地域でいきいきと生活ができるよう、また、増加傾向にあるひとり暮らし高齢者が閉じこもりがちになるのを回避し社会との交流を維持できるよう、高齢者の知識や経験を活かした地域活動や生涯学習、スポーツ活動などを支援し、社会参加を促進します。

<重点課題>

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

- ①高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした本人の自立支援に資する住民主体の介護予防活動を推進します。
- ②生活環境の調整や地域での居場所と出番づくりなど、高齢者へのバランスのとれたアプローチを行い、高齢者自らが「生きがい」や「やりがい」、地域での役割をもって介護予防に取り組めるよう、効果的、効率的な事業展開を図ります。

(2) 生活支援体制整備事業の推進

人と人、人と地域とのつながりを通じて、高齢者の通いの場・活躍の場が継続的に拡大していくような介護予防による支え合いの地域づくりを推進し、住民同士の相互支援と多様な主体の参画による多様な生活支援サービスの創出をめざします。

◆本計画の柱2 介護保険サービスを適切に提供します

介護が必要となった場合、多くの高齢者は介護サービスを利用しながら、住み慣れた自宅で暮らしたいと考えています。医療と介護との連携を図りつつ、要支援・要介護者の一人ひとりの状態に対応した多様なサービスを提供して在宅生活を支えます。

在宅での生活が困難な方のために、入所型施設の整備を進め、在宅サービスと施設サービスのバランスのとれたサービス環境を整えます。

<重点課題>

(1) 施設整備の推進

在宅での生活が困難な人のために、施設整備を進めます。整備にあたっては、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加、法改正による入所対象者の変更、75歳以上の後期高齢者の伸び率等を考慮し、計画的に進めます。

◆本計画の柱3 高齢者の在宅生活を支援します

加齢とともに、様々な生活上の支障が生じます。また、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯、認知症高齢者への支援が、特に介護サービスへの必要度が増してきています。尊厳を保ちながら自宅で安心して生活を送ることができるよう、日常生活に必要な各種支援策を、介護保険と高齢者福祉サービスとの連携をとりながら、高齢者を支える区民や民間事業者とともに支援します。

在宅での生活には、医療と介護両方のケアが必要な高齢者が多いため、両者の連携が不可欠です。また、増加している認知症高齢者への対応や在宅療養等のさらなる充実を図ります。

<重点課題>

(1) 医療と介護の連携

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進します。

(2) 認知症の人がその人らしく暮らし続けられる地域づくりの推進

認知症の人とその家族、地域の人々と医療・介護の関係者が、認知症を正しく理解し、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるように支援を推進します。

【基本計画の施策 ⑦－3】

高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護

◆本計画の柱4 高齢者の権利を守るしくみを充実します

団塊の世代が高齢者となり、本人だけでなく家族を含めて多くの区民が老いに直面しています。安心して高齢期を迎えることができるよう、老い支度の支援を進めます。

また、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加により、権利擁護の必要性が増しています。成年後見制度利用支援事業や福祉サービス利用援助事業を効果的に連携させ、意思能力が不十分な方に対する支援を行うとともに、高齢者への虐待や消費者被害・犯罪被害への対応も進めます。

<重点課題>

(1) 権利擁護の仕組みの充実

認知症や障がいなどにより判断能力が十分でなくなると、自らサービスを選択し契約することが困難となります。成年後見制度利用支援事業や福祉サービス利用援助事業を効果的に連携させ、意思能力が不十分な認知症高齢者等を支援します。また、高齢者への虐待や消費者被害等を未然に防ぐ取り組みを進めます。

【基本計画の施策 ⑦-5】

民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実

◆本計画の柱5 地域で支えあうしくみを充実します

地域包括ケアの推進役である地域包括支援センターの機能を強化するとともに身近な地域で、お互いを支えあうしくみを充実します。

また、核家族化や世代を問わず単身世帯が増加するなど、ライフスタイルの変化は、地域のつながりを弱め、高齢者が孤立するなど様々な課題を引き起こす要因となっています。区では「孤立ゼロプロジェクト～絆のあんしんネットワーク～」でいつまでも安心して住み続けられるまちをめざしています。高齢者の見守りについては、町会・自治会、民生・児童委員、絆のあんしん協力員、絆のあんしん協力機関が連携し、地域包括支援センターを中心に行っていきます。

元気な高齢者は支えあいの担い手としても期待されています。地域活動やボランティア・NPO活動等への参加を支援します。

<重点課題>

(1) 地域包括支援センターの機能強化

後期高齢者人口が伸び続ける中、地域包括ケアシステムの中核として、地域包括支援センターの役割はますます大きくなっています。人員・運営体制の整備、職員の資質向上など、地域包括支援センター機能の強化について検討を進めます。

(2) 高齢者見守りネットワークの推進

町会・自治会、民生・児童委員や各種団体との連携を深め、高齢者が安心して地域で生活ができるよう、「絆のあんしんネットワーク」の強化を図るとともに、地域包括支援センターを中心とした高齢者への見守り活動も推進します。

◆本計画の柱6 福祉サービスの質を高めていきます

各介護サービス事業者がサービスの質の向上を図り、よりよいサービス提供を安定的に行うこと、また利用者が自分に適した質の高いサービスを選択することができることがとても重要です。そのために区は、福祉サービス第三者評価の受審を支援します。

また、増加する介護需要に対応するため、その担い手となる人材の確保にも努めます。

<重点課題>

(1) 介護人材の確保と育成

在宅介護・施設介護ともに、担い手の不足は深刻です。介護事業者等と連携をしながら、介護に従事する人材の確保や定着の支援を図ります。

第4章 高齢者保健福祉計画

第3章で掲げた基本理念を実現するための施策名と主な事業をお示ししています。本計画では、個別事業の内容、計画目標等を記載していきます。

【基本計画の施策 ⑦-1】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実

◆本計画の柱1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進めます

高齢者の「健康寿命」を延ばすため、健康の保持・増進、自立支援に資する介護予防の取り組みを進めるとともに、高齢者の知識や経験を活かした地域活動や趣味、社会参加を促進します。

施策群	施策	主な事業
(1) 健康寿命の延伸を実現します	① 住んでいると自ずと健康になれる仕組みを構築します	糖尿病対策 がん検診
	② 保健衛生基盤を充実します	休日応急診療
	③ 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります	特定健診・保健指導 後期高齢者健康診査 高齢者の健康・趣味の講座開催
(2) 介護予防による地域づくりを進めます	① 住民主体の介護予防活動を推進します	介護予防・日常生活支援総合事業 生活支援体制整備事業
	② 自ら介護予防を行う活動を支援します	高齢者ボランティア（元気応援ポイント）事業
(3) 高齢者の社会参加を進めます	① 社会活動への参加を支援します	老人クラブ指導助成
	② 生涯学習を進めます	学習情報・機会の提供
	③ 生涯スポーツ活動を進めます	健康体力づくり活動の機会提供
	④ 就労を支援します	シルバー人材センター助成

◆本計画の柱2 介護保険サービスを適切に提供します

在宅での生活が困難な方のために、特別養護老人ホーム等の入所施設の整備を進め、在宅サービスと施設サービスのバランスのとれたサービス環境を整えます。

施策群	施策	主な事業
(1) 介護保険施設の整備を拡充します	① 入所・居住系施設を整えます	第5章介護保険事業計画参照
	② 地域密着型サービス施設を整えます	第5章介護保険事業計画参照
(2) 介護保険サービスを提供します	① 介護保険サービスを提供します	第5章介護保険事業計画参照
	② 地域密着型サービスを支援します	地域密着型サービス事業者ガイドブックの作成
	③ 特別養護老人ホーム入所を調整します	特別養護老人ホーム入所検討委員会の運営

◆本計画の柱3 高齢者の在宅生活を支援します

住み慣れた地域で自立した生活を支援するため、在宅医療・介護の連携、認知症施策の推進や日常生活に必要なサービスの提供により、在宅福祉生活の維持・継続を図ります。

施策群	施策	主な事業
(1) 在宅医療・介護の連携を進めます	① 居宅に関する医療機関と介護サービス事業者等の連携を図ります	多職種連携研修会
(2) 認知症高齢者の支援を進めます	① 認知症を正しく理解し、適切に対応する環境づくりを進めます	認知症サポーター養成講座の実施と受講生の地域活動の支援
	② 認知症の早期発見・早期対応を進めます	認知症初期集中支援事業
(3) 日常生活を支援します	① 日常生活に必要なサービスを提供します	高齢者日常生活用具の給付
	② 民間事業者等のサービス提供を支援します	配食サービスの促進
(4) 高齢者向け住宅の確保を進めます	① 公共住宅を整備します	シルバーハウジング・シルバーピアの管理運営
	② 民間賃貸住宅を提供します	高齢者向け優良賃貸住宅助成
	③ 住宅改修を支援します	高齢者の住宅改修給付
(5) 介護者の支援を進めます	① 家族会等の活動を支援します	要介護高齢者家族会の育成支援
	② 介護者のメンタルヘルスの維持を支援します	精神保健相談
(6) 高齢者対応型のまちづくりを進めます	① 総合的なまちづくりを進めます	ユニバーサルデザインのまちづくり条例の運用
	② 公共的建築物を整えます	民間公共的建築物の整備促進
	③ 生活環境を整えます	安全で快適な歩道の整備
	④ 公共交通機関を整えます	バス路線網の整備

**【基本計画の施策 ⑦-3】
 高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護**

◆本計画の柱4 高齢者の権利を守るしくみを充実します

これから高齢者になる区民が、健康で安心して高齢期を迎えることができるよう、高齢者が様々な不利益や差別などを受けることがないように、権利を守る仕組みを充実します。

施策群	施策	主な事業
(1) 高齢者の権利を守るしくみを充実します	① 成年後見制度の普及・支援を図ります	成年後見制度等利用支援
	② 高齢者虐待への対応と防止を進めます	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の実施
	③ 高齢期への準備(老い支度)を支援します	老い支度講座の実施・啓発
	④ 悪質な商法や詐欺等による消費者被害の防止を進めます	消費生活相談

**【基本計画の施策 ⑦-5】
 民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実**

◆本計画の柱5 地域で支えあうしくみを充実します

高齢者が日常生活を安心して過ごすために、地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議等を通じて、関係機関や各種団体等のネットワークを構築し、身近な地域で、お互いを支えあうしくみを充実します。

施策群	施策	主な事業
(1) 地域の包括支援体制を整えます	① 地域包括支援センターの機能を充実します	地域包括支援センターの評価の実施
	② 多職種の協働を進めます	事例検討、研修会開催（地域包括支援センター・区）
(2) 地域の見守り体制を整えます	① 関係機関・団体との連携を強化します	民生・児童委員等との連携
	② 区民の支えあい活動を充実します	あったかサポート事業
	③ 高齢者の見守り活動を推進します	絆のあんしんネットワーク事業
	④ ひとり暮らし高齢者の孤立を防ぎます	ふれあいサロン支援事業
	⑤ 災害時要援護者の避難支援を充実します	個別計画の整備
(3) 情報提供と相談の体制を整えます	① 情報提供を進めます	在宅福祉事業案内の作成
	② 相談機能を高めます	高齢者総合相談（地域包括支援センター）
	③ 各種サービスをコーディネートします	介護予防事業の推進（地域包括支援センター）
	④ 地域の介護支援専門員等を支援します	困難事例の個別相談（地域包括支援センター）
(4) 幅広いボランティア・NPO活動を支援します	① ボランティア、NPO活動の担い手を育成します	ボランティア活動相談 地域活動人材育成事業
	② ボランティア・NPO活動を支援します	ボランティア連合会への支援 NPO地域活動支援センターの運営

◆本計画の柱6 福祉サービスの質を高めていきます

だれもが安心して福祉サービスを利用できるように、福祉サービスの質を高めていきます。

施策群	施策	主な事業
(1) 福祉サービスの質の確保と向上をめざします	① 第三者評価を進めます	福祉サービス第三者評価の受審支援
	② 苦情などの解決を行います	福祉サービス苦情等解決委員会の運営
	③ 介護保険事業者等との協働を進めます	介護事業者等との連絡調整
(2) 人材の確保と育成を進めます	① 人材の確保と育成を進めます	介護のしごと就職・面接会の実施 紹介予定派遣型の介護人材の創出

第5章 介護保険事業計画

1 介護保険事業の現状

(1) 被保険者数・認定者数・利用者数の推移

① 被保険者数の推移

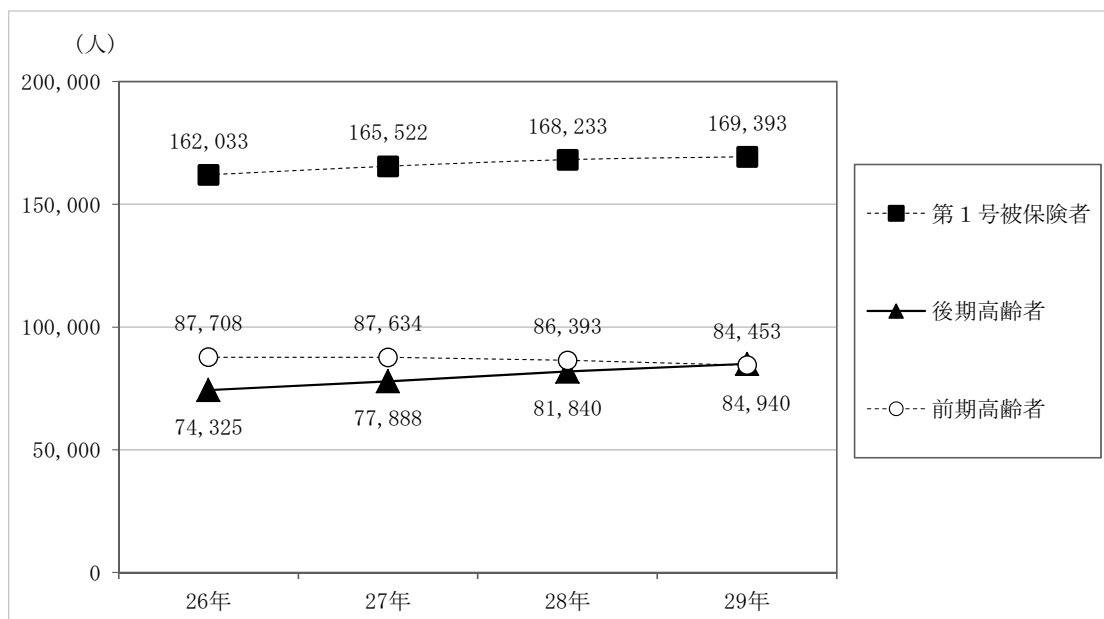
【被保険者数の推移】

(単位：人)

区 分	26年	27年	28年	29年	増減数
第1号被保険者【65歳以上】	162,033	165,522	168,233	169,393	7,360
前期高齢者【65～74歳】	87,708	87,634	86,393	84,453	-3,255
後期高齢者【75歳以上】	74,325	77,888	81,840	84,940	10,615

※増減数は、平成29年を平成26年の数値と比較した値（平成29年－平成26年）

【被保険者数の推移】



※平成26年～平成28年は各年10月1日の実績値
平成29年は人口ビジョン（各年1月1日現在）を、各年10月1日現在に補正して算出

第1号被保険者は、平成26年には162,033人でしたが平成29年には169,393人となり、平成26年と比較して7,360人、4.5%増加しています。

前期高齢者は、平成26年には87,708人でしたが平成29年には84,453人と、3,255人減少しました。一方、後期高齢者は、平成26年には74,325人でしたが平成29年には84,940人となり、10,615人増加しています。

平成29年度には、後期高齢者数が前期高齢者数を超えました。

② 認定者数の推移

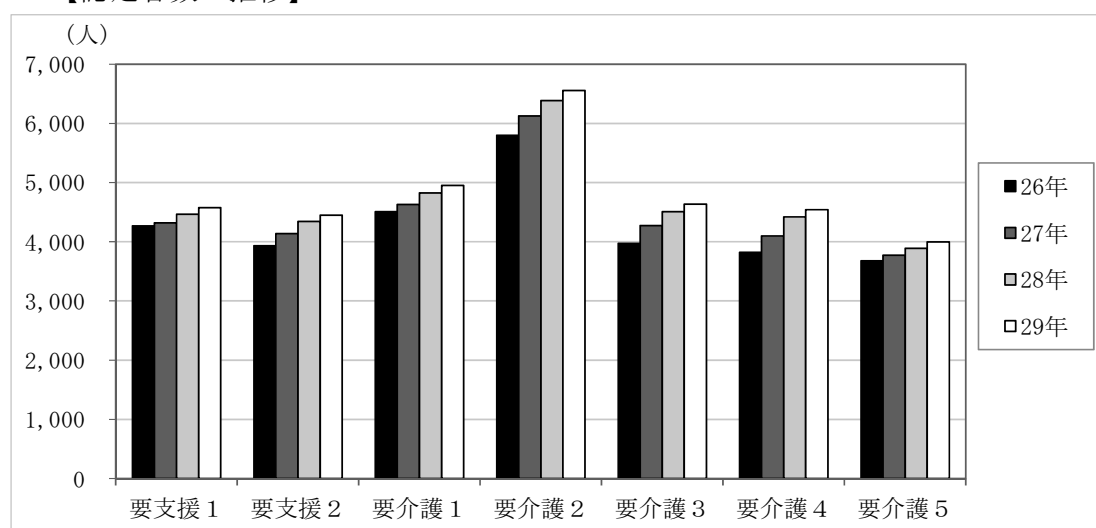
【認定者数の推移】

(単位：人)

区 分	26年	27年	28年	29年	増減数
要支援認定者	8,204	8,456	8,810	9,027	823
要支援1	4,271	4,317	4,466	4,575	304
要支援2	3,933	4,139	4,344	4,452	519
要介護認定者	21,779	22,900	24,024	24,682	2,903
要介護1	4,508	4,630	4,823	4,954	446
要介護2	5,800	6,125	6,384	6,554	754
要介護3	3,974	4,275	4,509	4,634	660
要介護4	3,819	4,099	4,419	4,544	725
要介護5	3,678	3,771	3,889	3,996	318
合計	29,983	31,356	32,834	33,709	3,726

※ 増減数は、平成29年を平成26年の数値と比較した値（平成29年－平成26年）

【認定者数の推移】



※ 平成26年～平成28年は介護保険事業状況報告より
平成29年は人口ビジョン（各年1月1日現在）を、各年10月1日現在に補正して算出

認定者は、平成26年には29,983人でしたが平成29年には33,709人となり、平成26年と比較して3,726人、12.4%の伸びを示しています。

要支援認定者は、平成26年には8,204人でしたが平成29年には9,027人となり、823人、10.0%の伸び、要介護認定者は、平成26年には21,779人でしたが平成29年には24,682人となり、2,903人、13.3%の伸びを、それぞれ示しています。

③ サービス利用者数の推移

【介護サービス利用者数の推移】

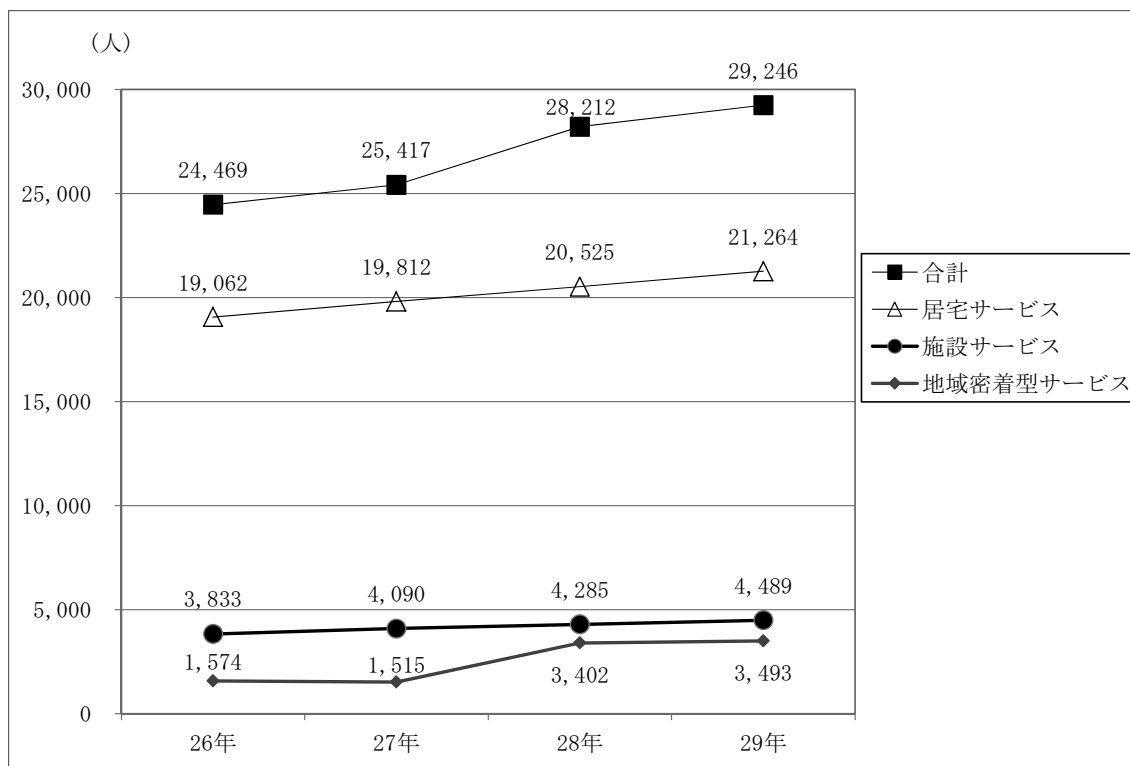
(単位：人)

区 分	26年	27年	28年	29年	増減数
サービス利用者数	24,469	25,417	28,212	29,246	4,777
居宅サービス	19,062	19,812	20,525	21,264	2,202
地域密着型サービス	1,574	1,515	3,402	3,493	1,919
施設サービス	3,833	4,090	4,285	4,489	656

※ 各年10月1日現在（平成29年は推計値）

※ 増減数は、平成29年を平成26年の数値と比較した値（平成29年－平成26年）

【介護サービス利用者数の推移】



※ 各年10月1日現在（平成29年は推計値）

介護サービス利用者数は、平成26年には24,469人でしたが、平成29年には29,246人と、19.5%の伸びを示しています。

介護サービス利用者数を介護サービスの種類別にみると、居宅サービスが最も多く、施設サービス、地域密着型サービスと続いています。なお、地域密着型サービスは、平成26年は1,574人でしたが、平成29年には3,493人となり、121.9%と高い伸びを示しています。

【地域密着型サービスの種類と利用者数】

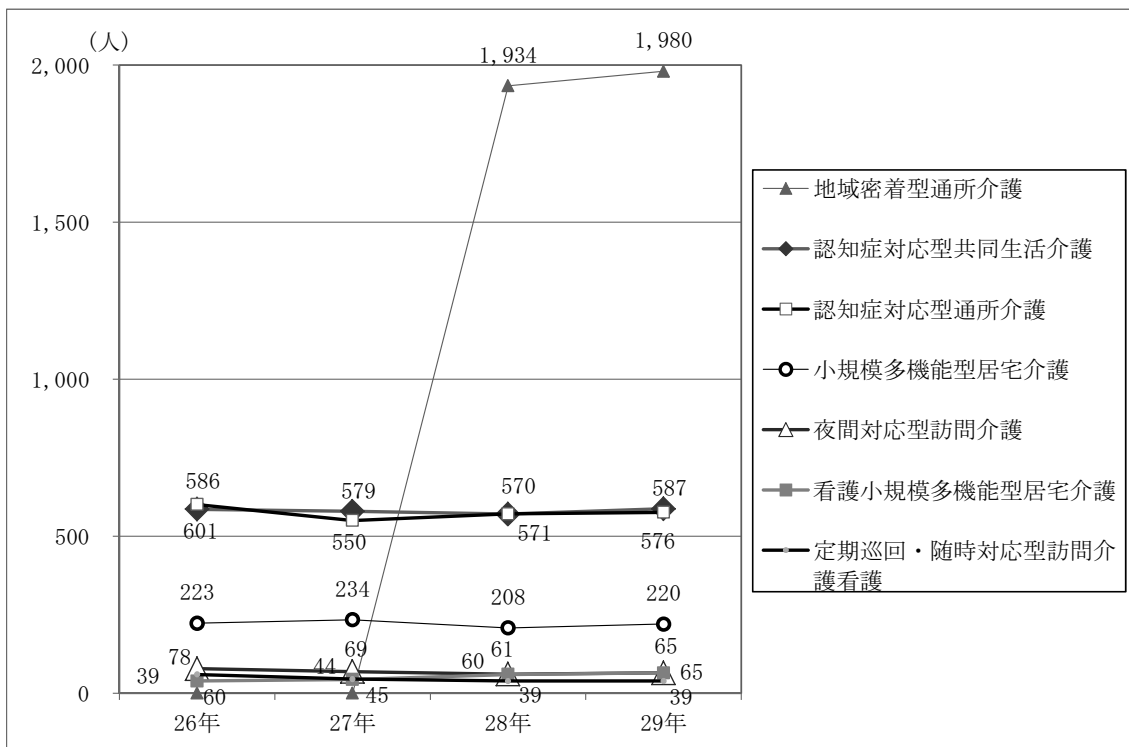
(単位：人)

区 分	26年	27年	28年	29年	増減数
小規模多機能型居宅介護	223	234	208	220	-3
夜間対応型訪問介護	78	69	61	65	-13
認知症対応型共同生活介護	586	579	570	587	1
認知症対応型通所介護	601	550	571	576	-25
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	45	39	39	-21
看護小規模多機能型居宅介護	39	44	60	65	26
地域密着型通所介護	-	-	1,934	1,980	1,980
合計	1,587	1,521	3,443	3,532	1,945

※ 各年10月1日現在（平成29年は推計値）

※ 増減数は、平成29年を平成26年の数値と比較した値（平成29年－平成26年）

【地域密着型サービスの種類と利用者数】



地域密着型サービスの種類と利用者数の実績をみると、平成28年から地域密着型サービスに移行した、地域密着型通所介護の利用者が最も多く、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護と続いています。平成27年は、認知症対応型共同生活介護が、認知症対応型通所介護を上回っています。

(2) 給付額の推移

【予防給付、介護給付別年間給付額の推移】

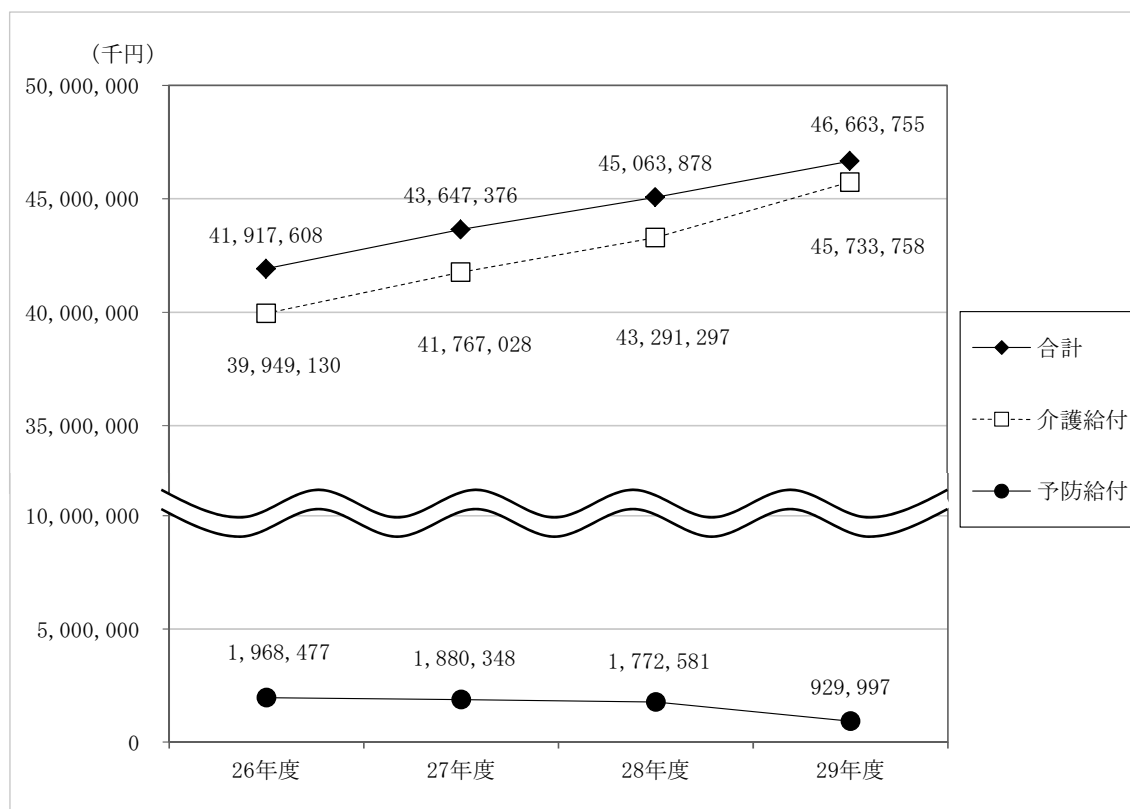
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	増減額
予防給付	1,968,477	1,880,348	1,772,581	929,997	-1,038,480
居宅サービス	1,958,444	1,868,065	1,760,358	913,902	-1,044,542
地域密着型サービス	10,033	12,283	12,222	16,095	6,062
介護給付	39,949,130	41,767,028	43,291,297	45,733,758	5,784,628
居宅サービス	23,863,926	24,748,836	24,168,921	25,369,349	1,505,423
地域密着型サービス	3,491,403	3,545,571	4,991,286	5,420,320	1,928,917
施設サービス	12,593,801	13,472,621	14,131,090	14,944,089	2,350,288
合計	41,917,608	43,647,376	45,063,878	46,663,755	4,746,147

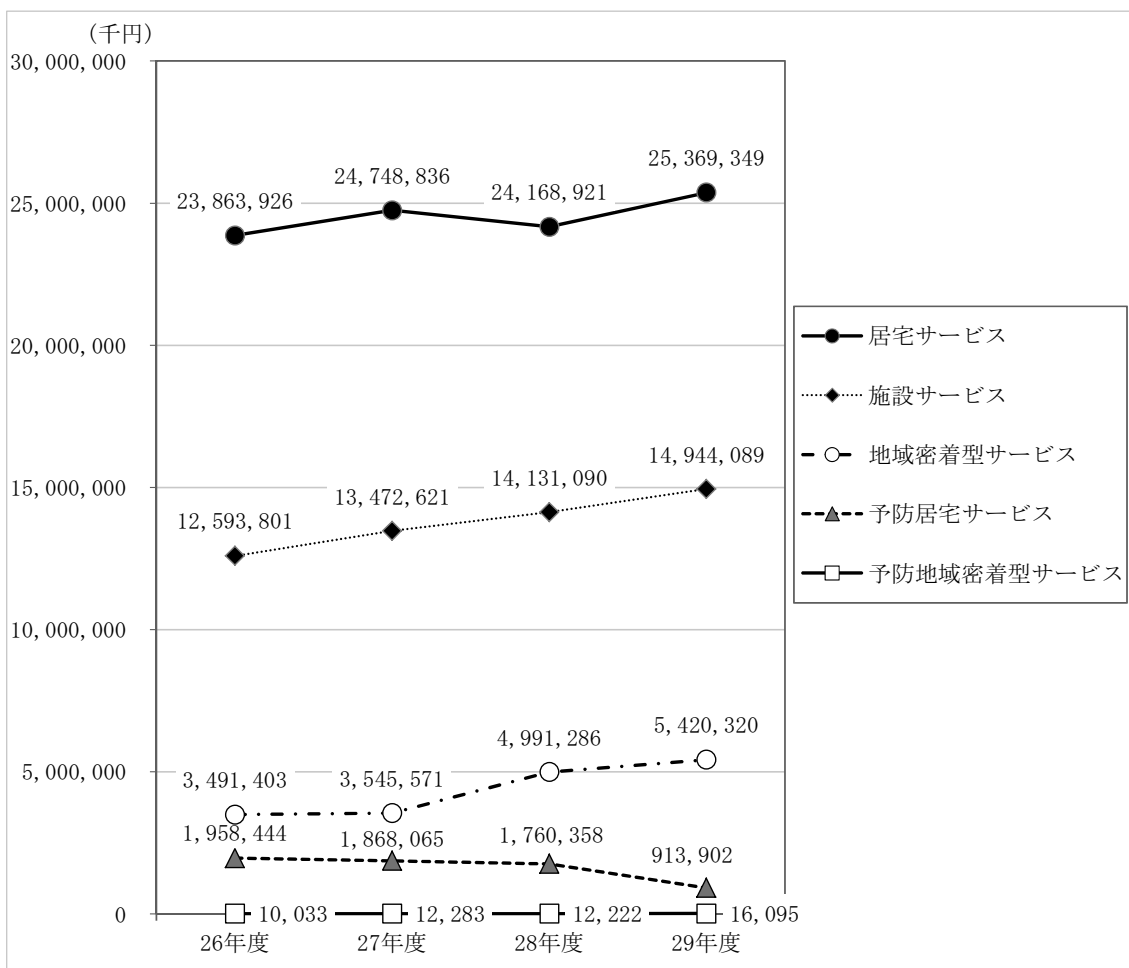
※ 平成29年度は推計値

※ 増減数は、平成29年度を平成26年度の数値と比較した値（平成29年度－平成26年度）

【予防給付、介護給付別年間給付額の推移】



【年間給付額のサービス種類ごとの推移】



※ 平成 29 年度は推計値

給付額は、平成 26 年度には 41,917,608 千円でしたが平成 29 年度には 46,663,755 千円となっており、平成 26 年度と比較して、4,746,147 千円、11.3%の伸びを示しています。

このうち、予防給付（予防居宅サービス、予防地域密着型サービス）は、平成 26 年度には 1,968,477 千円でしたが平成 29 年度には 929,997 千円となり、平成 26 年度と比較して 1,038,480 千円、52.8%減少しています。平成 28 年 10 月から、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）へ、順次移行している影響が想定されます。

介護給付（居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス）は、平成 26 年度には 39,949,130 千円でしたが平成 29 年度には 45,733,758 千円となり、平成 26 年度と比較して 5,784,628 千円、14.4%の伸びを示しています。

(3) 地域支援事業の推移

地域支援事業における「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下、「総合事業」と言う。）の推移をみると、サービス利用者数では、訪問型サービスは、29年度は28年度に比べて2.3倍、通所型サービスは、29年度は28年度に比べて2.2倍となる見込みです。

総合事業費では、訪問型サービスは、29年度は28年度に比べて10.3倍、通所型サービスは、29年度は28年度に比べて8.7倍となる見込みです。

なお、平成28年10月より、要支援認定者は順次、総合事業へ移行しており、平成30年3月末までに完全移行となります。

【総合事業の推移】

区 分	サービス利用者数		総合事業費	
	28年度	29年度	28年度	29年度
訪問型サービス（要支援1・2）	898人	2,100人	40,293千円	416,598千円
通所型サービス（要支援1・2）	1,088人	2,350人	68,181千円	595,197千円

※平成29年度は推計値

2 介護保険制度の主な改正点

(1) 今期計画の主な改正点

「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 52 号 平成 29 年 5 月 25 日成立、6 月 2 日 公布）の主なポイントは次のとおりです。

① 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。（介護保険法）

(ア) 施行時期

平成 30 年 8 月

(イ) 変更の内容

世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。ただし、月額 44,400 円の負担の上限あり。

※「合計所得金額（給与収入や事業収入等から給与所得控除や必要経費を控除した額）220 万円以上」かつ「年金収入＋その他合計所得金額 340 万円以上（単身世帯の場合。夫婦世帯の場合 463 万円以上）」とすることを想定。⇒単身で年金収入のみの場合 344 万円以上に相当

※足立区では、約 1,700 人が 3 割負担に該当すると見込む

② 介護納付金への総報酬割の導入（介護保険法）

(ア) 施行時期

平成 29 年 7 月（平成 29 年 8 月分の介護納付金から適用）

(イ) 変更の内容

各医療保険者が納付する介護納付金（40～64 歳の保険料）について、被用者保険間では『総報酬割』（報酬額に比例した負担）とする。

※「負担増」となる被保険者約 1,300 万人 「負担減」となる被保険者約 1,700 万人（平成 26 年度実績ベース）

③ 新たな介護保険施設（介護医療院）の創設（介護保険法）

（ア）施行時期

平成30年4月

（イ）変更の内容

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた、新たな介護保険施設を創設する。

④ 福祉用具貸与の見直し（価格の公表）

（ア）施行時期

平成30年10月

（イ）変更の内容

国が商品ごとに、当該商品の貸与価格の全国的な状況を把握。当該商品の全国平均貸与価格を公表。レンタル業者は、福祉用具を貸与する際、当該福祉用具の全国平均貸与価格と、そのレンタル業者の貸与価格の両方を利用者に説明。また、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示。（複数商品の提示は30年4月施行）適切な貸与価格を確保するため、貸与価格に上限を設定
※貸与価格の上限は商品ごとに設定する（当該商品の全国平均貸与価格＋1標準偏差）。

⑤ 居宅サービス事業者等の指定に対する保険者の関与強化

（ア）施行時期

平成30年10月

（イ）変更の内容

地域マネジメントを推進するため、保険者である市町村が居宅サービス等の供給量を調整できるよう、指定拒否や条件付加の仕組みを導入する。

小規模多機能型居宅介護等を更に普及させる観点から、地域密着型通所介護が市町村介護保険事業計画で定める見込量に達しているとき等に、事業所の指定を拒否できる仕組みを導入する。

3 介護保険事業の推計

(1) 被保険者数・認定者数の推計

① 被保険者数の推計

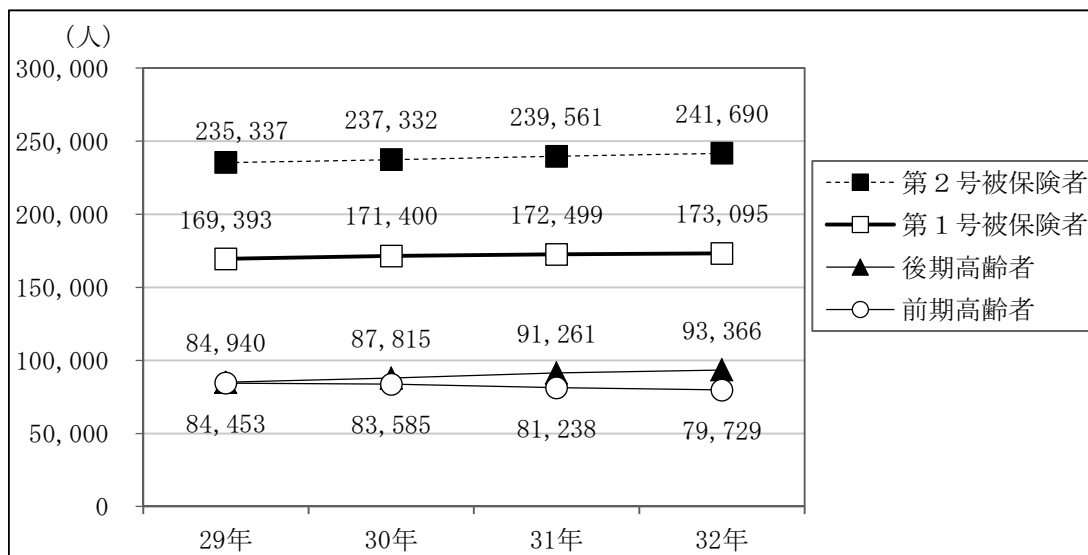
【被保険者数の推計】

(単位：人)

区 分	29年	30年	31年	32年	増減数
第2号被保険者【40～64歳】	235,337	237,332	239,561	241,690	6,353
第1号被保険者【65歳以上】	169,393	171,400	172,499	173,095	3,702
前期高齢者【65～74歳】	84,453	83,585	81,238	79,729	-4,724
後期高齢者【75歳以上】	84,940	87,815	91,261	93,366	8,426

※増減数は、平成32年を平成29年の数値と比較した値（平成32年－平成29年）

【被保険者数の推計】



※人口ビジョン（各年1月1日現在）を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝（平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12）＋
 （平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12）】

第2号被保険者は、平成29年の235,337人が平成32年には241,690人に増加すると推測されます。

第1号被保険者も、平成29年の169,393人が平成32年には173,095人に増加すると推測されます。

このうち、前期高齢者は、平成29年の84,453人が平成32年には79,729人に減少し、後期高齢者は、平成29年の84,940人が平成32年には93,366人に増加すると推測されます。

② 認定者数の推計

【認定者数の推計】

(単位：人)

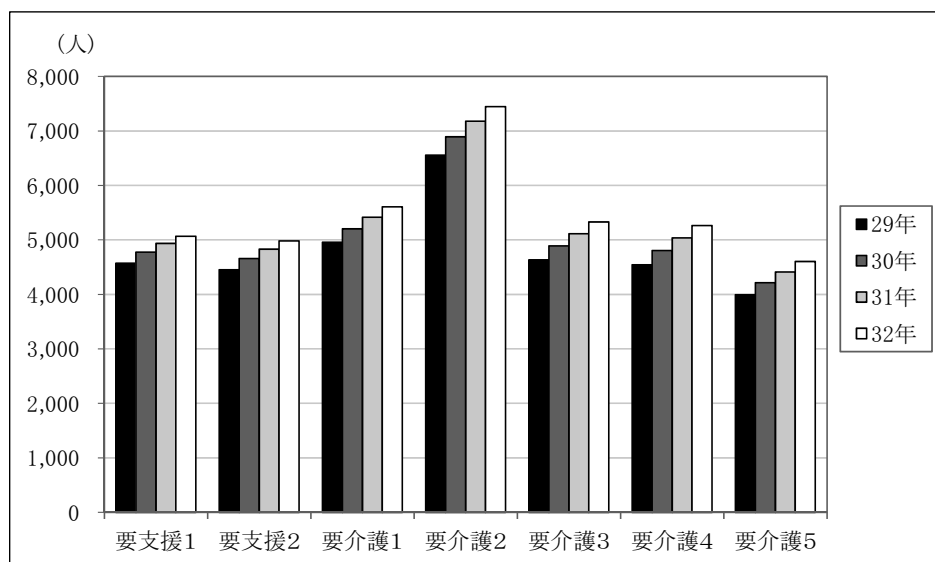
区 分	29年	30年	31年	32年	増減数
要支援認定者	9,027	9,433	9,763	10,049	1,022
要支援1	4,575	4,775	4,935	5,069	494
要支援2	4,452	4,658	4,828	4,980	528
要介護認定者	24,682	26,002	27,161	28,257	3,575
要介護1	4,954	5,204	5,417	5,608	654
要介護2	6,554	6,890	7,179	7,449	895
要介護3	4,634	4,889	5,115	5,331	697
要介護4	4,544	4,804	5,038	5,266	722
要介護5	3,996	4,215	4,412	4,603	607
合計	33,709	35,435	36,925	38,306	4,597

※人口ビジョン（各年1月1日現在）を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝（平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12）＋（平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12）】

※増減数は、平成32年を平成29年の数値と比較した値（平成32年－平成29年）

【認定者数の推計】



認定者は増加傾向にあり、平成29年の33,709人から平成32年には38,306人となる見込みです。

要支援認定者は、平成29年は9,027人ですが平成32年には10,049人に、要介護認定者は、平成29年は24,682人ですが平成32年には28,257人に増加すると推測されます。

③ サービス利用者数の推計

【介護サービス利用者数の推計】

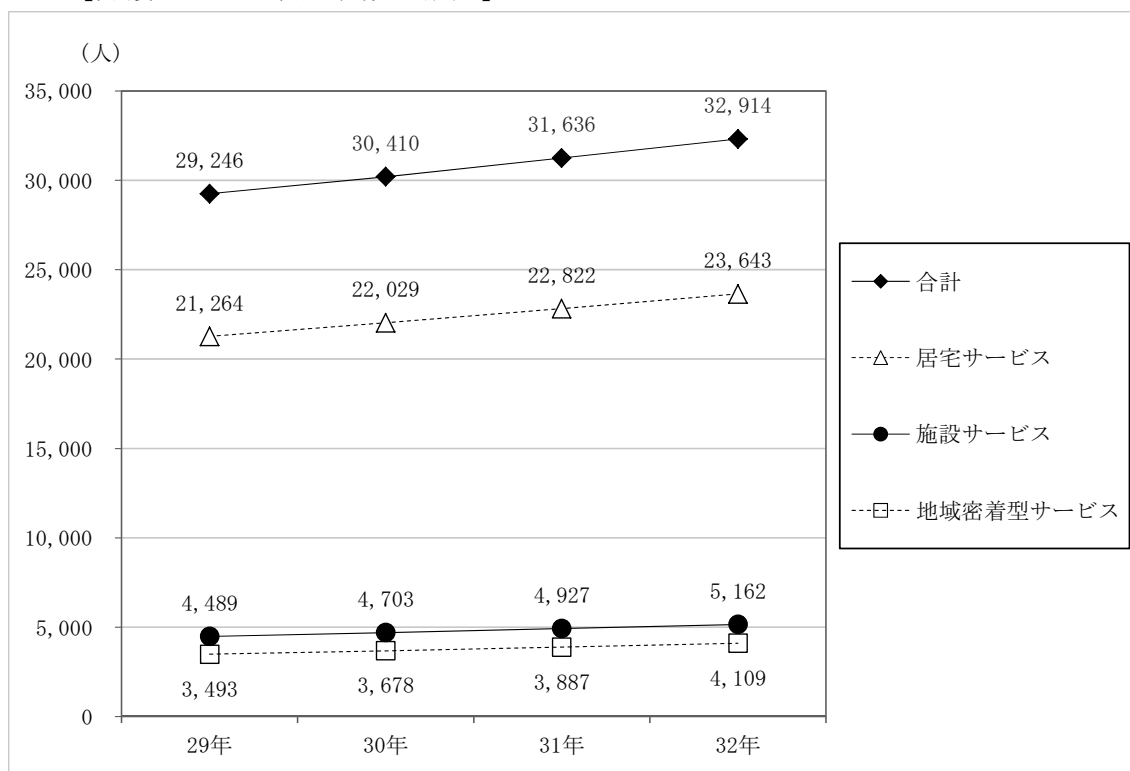
(単位：人)

区 分	29 年	30 年	31 年	32 年	増減数
サービス利用者数	29,246	30,410	31,636	32,914	3,668
居宅サービス	21,264	22,029	22,822	23,643	2,379
地域密着型サービス	3,493	3,678	3,887	4,109	616
施設サービス	4,489	4,703	4,927	5,162	673

※ 各年 10 月 1 日現在

※ 増減数は、平成 32 年を平成 29 年の数値と比較した値 (平成 32 年－平成 29 年)

【介護サービス利用者数の推計】



利用者は、平成 29 年の 29,246 人が平成 32 年には 32,914 人に増加すると推測されます。

そのうち、居宅サービス利用者は、平成 29 年の 21,264 人が平成 32 年には 23,643 人に、地域密着型サービス利用者は、平成 29 年の 3,493 人が平成 32 年には 4,109 人に、施設サービス利用者は、平成 29 年の 4,489 人が平成 32 年には 5,162 人に、それぞれ増加すると推測されます。

(2) 整備計画

① 地域密着型サービス計画値

【地域密着型サービスの種類と施設数】

()内は対前年度からの増減数

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	増減数
小規模多機能型居宅介護	13	15 (2)	17 (2)	19 (2)	6
夜間対応型訪問介護	1	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0
認知症対応型共同生活介護	36	36 (0)	37 (1)	38 (1)	2
認知症対応型通所介護	27	28 (1)	28 (0)	28 (0)	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	6 (2)	8 (2)	10 (2)	6
看護小規模多機能型居宅介護	3	4 (1)	5 (1)	5 (0)	2
地域密着型通所介護	92	92 (0)	92 (0)	92 (0)	0

※増減数は、平成32年度を平成29年度の数値と比較した値（平成32年度－平成29年度）

地域密着型サービスの施設数は、平成29年度から平成32年度にかけて、小規模多機能型居宅介護で6施設（計19施設）、認知症対応型共同生活介護で2施設（計38施設）、認知症対応型通所介護で1施設（計28施設）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で6施設（計10施設）、看護小規模多機能型居宅介護で2施設（計5施設）の増加を見込んでいます。

【用語説明】

小規模多機能型居宅介護	身近な地域のサービス拠点への「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせた介護や機能訓練を行う。
夜間対応型訪問介護	夜間にホームヘルパーなどが定期的に家庭を巡回したり、通報により訪問して介護などを行う。
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	認知症高齢者が5～9人の少人数で共同生活を送りながら家庭的な雰囲気の中で食事、入浴、排せつ等の介護や身の回りの世話などを受ける。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	ホームヘルパーや看護師などが、定期的に家庭を巡回したり連絡のあった家庭を訪問して、介護や療養上の世話などを行う。
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	小規模多機能型居宅介護と訪問看護の組合せによるサービスを提供する（複合型サービスより名称変更）。

② 施設定員の年次別推計

【施設整備計画目標数値】（上段：施設総定員見込数、下段：整備計画目標数）

（単位：人）

区 分	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	2,583	2,811	2,901	2,901
	-	228	90	0
介護老人保健施設	1,717	1,717	1,717	1,717
	-	0	0	0
介護療養型医療施設	239	239	239	239
	-	0	0	0
認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム）	650	650	668	686
	-	0	18	18
特定施設入居者生活介護	41	41	41	41
	-	0	0	0

※ 各年度 3 月 31 日現在

第 7 期の計画期間中に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は上記のとおり、開設を見込んでいます。

平成 33 年度以降の整備にあたっては、制度改正の動向や施設入所希望者の動向を勘案しつつ、検討を進めていきます。

現時点では、第 8 期（平成 33 年度～35 年度）の期間中に 1～2 施設、150～300 床程度を見込んでいます。施設整備の必要性が判断された場合は、第 7 期期間中に第 8 期期間中に開設する施設を公募することもあります。

なお、特定施設入居者生活介護については、区内全域で新規整備を見込んでいません。

(3) 給付額の推計

【給付額の推計】

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	増減額
予防給付	929,997	862,385	882,647	919,323	-10,674
居宅サービス	913,902	845,485	865,071	901,045	-12,857
地域密着型サービス	16,095	16,900	17,576	18,278	2,183
介護給付	45,733,758	48,021,264	50,051,552	52,055,517	6,321,759
居宅サービス	25,369,349	26,605,911	27,727,259	28,922,424	3,553,075
地域密着型サービス	5,420,320	5,701,915	5,921,890	6,112,568	692,248
施設サービス	14,944,089	15,713,438	16,402,403	17,020,525	2,076,436
総給付額	46,663,755	48,883,649	50,934,199	52,974,840	6,311,085
高額介護サービス費等	3,450,963	3,492,546	3,632,248	3,777,538	326,575
標準給付費見込額	50,114,718	52,376,195	54,566,447	56,752,378	6,637,660

※ 報酬改定は見込んでいない

※ 増減額は、平成 32 年度を平成 29 年度の数値と比較した値（平成 32 年度－平成 29 年度）

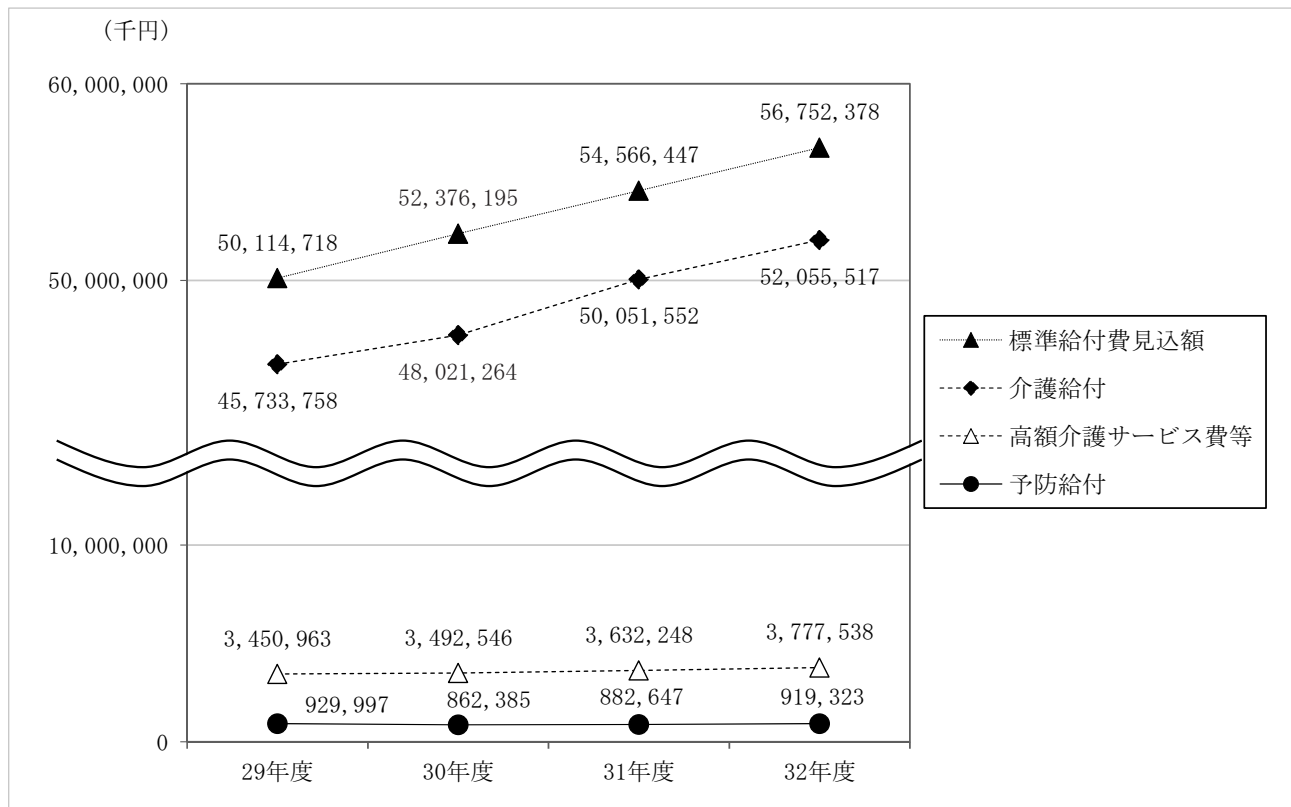
総給付額の合計をみると、平成 29 年度の 46,663,755 千円が平成 32 年度には 52,974,840 千円に増加すると推測されます。

そのうち、予防給付は、平成 29 年度の 929,997 千円が平成 32 年度には 919,323 千円に増加すると推測されます。

介護給付は、平成 29 年度の 45,733,758 千円が平成 32 年度には 52,055,517 千円に増加すると推測されます。

また、介護保険料算定の基礎になる標準給付費見込額は、平成 29 年度の 50,114,718 千円が平成 32 年度には 56,752,378 千円に増加すると推測されます。

【給付額の推計】



(4) 地域支援事業費の推計

【地域支援事業費の推計】

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	増減額
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,566,137	1,617,717	1,697,509	1,766,988	200,851
包括的支援事業・任意事業費	919,258	1,040,231	1,073,085	1,089,678	170,420
地域包括支援センター運営費	771,050	770,550	775,550	775,550	4,500
在宅医療介護連携推進事業費	10,430	22,784	28,501	34,168	23,738
認知症施策推進事業費	32,504	37,529	40,614	42,189	9,685
生活支援体制整備事業費	28,024	129,047	141,047	141,047	113,023
地域ケア会議推進事業費	900	900	900	900	0
任意事業費	76,350	79,421	86,473	95,824	19,474
地域支援事業費	2,485,395	2,657,948	2,770,594	2,856,666	371,271

※増減額は、平成 32 年度を平成 29 年度の数値と比較した値（平成 32 年－平成 29 年）

介護保険財政でまかなわれる事業には、介護保険給付のほかに、地域支援事業があります。

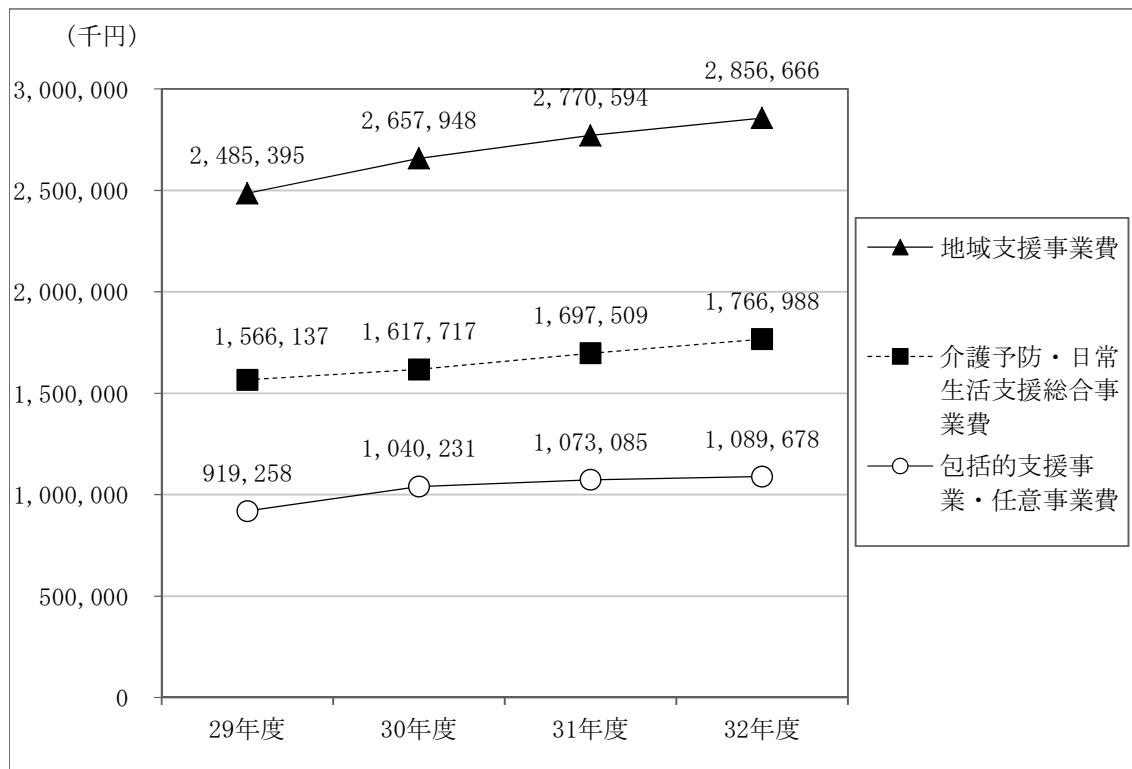
地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として実施する事業です。

地域支援事業費は、平成 29 年度の 2,485,395 千円が平成 32 年度には 2,856,666 千円に増加すると推測されます。

このうち、介護予防・日常生活支援総合事業費は、平成 29 年度の 1,566,137 千円が平成 32 年度には 1,766,988 千円に増加すると推測されます。

包括的支援事業・任意事業費は、平成 29 年度の 919,258 千円が平成 32 年度には 1,089,678 千円に増加すると推測されます。

【地域支援事業費の推計】



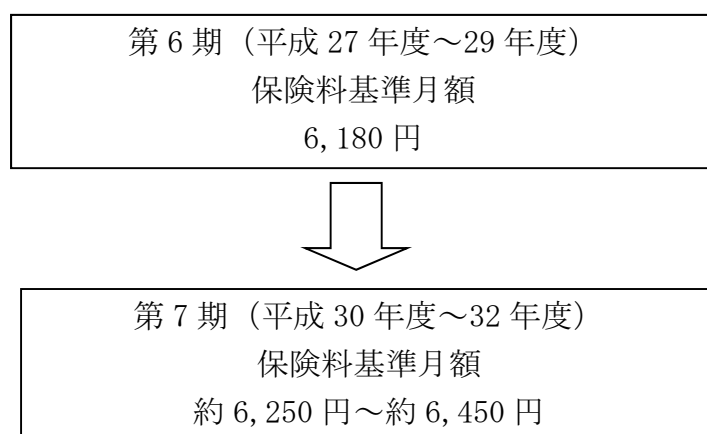
4 保険料の算出

(1) 保険料の設定手順

前述の総給付額等の推計から、国・都・区の法定負担分、及び第2号被保険者保険料を差し引いたものが第1号被保険者保険料必要額になります。

これを第1号被保険者数（推計）で除して収納率を勘案して積算したものを基準保険料としています。

これまでの実績と第7期の介護保険給付費の見込み等から推計した第7期介護保険料基準額を下記の通り算定しました。

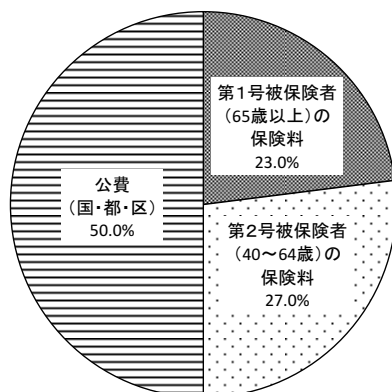


※報酬改定が-3%から±0%の間で変更され、第1号被保険者保険料の財源構成が22%から23%に上がると想定した場合の算出です。
 保険料は現在検討中であり、変更となる場合があります。

(2) 保険料の軽減について

平成27年度から低所得者の保険料に対し、公費を投入し負担軽減を行っています。さらに、平成31年10月から軽減の強化が図られる予定です。

(参考) 第7期 保険給付費の財源構成（全国標準）



【第6期所得段階別介護保険料率】

所得段階	対象となる方	保険料率
第14段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が1,800万円以上	2.70
第13段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が1,200万円以上1,800万円未満	2.30
第12段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が800万円以上1,200万円未満	2.00
第11段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が600万円以上800万円未満	1.80
第10段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満	1.49
第9段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.45
第8段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.40
第7段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.21
第6段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が120万円未満	1.08
第5段階 (基準額)	本人が区民税非課税（世帯に区民税課税者がいる場合）	1.00
第4段階	本人が区民税非課税（世帯に区民税課税者がいる場合）で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.87
第3段階	本人及び世帯全員が区民税非課税	0.75
第3段階 特例軽減B	収入、預貯金で判定	0.65
第3段階 特例軽減C	収入、預貯金で判定	0.30
第2段階	本人及び世帯全員が区民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えていて120万円以下	0.65
第2段階 特例軽減B	収入、預貯金で判定	0.45
第2段階 特例軽減C	収入、預貯金で判定	0.30
第1段階	本人及び世帯全員が区民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 生活保護受給者または、老齢福祉年金受給者で区民税世帯非課税	0.45
第1段階特 例軽減B	収入、預貯金で判定	0.30

【第7期所得段階別介護保険料及び保険料率（案）】

※保険料率は第5段階が基準額です。

※介護報酬などの影響により保険料率は変更となる場合があります。

所得段階	対象となる方	保険料率
第14段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が1,800万円以上	2.70
第13段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が1,200万円以上1,800万円未満	2.30
第12段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が800万円以上1,200万円未満	2.00
第11段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が600万円以上800万円未満	1.80
第10段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が400万円以上600万円未満	1.49
第9段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.45
第8段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.40
第7段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.21
第6段階	本人が区民税課税で本人の合計所得金額が120万円未満	1.08
第5段階 (基準額)	本人が区民税非課税（世帯に区民税課税者がいる場合）	1.00
第4段階	本人が区民税非課税（世帯に区民税課税者がいる場合）で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.87
第3段階	本人及び世帯全員が区民税非課税	0.75
第3段階 特例軽減B	収入、預貯金で判定	0.65
第3段階 特例軽減C	収入、預貯金で判定	0.30
第2段階	本人及び世帯全員が区民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えていて120万円以下	0.65
第2段階 特例軽減B	収入、預貯金で判定	0.45
第2段階 特例軽減C	収入、預貯金で判定	0.30
第1段階	本人及び世帯全員が区民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 生活保護受給者または、老齢福祉年金受給者で区民税世帯非課税	0.45
第1段階特 例軽減B	収入、預貯金で判定	0.30

足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画
中間報告
平成30年度～平成32年度

平成29年9月 発行

発行 足立区

編集 足立区福祉部高齢福祉課
介護保険課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話03-3880-5111

印刷物登録番号 29-644

件名	高齢者人口等の推計及び第6期介護保険事業の給付分析について																																																																						
所管部課	福祉部高齢福祉課、地域包括ケアシステム計画担当課、介護保険課																																																																						
内 容	<p>第7期介護保険事業計画の策定にあたり、今後の介護給付費を予測するため、高齢者人口等の推計及び第6期介護給付実績の分析を行ったので報告する。</p> <p>※ 詳細は、別添の「高齢者人口等推計資料」（別冊1）、「第6期介護保険給付分析報告書」（別冊2）を参照。</p> <p>1 「高齢者人口等推計資料」</p> <p>(1) 足立区人口推計（各年10月1日） (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> <th>平成32年</th> <th>平成34年</th> <th>平成37年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>681,151</td> <td>683,118</td> <td>684,667</td> <td>685,444</td> <td>685,730</td> <td>684,748</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>169,393</td> <td>171,400</td> <td>172,499</td> <td>173,095</td> <td>173,450</td> <td>173,460</td> </tr> <tr> <td>65～74歳</td> <td>84,453</td> <td>83,585</td> <td>81,238</td> <td>79,729</td> <td>77,342</td> <td>68,078</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>84,940</td> <td>87,815</td> <td>91,261</td> <td>93,366</td> <td>96,108</td> <td>105,382</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>24.9%</td> <td>25.1%</td> <td>25.2%</td> <td>25.2%</td> <td>25.3%</td> <td>25.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を各年10月1日現在に補正して算出</p> <p>ア 今後、区の総人口は平成34年まで増加すると見込まれ、平成32年は約685,000人となる。</p> <p>イ 65歳以上の人口は増加傾向が続き、特に、65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合は、平成29年には50.1%であるが、平成37年には60.8%まで上昇する。</p> <p>(2) 要介護（支援）認定者数（各年10月1日） (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> <th>平成32年</th> <th>平成34年</th> <th>平成37年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>32,896</td> <td>34,615</td> <td>36,097</td> <td>37,471</td> <td>40,304</td> <td>43,816</td> </tr> <tr> <td>第2号被保険者</td> <td>814</td> <td>820</td> <td>828</td> <td>835</td> <td>849</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>33,710</td> <td>35,435</td> <td>36,925</td> <td>38,306</td> <td>41,153</td> <td>44,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を各年10月1日現在に補正して算出</p> <p>ア 要介護認定者数は増加傾向が続き、平成29年の33,710人から平成37年には44,000人を超える。</p>		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成34年	平成37年	総人口	681,151	683,118	684,667	685,444	685,730	684,748	65歳以上	169,393	171,400	172,499	173,095	173,450	173,460	65～74歳	84,453	83,585	81,238	79,729	77,342	68,078	75歳以上	84,940	87,815	91,261	93,366	96,108	105,382	高齢化率	24.9%	25.1%	25.2%	25.2%	25.3%	25.3%		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成34年	平成37年	第1号被保険者	32,896	34,615	36,097	37,471	40,304	43,816	第2号被保険者	814	820	828	835	849	866	総数	33,710	35,435	36,925	38,306	41,153	44,682
		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成34年	平成37年																																																																
	総人口	681,151	683,118	684,667	685,444	685,730	684,748																																																																
	65歳以上	169,393	171,400	172,499	173,095	173,450	173,460																																																																
	65～74歳	84,453	83,585	81,238	79,729	77,342	68,078																																																																
	75歳以上	84,940	87,815	91,261	93,366	96,108	105,382																																																																
	高齢化率	24.9%	25.1%	25.2%	25.2%	25.3%	25.3%																																																																
		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成34年	平成37年																																																																
	第1号被保険者	32,896	34,615	36,097	37,471	40,304	43,816																																																																
	第2号被保険者	814	820	828	835	849	866																																																																
総数	33,710	35,435	36,925	38,306	41,153	44,682																																																																	

2 「第6期介護保険給付分析報告書」

第1章 要介護認定者等の分析

(1) 要介護認定者等の推移

(ア) [平成28年10月の計画値と実績値の比較] (単位：人)

	計画値	実績値	増減
認定者数	32,884	32,834	-50

※ 認定者数は、32,884人を見込んでいたが、平成28年10月時点での認定者数は32,834人であり、見込みより50人少ない。

(イ) [平成27年4月と平成29年4月の認定者数の比較] (単位：人)

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
要支援1	4,316	4,559	+5.6%
要支援2	3,978	4,431	+11.4%
要介護1	4,505	4,862	+7.9%
要介護2	6,058	6,485	+7.0%
要介護3	4,087	4,666	+14.2%
要介護4	3,942	4,439	+12.6%
要介護5	3,636	3,896	+7.2%
合計	30,522	33,338	+9.2%

※ 平成27年4月に比べ、平成29年4月では全体で9.2%増加している。

(2) 居宅サービスの利用者数の推移

[平成27年4月と平成29年4月の利用者数の比較] (単位：人)

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
要支援1	1,822	1,349	-26.0%
要支援2	2,467	2,126	-13.8%
要介護1	3,242	3,417	+5.4%
要介護2	4,851	5,258	+8.4%
要介護3	2,915	3,210	+10.1%
要介護4	2,297	2,403	+4.6%
要介護5	1,806	1,839	+1.8%
合計	19,400	19,602	+1.0%

※ 平成27年4月に比べ、平成29年4月では全体で1.0%増加している。

(3) 地域密着型サービスの利用者数の推移

[平成27年4月と平成29年4月の利用者数の比較] (単位：人)

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
要支援1	4	7	+75.0%
要支援2	9	9	0.0%
要介護1	164	673	+310.4%
要介護2	335	975	+191.0%
要介護3	373	813	+118.0%
要介護4	352	552	+56.8%
要介護5	283	387	+36.7%
合計	1,520	3,416	+124.7%

※ 平成28年4月から小規模通所介護が地域密着型サービスに移行したことに伴い、平成27年4月に比べ、平成29年4月では全体で124.7%増加している。

(4) 施設サービスの利用者数の推移

[平成27年4月と平成29年4月の利用者数の比較] (単位：人)

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
要介護1	118	112	-5.1%
要介護2	458	347	-24.2%
要介護3	861	963	+11.8%
要介護4	1,271	1,554	+22.3%
要介護5	1,244	1,358	+9.2%
合計	3,952	4,334	+9.7%

※ 要介護3、4の利用者が増加しており、要介護4は平成27年4月の1,271人から平成29年4月には1,554人と、22.3%増加している。

第2章 介護給付の分析

(1) 介護給付額の推移

(ア) [平成12年度と平成28年度の介護給付額の比較]

	平成12年度	平成28年度	増減
介護給付額	12,225,850千円	48,115,216千円	3.9倍

※ 介護給付額は年々増加し、平成12年度は12,225,850千円だったが、平成28年度には48,115,216千円と、約3.9倍となっている。

(イ) [平成27年4月と平成29年4月のサービス別給付額の比較]

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
居宅サービス	2,171,941千円	2,130,915千円	-1.9%
地域密着型サービス	290,695千円	427,923千円	+47.2%
施設サービス	1,074,796千円	1,210,040千円	+12.6%
合計	3,537,432千円	3,768,878千円	+6.5%

※ 特に、地域密着型サービスの給付額が増加傾向にある。平成27年4月の290,695千円から平成29年4月には427,923千円と、47.2%の増加となっている（主に小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行による）。

第3章 主な介護サービス別利用の分析

(1) 介護サービス別の利用の推移

(ア) [平成27年4月と平成29年4月の居宅サービス別給付額の比較]

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
訪問介護	549,545千円	525,691千円	-4.3%
訪問入浴介護	41,168千円	36,138千円	-12.2%
訪問看護	75,117千円	95,919千円	+27.7%
訪問リハ	22,251千円	21,779千円	-2.1%
通所介護	536,171千円	441,182千円	-17.7%
通所リハ	166,357千円	165,827千円	-0.3%
福祉用具貸与	130,012千円	143,039千円	+10.0%
福祉用具購入	7,115千円	5,904千円	-17.0%
住宅改修	16,878千円	13,819千円	-18.1%
短期入所生活介護	107,560千円	132,391千円	+23.1%
短期入所療養介護	18,084千円	14,708千円	-18.7%
居宅療養管理指導	60,560千円	66,600千円	+10.0%
特定施設入居者生活介護	209,375千円	228,607千円	+9.2%
介護予防支援・居宅介護支援	231,749千円	239,311千円	+3.3%
合計	2,171,941千円	2,130,915千円	-1.9%

※ 介護予防給付を含む

※ 居宅サービスの給付額では、訪問看護、短期入所生活介護が20%以上の増加となっており、それぞれ平成27年4月から平成29年4月で27.7%、23.1%の増加となっている。

※ 介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の給付額が減少している。また、小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行により、通所介護の給付額が減少している。

(イ) [平成27年4月と平成29年4月の地域密着型サービス別給付額の比較]

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	9,312千円	6,626千円	-28.8%
夜間対応型 訪問介護	1,635千円	1,644千円	+0.6%
地域密着型 通所介護	0千円	133,040千円	-
認知症対応型 通所介護	64,572千円	62,879千円	-2.6%
小規模多機能型 居宅介護	52,642千円	47,991千円	-8.8%
認知症対応型 共同生活介護	148,546千円	157,634千円	+6.1%
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	516千円	285千円	-44.8%
複合型サービス (看護小規模多機 能型居宅介護)	13,472千円	17,824千円	+32.3%
合 計	290,695千円	427,923千円	+47.2%

※ 介護予防給付を含む

※ 地域密着型サービスの給付額では、特に複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）が増加傾向にあり、平成27年4月の13,472千円から平成29年4月には17,824千円と、32.3%の増加となっている。

(ウ) [平成27年4月と平成29年4月の施設サービス別給付額の比較]

	平成27年4月	平成29年4月	増減率
介護老人福祉 施設（特養）	638,741千円	732,154千円	+14.6%
介護老人保健 施設（老健）	354,723千円	401,901千円	+13.3%
介護療養型 医療施設	81,332千円	75,985千円	-6.6%
合 計	1,074,796千円	1,210,040千円	+12.6%

※ 施設サービスの給付額では、介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設（老健）の伸びがみられ、それぞれ平成27年4月から平成29年4月には14.6%、13.3%の増加となっている。

件 名	第 6 期介護保険事業の給付実績の主な増減理由について（参考資料）
内 容	<p>第 6 期介護保険事業の給付実績の主な増減理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 ページ <ul style="list-style-type: none"> 2 「第 6 期介護保険給付分析報告書」 第 1 章 要介護認定者等の分析 <ul style="list-style-type: none"> (2) 居宅サービスの利用者数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年10月から、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）の開始に伴い、介護予防訪問介護、介護予防通所介護の利用者が順次、総合事業に移行していることにより、要支援 1・2 の利用者数が減少している。 ・ 3 ページ <ul style="list-style-type: none"> (4) 施設サービスの利用者数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ○介護保険制度の改正により、平成27年4月より介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入居者は原則、要介護 3 以上となったため、要介護 1・2 に利用者数が減少している。 ・ 4 ページ <ul style="list-style-type: none"> 第 2 章 介護給付の分析 <ul style="list-style-type: none"> (1) 介護給付額の推移 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 平成12年度と平成28年度の介護給付額の比較 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者数の増加により、介護給付費が増加している。 ・ 4 ページ <ul style="list-style-type: none"> (イ) 平成27年4月と平成29年4月のサービス別給付額の比較 <ul style="list-style-type: none"> ○居宅サービス給付額は、平成28年10月からの総合事業への移行及び平成28年4月から定員18名以下の小規模通所介護が地域密着型へ移行したことにより、減少している。 ○地域密着型サービス給付額は、平成28年4月から定員18名以下の小規模通所介護が地域密着型へ移行したことにより、増加している。 ○施設サービス給付額は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の新規開設（2 箇所 合計300床）により、増加している。 ・ 6 ページ <ul style="list-style-type: none"> (イ) 平成27年4月と平成29年4月の地域密着型サービス別給付額の比較 <ul style="list-style-type: none"> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付額は、事業所の廃止により、減少している。 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付額は、利用者数の減により、減少している。（区外の施設で住所地特例により入所） ○複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の給付額は、事業所の新規開設により、増加している。 ・ 6 ページ <ul style="list-style-type: none"> (ウ) 平成27年4月と平成29年4月の居宅サービス別給付額の比較 <ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設（特養）の給付額は、施設の新規開設（2 箇所 合計300床）により、増加している。

高齢者人口等推計資料

平成29年7月
足立区

目 次

1 足立区人口推計（各年10月1日現在）	1
2 圏域別人口推計（各年10月1日現在）	2
3 被保険者数（各年10月1日：推計値）	5
4 要介護(支援)認定者数（平成28年10月1日）	5
5 年齢階層別認定率（平成28年10月1日）	6
(1) 年齢階層別人口.....	6
(2) 年齢階層別認定率.....	6
6 要介護(支援)認定者推計（各年10月1日現在）	7
(1) 年齢階層別認定者推計.....	7
(2) 要介護(支援)度別認定者推計（各年10月1日現在）	7

1 足立区人口推計（各年10月1日現在）

(人)

全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	681,151	683,118	684,667	685,444	685,693	685,730	685,617	685,327	684,748
40歳未満	276,421	274,386	272,606	270,659	268,724	266,691	264,776	262,827	260,879
40～64歳（2号）	235,337	237,332	239,561	241,690	243,548	245,589	247,574	249,066	250,409
65歳以上（1号）	169,393	171,400	172,499	173,095	173,421	173,450	173,268	173,435	173,460
前期高齢者	84,453	83,585	81,238	79,729	79,258	77,342	73,477	70,612	68,078
後期高齢者	84,940	87,815	91,261	93,366	94,163	96,108	99,791	102,823	105,382
高齢化率	24.9%	25.1%	25.2%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)+(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

《足立区人口ビジョン(各年1月1日現在)》

(人)

全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	680,641	682,680	684,433	685,368	685,673	685,751	685,667	685,465	684,913
40歳未満	276,956	274,816	273,098	271,131	269,243	267,169	265,256	263,334	261,303
40～64歳（2号）	234,858	236,775	239,002	241,239	243,046	245,052	247,201	248,692	250,186
65歳以上（1号）	168,827	171,089	172,333	172,999	173,384	173,530	173,210	173,439	173,424
前期高齢者	85,901	84,207	81,721	79,790	79,546	78,395	74,183	71,357	68,377
後期高齢者	82,926	86,882	90,612	93,209	93,838	95,135	99,027	102,082	105,047
高齢化率	24.8%	25.1%	25.2%	25.2%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%

2 圏域別人口推計（各年10月1日現在）

(人)

千住地区	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	76,817	78,059	79,069	79,629	80,111	80,514	80,892	81,209	81,508
40歳未満	31,675	32,093	32,359	32,392	32,366	32,206	32,027	31,812	31,594
40～64歳（2号）	25,797	26,327	26,926	27,382	27,855	28,422	29,041	29,563	30,081
65歳以上（1号）	19,345	19,640	19,785	19,856	19,891	19,886	19,823	19,834	19,834
前期高齢者	9,636	9,706	9,556	9,525	9,551	9,360	8,866	8,537	8,272
後期高齢者	9,709	9,934	10,229	10,332	10,340	10,526	10,957	11,297	11,562
高齢化率	25.2%	25.2%	25.0%	24.9%	24.8%	24.7%	24.5%	24.4%	24.3%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)＋(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

(人)

南西地区	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	148,043	148,162	148,322	148,438	148,523	148,615	148,707	148,742	148,733
40歳未満	59,333	58,587	57,993	57,445	57,000	56,585	56,191	55,794	55,494
40～64歳（2号）	51,317	51,840	52,414	53,081	53,642	54,219	54,826	55,338	55,736
65歳以上（1号）	37,392	37,735	37,914	37,911	37,881	37,810	37,690	37,610	37,503
前期高齢者	17,808	17,713	17,304	17,075	17,080	16,749	15,992	15,400	14,865
後期高齢者	19,584	20,022	20,611	20,836	20,801	21,061	21,698	22,210	22,639
高齢化率	25.3%	25.5%	25.6%	25.5%	25.5%	25.4%	25.3%	25.3%	25.2%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)＋(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

(人)

南東地区	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	135,707	136,004	136,272	136,423	136,495	136,532	136,492	136,431	136,281
40歳未満	57,291	56,862	56,534	56,101	55,671	55,246	54,810	54,383	53,803
40～64歳（2号）	48,064	48,417	48,775	49,129	49,424	49,719	49,964	50,125	50,388
65歳以上（1号）	30,352	30,725	30,963	31,193	31,400	31,567	31,718	31,923	32,091
前期高齢者	15,325	15,318	15,053	14,935	15,033	14,862	14,387	14,075	13,755
後期高齢者	15,027	15,407	15,910	16,258	16,367	16,705	17,331	17,848	18,336
高齢化率	22.4%	22.6%	22.7%	22.9%	23.0%	23.1%	23.2%	23.4%	23.5%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口=((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)+(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

(人)

北東地区	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	134,445	134,634	134,744	134,794	134,735	134,627	134,508	134,380	134,152
40歳未満	54,294	53,732	53,273	52,809	52,349	51,882	51,509	51,163	50,820
40～64歳（2号）	45,552	45,798	46,057	46,377	46,707	47,059	47,350	47,545	47,669
65歳以上（1号）	34,599	35,104	35,413	35,608	35,679	35,685	35,650	35,671	35,662
前期高齢者	18,079	17,671	16,957	16,397	16,040	15,425	14,402	13,578	12,899
後期高齢者	16,520	17,433	18,456	19,211	19,639	20,260	21,248	22,093	22,764
高齢化率	25.7%	26.1%	26.3%	26.4%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	26.6%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口=((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)+(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

(人)

北西地区	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	186,139	186,259	186,259	186,161	185,827	185,443	185,018	184,566	184,073
40歳未満	73,827	73,112	72,447	71,912	71,339	70,771	70,238	69,674	69,169
40～64歳（2号）	64,607	64,950	65,389	65,722	65,919	66,170	66,393	66,494	66,535
65歳以上（1号）	47,704	48,197	48,424	48,527	48,569	48,502	48,386	48,397	48,369
前期高齢者	23,604	23,178	22,369	21,798	21,553	20,945	19,829	19,022	18,288
後期高齢者	24,100	25,019	26,055	26,729	27,016	27,557	28,557	29,375	30,081
高齢化率	25.6%	25.9%	26.0%	26.1%	26.1%	26.2%	26.2%	26.2%	26.3%

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)(各年1月1日現在)を、各年10月1日現在に補正して算出

【平成〇〇年10月1日現在推計人口＝((平成〇〇年1月1日現在人口ビジョン*9/12)+(平成〇〇+1年1月1日現在人口ビジョン*3/12)】

3 被保険者数（各年10月1日：推計値）

(人)

全体	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
総人口	681,151	683,118	684,667	685,444	685,693	685,730	685,617	685,327	684,748
第1号被保険者	169,393	171,400	172,499	173,095	173,421	173,450	173,268	173,435	173,460
65～69歳	46,056	43,661	40,521	37,408	35,517	33,879	32,789	32,832	33,185
70～74歳	38,397	39,924	40,717	42,321	43,741	43,463	40,688	37,780	34,893
75～79歳	36,972	37,333	38,500	38,247	36,048	34,901	35,918	36,678	38,154
80～84歳	27,429	28,229	28,573	28,967	29,651	30,702	31,448	32,438	32,163
85～89歳	13,815	14,995	16,278	17,516	19,052	20,175	21,098	21,401	21,761
90歳以上	6,724	7,258	7,910	8,636	9,412	10,330	11,327	12,306	13,304
第2号被保険者	235,337	237,332	239,561	241,690	243,548	245,589	247,574	249,066	250,409
被保険者総数	404,730	408,732	412,060	414,785	416,968	419,039	420,842	422,501	423,868

※ 各年10月1日現在

※ 第1号被保険者は65歳以上の方。第2号被保険者は40歳以上65歳未満の方

※ 足立区人口ビジョン(平成29年2月)の値(各年1月1日現在)を補正して算出

4 要介護(支援)認定者数（平成28年10月1日）

(人)

認定者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	32,024	4,400	4,245	4,742	6,191	4,380	4,316	3,750
65歳以上70歳未満	1,923	279	278	286	376	252	232	220
70歳以上75歳未満	3,299	533	557	432	613	414	396	354
75歳以上80歳未満	5,739	983	857	918	1,079	686	640	576
80歳以上85歳未満	8,664	1,446	1,225	1,362	1,699	1,065	989	878
85歳以上90歳未満	7,263	883	948	1,143	1,394	1,038	1,014	843
90歳以上	5,136	276	380	601	1,030	925	1,045	879
第2号被保険者	810	66	99	81	193	129	103	139
総数	32,834	4,466	4,344	4,823	6,384	4,509	4,419	3,889

※ 介護保険事業状況報告

5 年齢階層別認定率（平成 28 年 10 月 1 日）

(1) 年齢階層別人口

(人)

年齢階層別人口	
第 1 号被保険者	167,965
65～69歳	47,574
70～74歳	38,816
75～79歳	35,753
80～84歳	26,458
85～89歳	12,943
90歳以上	6,421
第 2 号被保険者	234,302
総数	402,267

※ 第 1 号被保険者は 65 歳以上の方。第 2 号被保険者は 40 歳以上 65 歳未満の方
 ※ 足立区区民部戸籍住民課住民記録係による平成 28 年 10 月 1 日現在の足立区年齢別人口

(2) 年齢階層別認定率

認定率	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第 1 号被保険者	19.07%	2.62%	2.53%	2.82%	3.69%	2.61%	2.57%	2.23%
65～69歳	4.04%	0.59%	0.58%	0.60%	0.79%	0.53%	0.49%	0.46%
70～74歳	8.50%	1.37%	1.43%	1.11%	1.58%	1.07%	1.02%	0.91%
75～79歳	16.05%	2.75%	2.40%	2.57%	3.02%	1.92%	1.79%	1.61%
80～84歳	32.75%	5.47%	4.63%	5.15%	6.42%	4.03%	3.74%	3.32%
85～89歳	56.12%	6.82%	7.32%	8.83%	10.77%	8.02%	7.83%	6.51%
90歳以上	79.99%	4.30%	5.92%	9.36%	16.04%	14.41%	16.27%	13.69%
第 2 号被保険者	0.35%	0.03%	0.04%	0.03%	0.08%	0.06%	0.04%	0.06%

※ 平成 28 年 10 月 1 日現在
 ※ 年齢階層別認定率は年齢階層別人口における年齢階層別要介護(要支援)認定者数の発生した割合
 【=(4:年齢階層別要介護(支援)認定者数) / (5-(1):年齢階層別推計人口)】

6 要介護(支援)認定者推計（各年 10 月 1 日現在）

(1) 年齢階層別認定者推計

認定数	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	32,896	34,615	36,097	37,471	38,869	40,304	41,746	42,900	43,816
65歳以上70歳未満	1,884	1,765	1,638	1,512	1,436	1,369	1,325	1,327	1,341
70歳以上75歳未満	3,303	3,393	3,461	3,597	3,718	3,694	3,458	3,211	2,966
75歳以上80歳未満	5,863	5,993	6,180	6,139	5,786	5,602	5,765	5,888	6,124
80歳以上85歳未満	8,874	9,244	9,357	9,486	9,709	10,054	10,298	10,622	10,532
85歳以上90歳未満	7,659	8,415	9,134	9,829	10,691	11,321	11,839	12,009	12,211
90歳以上	5,314	5,806	6,327	6,908	7,529	8,263	9,060	9,843	10,641
第2号被保険者	814	820	828	835	842	849	856	861	866
総数	33,710	35,435	36,925	38,306	39,711	41,153	42,602	43,761	44,682

※ 各年 10 月 1 日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを 10 月 1 日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(2) 要介護(支援)度別認定者推計（各年 10 月 1 日現在）

(人)

要支援 1	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	4,509	4,708	4,867	5,001	5,125	5,253	5,383	5,482	5,537
65歳以上70歳未満	273	256	238	219	208	199	192	193	195
70歳以上75歳未満	534	548	559	581	601	597	559	519	479
75歳以上80歳未満	1,004	1,026	1,059	1,052	991	960	988	1,008	1,049
80歳以上85歳未満	1,481	1,543	1,562	1,583	1,620	1,678	1,719	1,773	1,758
85歳以上90歳未満	931	1,023	1,111	1,195	1,300	1,376	1,439	1,460	1,485
90歳以上	286	312	340	371	405	444	487	529	572
第2号被保険者	66	67	67	68	69	69	70	70	71
総数	4,575	4,775	4,935	5,069	5,193	5,323	5,453	5,552	5,608

※ 各年 10 月 1 日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを 10 月 1 日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(人)

要支援 2	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	4,353	4,558	4,727	4,878	5,025	5,169	5,308	5,411	5,479
65歳以上70歳未満	272	255	237	219	208	198	192	192	194
70歳以上75歳未満	558	573	584	607	628	624	584	542	501
75歳以上80歳未満	876	895	923	917	864	837	861	879	915
80歳以上85歳未満	1,255	1,307	1,323	1,341	1,373	1,422	1,456	1,502	1,489
85歳以上90歳未満	1,000	1,098	1,192	1,283	1,395	1,478	1,545	1,567	1,594
90歳以上	393	430	468	511	557	611	670	728	787
第2号被保険者	99	100	101	102	103	104	105	105	106
総数	4,452	4,658	4,828	4,980	5,127	5,273	5,413	5,516	5,585

※ 各年10月1日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ピジョンを10月1日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(人)

要介護 1	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	4,873	5,122	5,334	5,524	5,716	5,913	6,114	6,271	6,390
65歳以上70歳未満	280	262	244	225	214	204	197	197	200
70歳以上75歳未満	433	444	453	471	487	484	453	420	388
75歳以上80歳未満	938	959	989	982	926	896	922	942	980
80歳以上85歳未満	1,395	1,453	1,471	1,491	1,526	1,580	1,619	1,670	1,656
85歳以上90歳未満	1,205	1,324	1,438	1,547	1,683	1,782	1,863	1,890	1,922
90歳以上	622	679	740	808	881	967	1,060	1,152	1,245
第2号被保険者	81	82	83	84	84	85	86	86	87
総数	4,954	5,204	5,417	5,608	5,800	5,997	6,200	6,357	6,477

※ 各年10月1日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ピジョンを10月1日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(人)

要介護 2	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第 1 号被保険者	6,360	6,694	6,982	7,250	7,525	7,809	8,094	8,325	8,508
65歳以上70歳未満	368	345	320	296	281	268	259	259	262
70歳以上75歳未満	614	631	643	668	691	686	643	597	551
75歳以上80歳未満	1,102	1,127	1,162	1,154	1,088	1,053	1,084	1,107	1,151
80歳以上85歳未満	1,740	1,813	1,835	1,860	1,904	1,972	2,019	2,083	2,065
85歳以上90歳未満	1,470	1,615	1,753	1,886	2,052	2,173	2,272	2,305	2,344
90歳以上	1,066	1,164	1,269	1,385	1,510	1,657	1,817	1,974	2,134
第 2 号被保険者	194	195	197	199	201	202	204	205	206
総数	6,554	6,890	7,179	7,449	7,726	8,011	8,298	8,530	8,714

※ 各年 10 月 1 日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを 10 月 1 日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(人)

要介護 3	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第 1 号被保険者	4,505	4,758	4,983	5,198	5,424	5,655	5,886	6,075	6,236
65歳以上70歳未満	247	231	215	198	188	179	174	174	176
70歳以上75歳未満	414	426	434	451	467	464	434	403	372
75歳以上80歳未満	701	716	739	734	692	670	689	704	732
80歳以上85歳未満	1,091	1,136	1,150	1,166	1,194	1,236	1,266	1,306	1,295
85歳以上90歳未満	1,095	1,203	1,305	1,405	1,528	1,618	1,692	1,716	1,745
90歳以上	957	1,046	1,140	1,244	1,356	1,488	1,632	1,773	1,917
第 2 号被保険者	130	131	132	133	134	135	136	137	138
総数	4,634	4,889	5,115	5,331	5,558	5,790	6,023	6,213	6,374

※ 各年 10 月 1 日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを 10 月 1 日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-(2):年齢階層別認定率)】

(人)

要介護4	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	4,441	4,700	4,933	5,159	5,397	5,643	5,890	6,094	6,273
65歳以上70歳未満	227	213	198	182	173	165	160	160	162
70歳以上75歳未満	396	407	415	432	446	443	415	385	356
75歳以上80歳未満	654	668	689	685	645	625	643	657	683
80歳以上85歳未満	1,013	1,055	1,068	1,083	1,108	1,148	1,176	1,213	1,202
85歳以上90歳未満	1,069	1,175	1,275	1,372	1,493	1,581	1,653	1,677	1,705
90歳以上	1,081	1,181	1,287	1,406	1,532	1,681	1,843	2,003	2,165
第2号被保険者	103	104	105	106	107	108	109	109	110
総数	4,544	4,804	5,038	5,266	5,505	5,751	5,999	6,204	6,383

※ 各年10月1日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを10月1日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-2):年齢階層別認定率】

(人)

要介護5	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
第1号被保険者	3,856	4,075	4,270	4,459	4,657	4,862	5,070	5,242	5,392
65歳以上70歳未満	216	202	187	173	164	157	152	152	153
70歳以上75歳未満	354	364	371	386	399	396	371	345	318
75歳以上80歳未満	588	601	620	616	581	562	579	591	615
80歳以上85歳未満	899	937	948	961	984	1,019	1,044	1,076	1,067
85歳以上90歳未満	889	977	1,060	1,141	1,241	1,314	1,374	1,394	1,417
90歳以上	909	994	1,083	1,182	1,288	1,414	1,551	1,685	1,821
第2号被保険者	140	141	142	143	144	146	147	148	149
総数	3,996	4,215	4,412	4,603	4,802	5,008	5,217	5,390	5,541

※ 各年10月1日現在

※ 年齢階層別認定者数は人口ビジョンを10月1日現在に補正した人口に年齢階層別認定率を掛け合わせて算出

【=(3:被保険者数)×(5-2):年齢階層別認定率】

第6期介護保険給付分析報告書

(平成27年度・28年度)

平成29年7月

足立区

目 次

第1章 要介護認定者等の分析.....	1
1 要介護認定者数の推移.....	1
(1) 認定者数.....	1
(2) 認定率.....	2
(3) 要介護度別認定者数.....	5
2 居宅サービスの利用者数の推移.....	7
(1) 利用者数.....	7
(2) 利用率.....	9
3 介護予防訪問介護・通所介護の利用者数の推移.....	10
(1) 利用者数.....	10
4 地域密着型サービスの利用者数の推移.....	11
(1) 利用者数.....	11
(2) 利用率.....	13
5 施設サービスの利用者数の推移.....	14
(1) 利用者数.....	14
(2) 利用率.....	16
(3) 施設別・要介護度別利用状況.....	17
(4) 介護保険施設入所者数の平均入所年数.....	28
6 介護保険サービス利用率の推移.....	29
(1) 概要.....	29
(2) 国、都、他区との利用率の比較.....	30
第2章 介護給付の分析.....	32
1 介護給付額の推移.....	32
2 サービス別介護給付額の推移.....	33
3 1人あたりの給付額の推移.....	34
4 要介護度別1人あたりの給付額の推移.....	35
5 要介護度別1人あたりの平均利用率の推移.....	36
第3章 介護サービス別利用の分析.....	37
1 居宅サービス.....	37
(1) 居宅サービス別給付額.....	37
(2) 居宅サービス別利用者数.....	38
(3) 居宅サービス別1人あたり給付額.....	39
2 地域密着型サービス.....	40
(1) 地域密着型サービス別給付額.....	40

(2) 地域密着型サービス別利用者数.....	42
(3) 地域密着型サービス別1人あたり給付額.....	43
3 施設サービス	44
(1) 施設サービス別給付額	44
(2) 施設サービス別利用者数.....	46
(3) 施設サービス別1人あたり給付額.....	48
第4章 第6期介護保険給付分析結果のまとめ.....	50
1 足立区の介護サービスの特徴.....	50
2 サービス量の変化.....	53
(1) 居宅サービス.....	53
(2) 地域密着型サービス.....	54
(3) 施設サービス.....	55
3 介護保険制度の改正による給付への影響.....	56
(1) 特別養護老人ホームの重点化（入所要件の変更）：平成27年4月より実施.....	56
(2) 予防給付の訪問介護と通所介護の介護予防・日常生活支援総合事業への移行：平成28年10月より実施	57
(3) 小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行：平成28年4月より実施.....	58
4 第5期計画時に算出した推計値と介護給付による実績値の比較.....	59
(1) 認定者数の推計値と実績値の比較.....	59
(2) 介護予防サービスの見込み量と実績値の比較.....	60
(3) 介護サービスの見込み量と実績値の比較	61
用語説明	62

第1章 要介護認定者等の分析

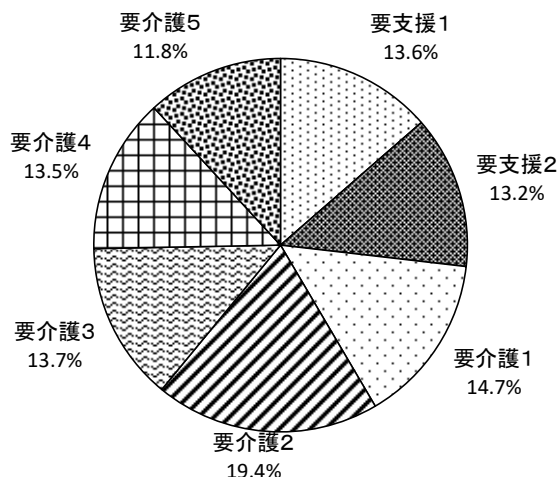
1 要介護認定者数の推移

(1) 認定者数

①概要

要介護度別の認定者数をみると（図1-1、表1-1）、平成28年9月末現在で、32,834人が要介護認定を受けており、うち要支援1、要支援2が8,810人（計26.5%）、要介護が24,024人（63.5%）となっています。

図1-1 要介護認定者割合の比較



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）

②当初見込みとの比較

第6期計画における平成28年の見込み値と比較すると（表1-1）、全体で50人見込みより少なく、要支援で1,092人少なく、要介護で1,042人多くなっています。

また、要支援1で見込みより1,129人少なく、要介護3で見込みより485人多くなっています。

認定者数は当初32,884人を見込んでいたが、平成28年10月現在、32,834人であり、見込みより50人少なくなっています。

表1-1 認定者数

区分	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	32,024人	4,400人	4,245人	4,742人	6,191人	4,380人	4,316人	3,750人
65～69歳	1,923人	279人	278人	286人	376人	252人	232人	220人
70～74歳	3,299人	533人	557人	432人	613人	414人	396人	354人
75～79歳	5,739人	983人	857人	918人	1,079人	686人	640人	576人
80～84歳	8,664人	1,446人	1,225人	1,362人	1,699人	1,065人	989人	878人
85～89歳	7,263人	883人	948人	1,143人	1,394人	1,038人	1,014人	843人
90歳以上	5,136人	276人	380人	601人	1,030人	925人	1,045人	879人
第2号被保険者	810人	66人	99人	81人	193人	129人	103人	139人
総数	32,834人	4,466人	4,344人	4,823人	6,384人	4,509人	4,419人	3,889人
当初見込み(計画値)	32,884人	5,595人	4,307人	5,153人	6,021人	4,024人	4,056人	3,728人
当初見込みとの比較	-50人	-1,129人	+37人	-330人	+363人	+485人	+363人	+161人

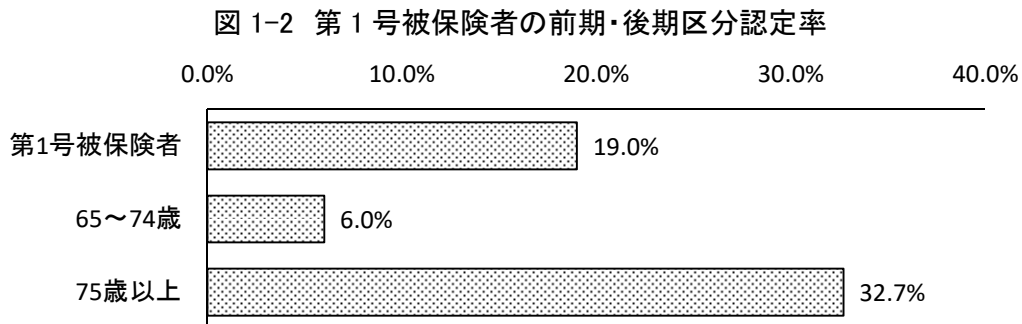
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）

足立区「高齢者保健福祉計画 第6期介護保険事業計画」より作成

(2) 認定率

①前期認定者と後期認定者の比較

前期高齢者と後期高齢者の認定率をみると(図1-2、表1-2)、前期高齢者は6.0%であることに對し、後期高齢者は32.7%と高く、要介護認定者の多くが後期高齢者になってから認定をうけていることがうかがわれます。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成28年9月末時点) より作成

表 1-2 前期・後期区分認定率

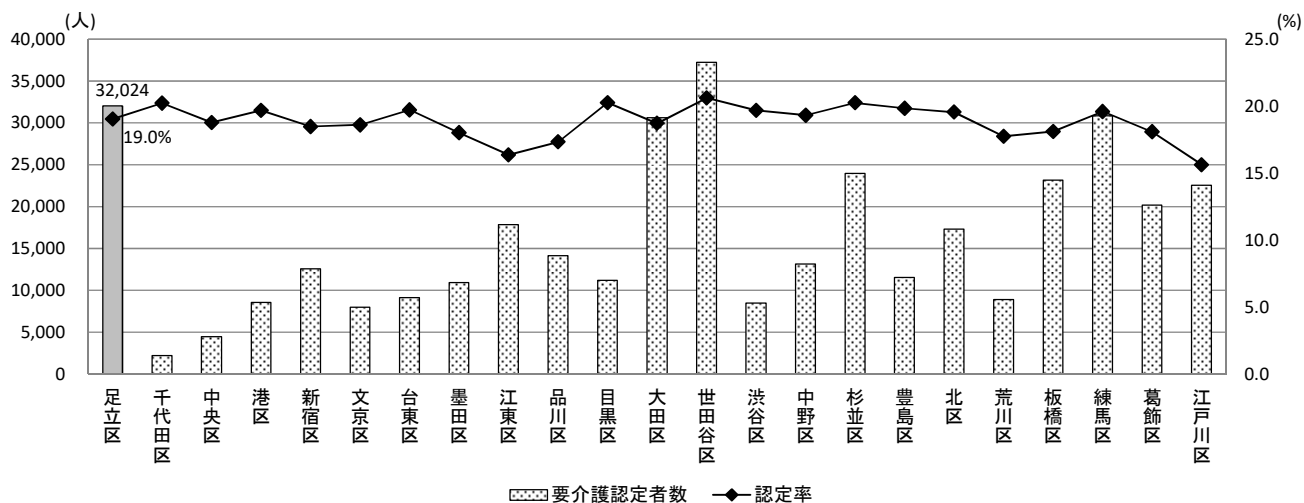
区 分	人 口	認 定 者 数	認 定 率
第1号被保険者	168,233人	32,024人	19.0%
65～74歳	86,393人	5,222人	6.0%
75歳以上	81,840人	26,802人	32.7%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成28年9月末時点) より作成

②国、都、他区との認定率の比較

要介護認定率をみると（図 1-3、表 1-3）、本区は 19.0%となっています。これは、周辺区及び国、東京都と、ほぼ、同じような認定率となっています。

図 1-3 国、都、他区との要介護認定者数、認定率の比較



注：要介護認定者数は第1号被保険者のみの人数

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成 28 年 9 月末時点）より作成

表 1-3 国、都、他区との認定率の比較

保険者	人口	65歳以上 75歳未満	75歳以上	第1号 被保険者	高齢化率	要介護 認定者数	認定率
足立区	673,081人	86,393人	81,840人	168,233人	25.0%	32,024人	19.0%
千代田区	59,503人	5,406人	5,501人	10,907人	18.3%	2,205人	20.2%
中央区	147,716人	12,290人	11,534人	23,824人	16.1%	4,471人	18.8%
港区	247,964人	22,335人	21,207人	43,542人	17.6%	8,569人	19.7%
新宿区	339,408人	33,982人	34,090人	68,072人	20.1%	12,576人	18.5%
文京区	223,307人	21,041人	21,781人	42,822人	19.2%	7,963人	18.6%
台東区	200,047人	23,602人	22,852人	46,454人	23.2%	9,158人	19.7%
墨田区	260,216人	31,006人	29,686人	60,692人	23.3%	10,930人	18.0%
江東区	502,544人	59,127人	49,933人	109,060人	21.7%	17,834人	16.4%
品川区	392,660人	41,836人	39,616人	81,452人	20.7%	14,115人	17.3%
目黒区	279,800人	27,133人	28,113人	55,246人	19.7%	11,188人	20.3%
大田区	722,125人	85,259人	78,441人	163,700人	22.7%	30,618人	18.7%
世田谷区	913,823人	88,997人	91,722人	180,719人	19.8%	37,236人	20.6%
渋谷区	227,568人	20,989人	22,104人	43,093人	18.9%	8,479人	19.7%
中野区	332,432人	33,246人	34,893人	68,139人	20.5%	13,157人	19.3%
杉並区	569,634人	57,746人	60,674人	118,420人	20.8%	23,975人	20.2%
豊島区	294,774人	29,354人	28,761人	58,115人	19.7%	11,529人	19.8%
北区	345,065人	43,837人	44,682人	88,519人	25.7%	17,305人	19.5%
荒川区	214,394人	25,516人	24,608人	50,124人	23.4%	8,889人	17.7%
板橋区	569,204人	66,286人	61,646人	127,932人	22.5%	23,159人	18.1%
練馬区	726,362人	76,023人	81,427人	157,450人	21.7%	30,840人	19.6%
葛飾区	446,760人	56,385人	55,415人	111,800人	25.0%	20,208人	18.1%
江戸川区	686,892人	76,359人	67,980人	144,339人	21.0%	22,551人	15.6%
全国	126,933,000人	17,491,799人	16,621,073人	34,112,872人	26.9%	6,152,863人	18.0%
東京都	13,636,222人	1,554,955人	1,490,026人	3,044,981人	22.3%	556,519人	18.3%

注：要介護認定者数は第1号被保険者のみの人数

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）より作成

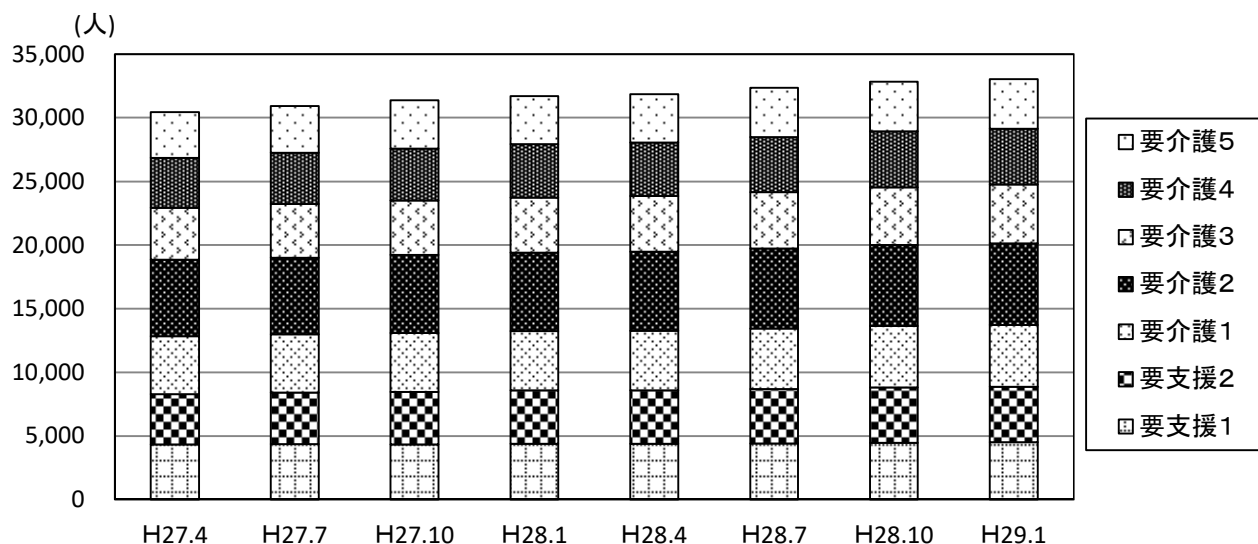
(3) 要介護度別認定者数

①概要

要介護度別の認定者数の推移をみると（図1-4、表1-4）、平成27年4月に比べ、平成29年1月では、全体で8.5%の増加がみられます。

要支援者全体では、平成27年4月と比べ、平成29年1月で7.3%の増加がみられ、要介護者全体では、平成27年4月と比べて平成29年1月で9.0%の増加がみられています。とくに、要介護3は13.2%、要介護4は12.0%増加しています。

図1-4 要介護別認定者数の推移



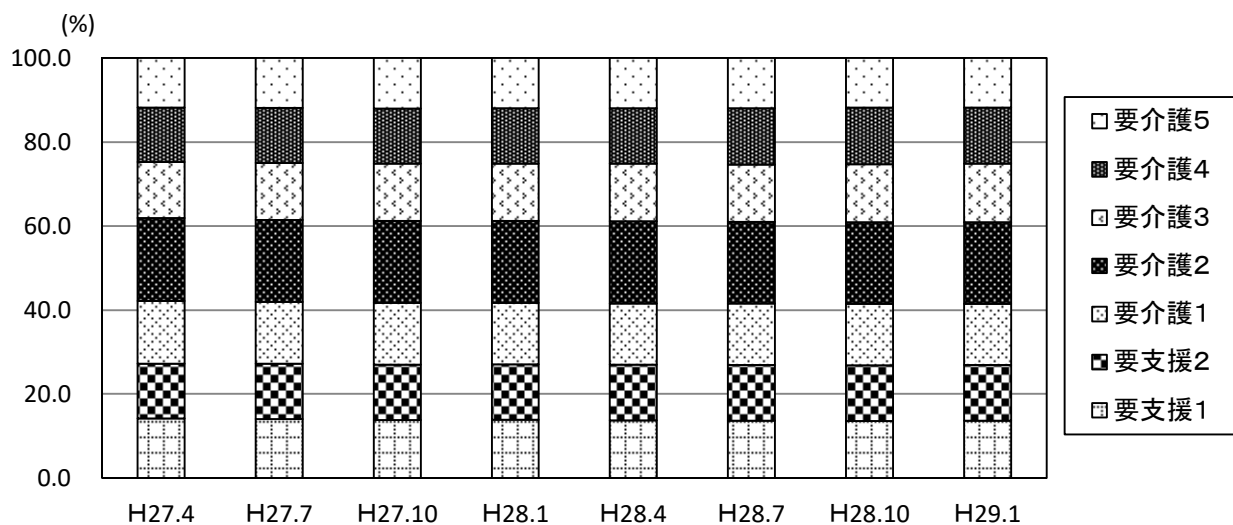
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）より作成

②構成比からみた要介護度別認定者数

要介護認定者の要介護度別構成比をみると（図1-5、表1-4）、平成27年4月に対して平成29年1月では、要支援1～2の人が占める割合が0.3ポイント減少し、要介護者1～5の人が占める割合が0.3ポイント増加しています。

要介護3の構成比が0.6ポイント増加し、要支援1の構成比が0.6ポイント減少しています。

図1-5 要介護度別認定者数構成比の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）より作成

表 1-4 要介護度別認定者の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	人数	4,323 人	4,348 人	4,317 人	4,392 人	4,372 人	4,422 人	4,466 人	4,510 人	+4.3%
	構成比	14.2%	14.1%	13.8%	13.8%	13.7%	13.7%	13.6%	13.6%	
要支援2	人数	3,951 人	4,054 人	4,139 人	4,191 人	4,223 人	4,273 人	4,344 人	4,364 人	+10.5%
	構成比	13.0%	13.1%	13.2%	13.2%	13.3%	13.2%	13.2%	13.2%	
小計	人数	8,274 人	8,402 人	8,456 人	8,583 人	8,595 人	8,695 人	8,810 人	8,874 人	+7.3%
	構成比	27.2%	27.2%	27.0%	27.1%	27.0%	26.9%	26.8%	26.9%	
要介護1	人数	4,570 人	4,579 人	4,630 人	4,657 人	4,668 人	4,747 人	4,823 人	4,839 人	+5.9%
	構成比	15.0%	14.8%	14.8%	14.7%	14.6%	14.7%	14.7%	14.6%	
要介護2	人数	6,009 人	6,019 人	6,125 人	6,175 人	6,234 人	6,303 人	6,384 人	6,424 人	+6.9%
	構成比	19.7%	19.5%	19.5%	19.5%	19.6%	19.5%	19.4%	19.4%	
要介護3	人数	4,063 人	4,206 人	4,275 人	4,329 人	4,371 人	4,403 人	4,509 人	4,599 人	+13.2%
	構成比	13.3%	13.6%	13.6%	13.6%	13.7%	13.6%	13.7%	13.9%	
要介護4	人数	3,935 人	4,037 人	4,099 人	4,182 人	4,198 人	4,335 人	4,419 人	4,409 人	+12.0%
	構成比	12.9%	13.1%	13.1%	13.2%	13.2%	13.4%	13.5%	13.3%	
要介護5	人数	3,603 人	3,686 人	3,771 人	3,793 人	3,805 人	3,865 人	3,889 人	3,896 人	+8.1%
	構成比	11.8%	11.9%	12.0%	12.0%	11.9%	11.9%	11.8%	11.8%	
小計	人数	22,180 人	22,527 人	22,900 人	23,136 人	23,276 人	23,653 人	24,024 人	24,167 人	+9.0%
	構成比	72.8%	72.8%	73.0%	72.9%	73.0%	73.1%	73.2%	73.1%	
合計	人数	30,454 人	30,929 人	31,356 人	31,719 人	31,871 人	32,348 人	32,834 人	33,041 人	+8.5%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注：増減率は 27 年度の数値を基準値とした、平成 27 年 4 月から 29 年 1 月にかけての増減の割合

[(平成 29 年 1 月の数値－平成 27 年 4 月の数値) /平成 27 年 4 月の数値]

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

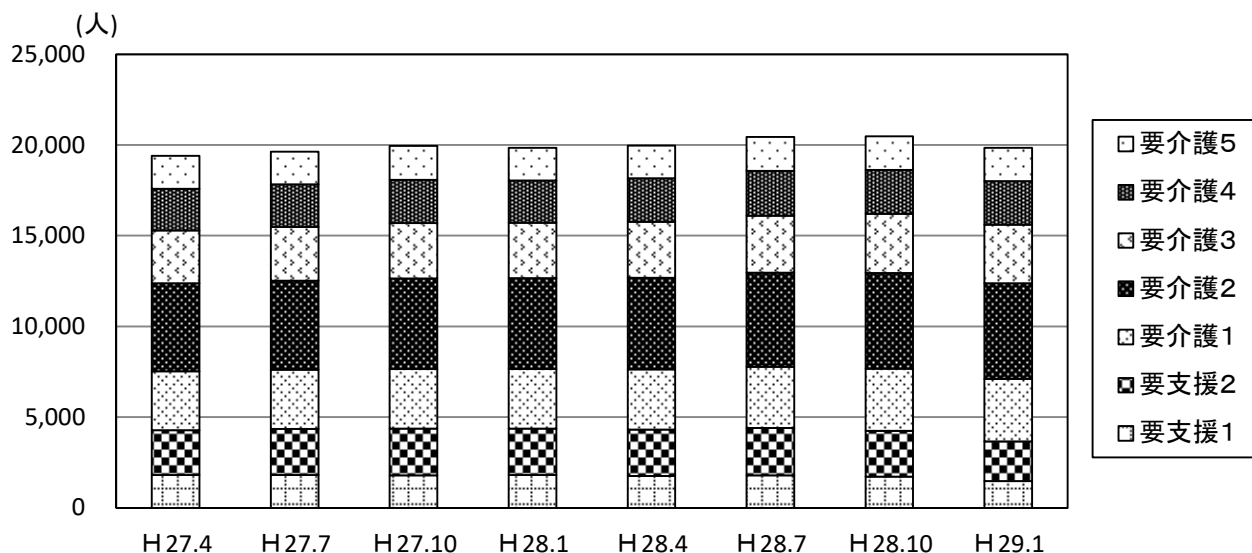
2 居宅サービスの利用者数の推移

(1) 利用者数

①概要

居宅サービスにおける利用者数をみると（図 1-6、表 1-5）、平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月では、全体で 2.3%の増加がみられます。特に、要介護 3 の利用者で 10.7%、要介護 2 の利用者で 8.7%増加しています。

図 1-6 要介護度別利用者数(居宅)の推移

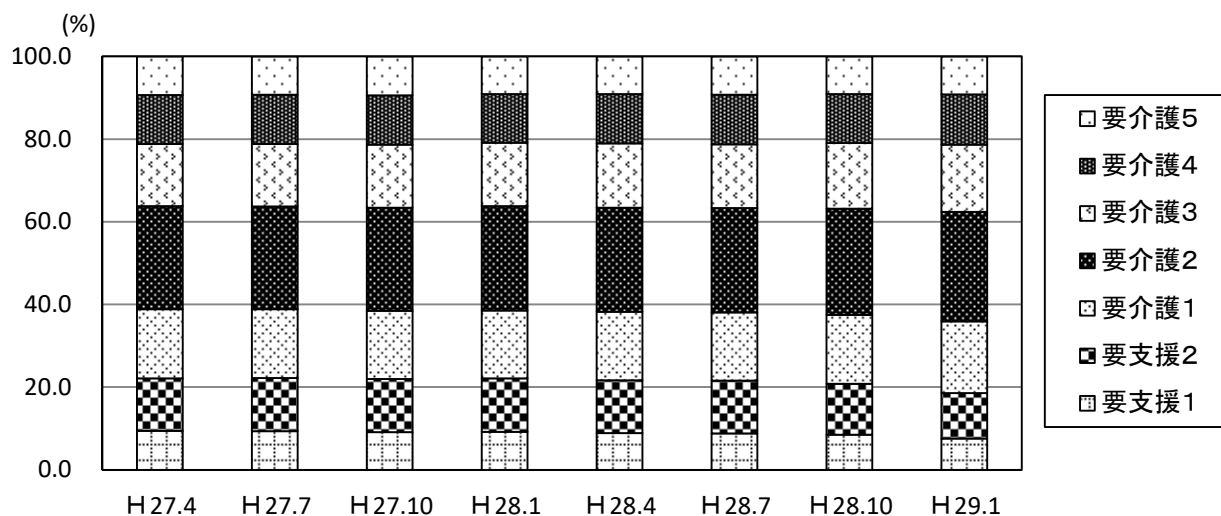


資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

②要介護度別利用者数

居宅サービス利用者の要介護度別構成比をみると（図 1-7、表 1-5）、要介護 2、要介護 3 の認定者の占める割合がそれぞれ 1.6 ポイント、1.3 ポイント増加し、要支援 1、要支援 2 の認定者の占める割合が、それぞれ 1.9 ポイント、1.7 ポイント減少しています。

図 1-7 要介護度別利用者数構成費(居宅)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-5 要介護度別利用者数(居宅)の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	人数	1,822人	1,825人	1,803人	1,812人	1,769人	1,798人	1,735人	1,487人	-18.4%
	構成比	9.4%	9.3%	9.0%	9.1%	8.9%	8.8%	8.5%	7.5%	
要支援2	人数	2,467人	2,535人	2,577人	2,572人	2,552人	2,615人	2,522人	2,191人	-11.2%
	構成比	12.7%	12.9%	12.9%	13.0%	12.8%	12.8%	12.3%	11.0%	
小計	人数	4,289人	4,360人	4,380人	4,384人	4,321人	4,413人	4,257人	3,678人	-14.2%
	構成比	22.1%	22.2%	22.0%	22.1%	21.6%	21.6%	20.8%	18.5%	
要介護1	人数	3,242人	3,265人	3,282人	3,268人	3,312人	3,367人	3,411人	3,432人	+5.9%
	構成比	16.7%	16.6%	16.5%	16.5%	16.6%	16.5%	16.7%	17.3%	
要介護2	人数	4,851人	4,898人	4,992人	5,020人	5,046人	5,181人	5,288人	5,273人	+8.7%
	構成比	25.0%	24.9%	25.0%	25.3%	25.3%	25.3%	25.8%	26.6%	
要介護3	人数	2,915人	2,973人	3,045人	3,044人	3,100人	3,151人	3,250人	3,227人	+10.7%
	構成比	15.0%	15.1%	15.3%	15.3%	15.5%	15.4%	15.9%	16.3%	
要介護4	人数	2,297人	2,335人	2,381人	2,333人	2,391人	2,458人	2,421人	2,411人	+5.0%
	構成比	11.8%	11.9%	11.9%	11.8%	12.0%	12.0%	11.8%	12.2%	
要介護5	人数	1,806人	1,812人	1,866人	1,805人	1,809人	1,881人	1,859人	1,821人	+0.8%
	構成比	9.3%	9.2%	9.4%	9.1%	9.1%	9.2%	9.1%	9.2%	
小計	人数	15,111人	15,283人	15,566人	15,470人	15,658人	16,038人	16,229人	16,164人	+7.0%
	構成比	77.9%	77.8%	78.0%	77.9%	78.4%	78.4%	79.2%	81.5%	
合計	人数	19,400人	19,643人	19,946人	19,854人	19,979人	20,451人	20,486人	19,842人	+2.3%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

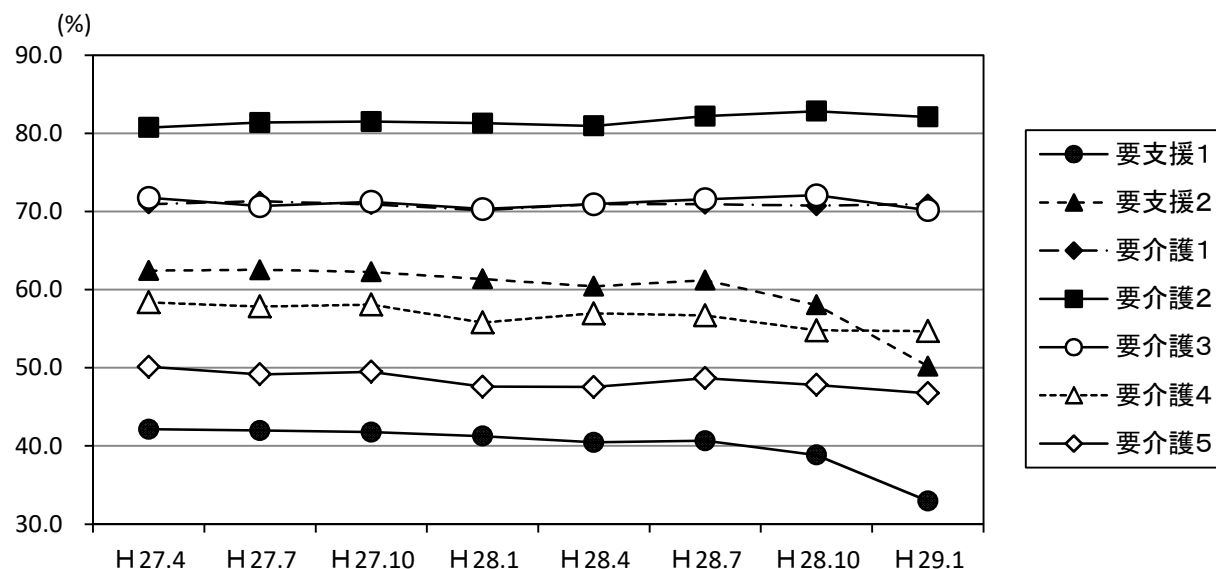
[(平成29年1月の数値－平成27年4月の数値) /平成27年4月の数値]

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(2) 利用率

居宅サービスにおける利用率をみると(図1-8、表1-6)、要介護2の利用率を除いて減少傾向となっています。要支援1、要支援2の利用率は、平成27年4月に比べて平成29年1月では、約2割減少しています。

図1-8 要介護度別利用率(居宅)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表1-6 要介護度別利用率(居宅)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	42.1%	42.0%	41.8%	41.3%	40.5%	40.7%	38.8%	33.0%	-21.8%
要支援2	62.4%	62.5%	62.3%	61.4%	60.4%	61.2%	58.1%	50.2%	-19.6%
要介護1	70.9%	71.3%	70.9%	70.2%	71.0%	70.9%	70.7%	70.9%	-0.0%
要介護2	80.7%	81.4%	81.5%	81.3%	80.9%	82.2%	82.8%	82.1%	+1.7%
要介護3	71.7%	70.7%	71.2%	70.3%	70.9%	71.6%	72.1%	70.2%	-2.2%
要介護4	58.4%	57.8%	58.1%	55.8%	57.0%	56.7%	54.8%	54.7%	-6.3%
要介護5	50.1%	49.2%	49.5%	47.6%	47.5%	48.7%	47.8%	46.7%	-6.8%
全体	63.7%	63.5%	63.6%	62.6%	62.7%	63.2%	62.4%	60.1%	-5.7%

注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

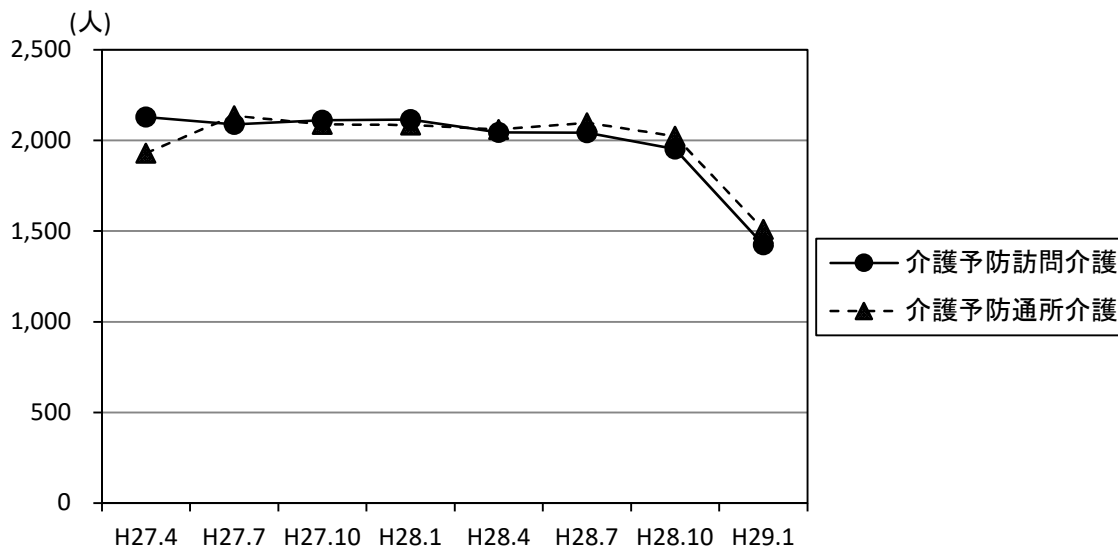
3 介護予防訪問介護・通所介護の利用者数の推移

(1) 利用者数

介護予防訪問介護の利用者数は（図 1-9、表 1-7）、平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月では 57.0% 減少しています。

介護予防通所介護の利用者数は（図 1-9、表 1-7）、平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月では 51.1% 減少しています。

図 1-9 介護予防訪問介護・通所介護の利用者数の推移



資料：足立区「27 年度給付実績」「28 年度給付実績」より作成

表 1-7 介護予防訪問介護・通所介護の利用者数の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4
介護予防訪問介護	2,130 人	2,089 人	2,111 人	2,115 人	2,044 人
介護予防通所介護	1,929 人	2,137 人	2,088 人	2,085 人	2,060 人

区分	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
介護予防訪問介護	2,042 人	1,953 人	1,424 人	-57.0%
介護予防通所介護	2,097 人	2,023 人	1,510 人	-51.1%

注：増減率は 27 年度の数値を基準値とした、平成 27 年 4 月から 29 年 1 月にかけての増減の割合

[(平成 29 年 1 月の数値 - 平成 27 年 4 月の数値) / 平成 27 年 4 月の数値]

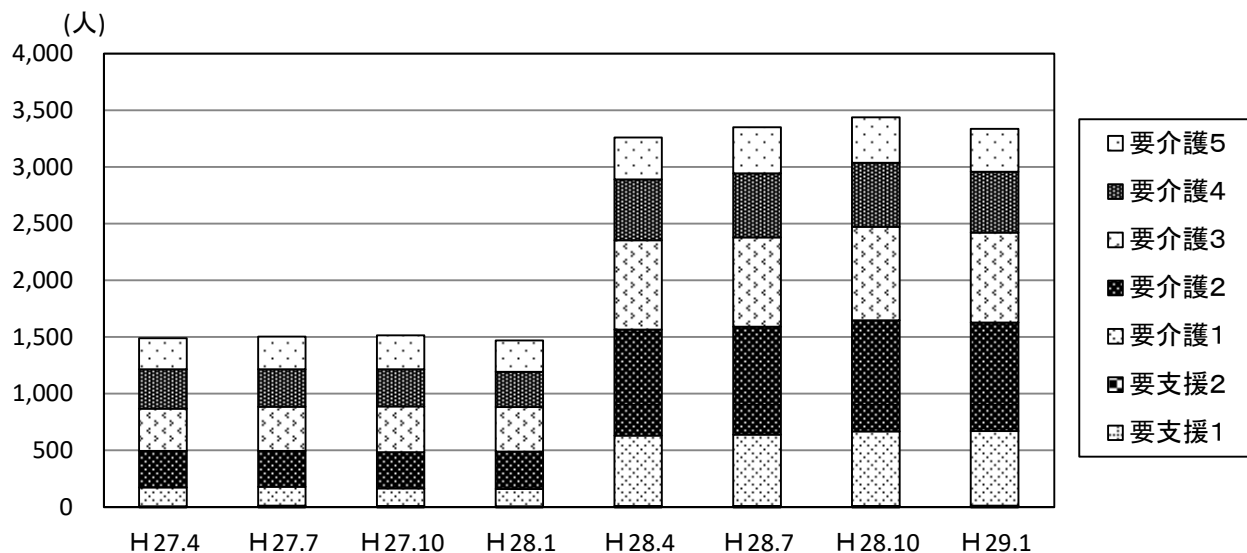
資料：足立区「27 年度給付実績」「28 年度給付実績」より作成

4 地域密着型サービスの利用者数の推移

(1) 利用者数

地域密着型サービスの利用者数をみると(図1-10、表1-8)、平成28年4月から介護保険制度の改正により、要介護1~5の利用者数が増加しています。

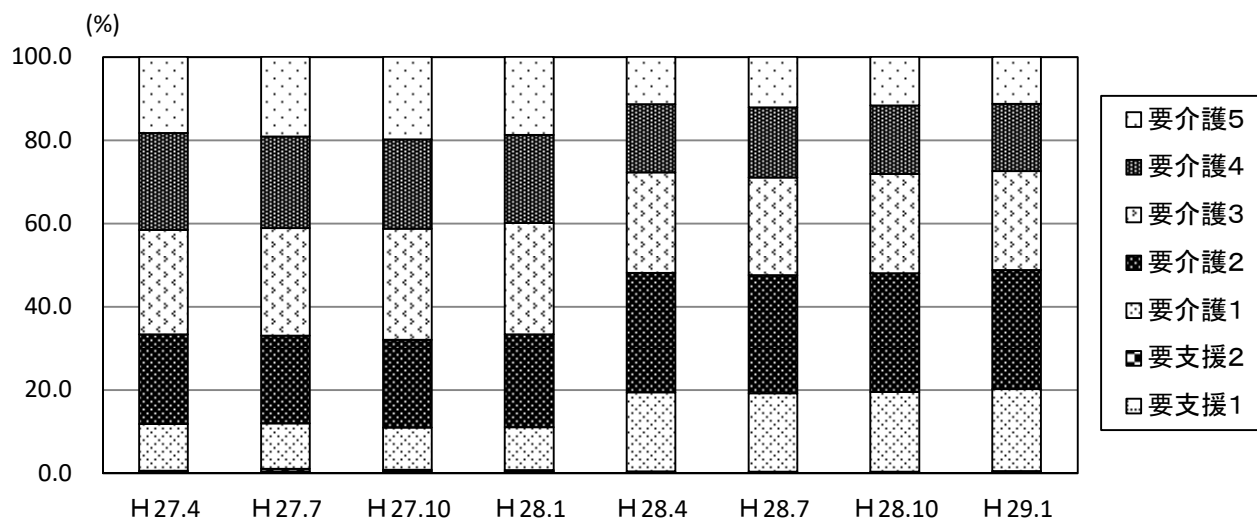
図1-10 要介護度別利用者数(地域密着型)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

地域密着型サービス利用者の要介護度別構成比をみると(図1-11、表1-8)、要介護1(8.5ポイント)・要介護2(7.2ポイント)では増加しています。

図1-11 要介護度別利用者数(地域密着型)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-8 要介護度別利用者数(地域密着型)の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	人数	3人	6人	7人	6人	6人	5人	3人	7人	+133.3%
	構成比	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	
要支援2	人数	5人	9人	5人	4人	6人	6人	8人	7人	+40.0%
	構成比	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
小計	人数	8人	15人	12人	10人	12人	11人	11人	14人	+75.0%
	構成比	0.5%	1.0%	0.8%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	
要介護1	人数	167人	165人	154人	152人	621人	631人	657人	657人	+293.4%
	構成比	11.2%	11.0%	10.2%	10.3%	19.0%	18.8%	19.1%	19.7%	
要介護2	人数	321人	317人	319人	328人	933人	951人	982人	957人	+198.1%
	構成比	21.5%	21.0%	21.0%	22.3%	28.6%	28.4%	28.6%	28.7%	
要介護3	人数	374人	389人	405人	393人	789人	787人	822人	793人	+112.0%
	構成比	25.1%	25.8%	26.7%	26.7%	24.2%	23.5%	23.9%	23.8%	
要介護4	人数	347人	331人	326人	311人	535人	565人	565人	537人	+54.8%
	構成比	23.3%	22.0%	21.5%	21.2%	16.4%	16.9%	16.4%	16.1%	
要介護5	人数	273人	289人	301人	276人	370人	407人	402人	378人	+38.5%
	構成比	18.3%	19.2%	19.8%	18.8%	11.3%	12.1%	11.7%	11.3%	
小計	人数	1,482人	1,491人	1,505人	1,460人	3,248人	3,341人	3,428人	3,322人	+124.2%
	構成比	99.5%	99.0%	99.2%	99.3%	99.6%	99.7%	99.7%	99.6%	
合計	人数	1,490人	1,506人	1,517人	1,470人	3,260人	3,352人	3,439人	3,336人	+123.9%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

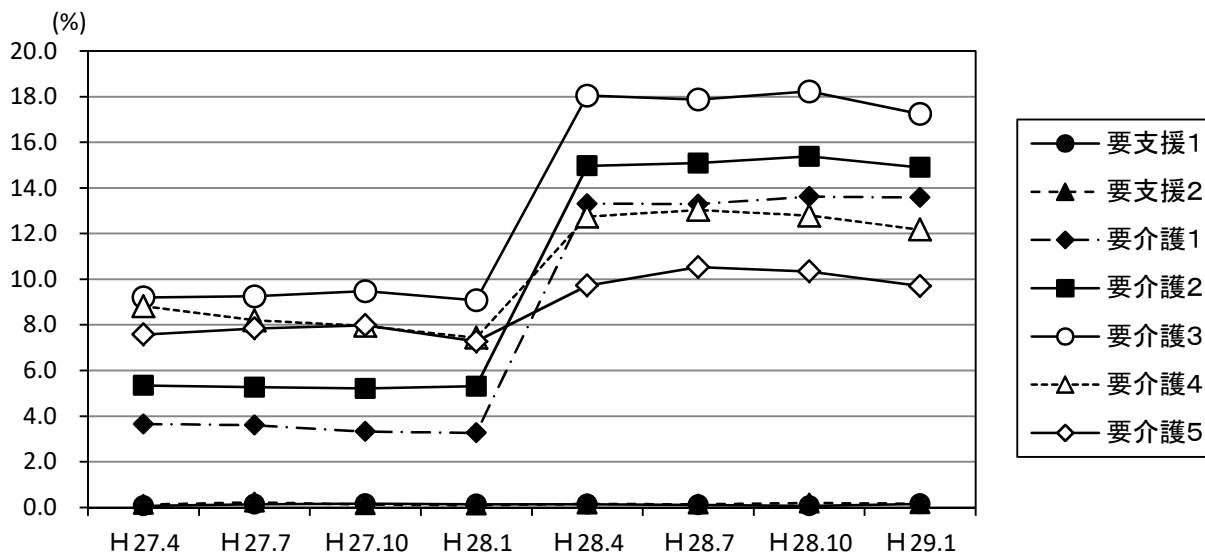
[(平成29年1月の数値－平成27年4月の数値) /平成27年4月の数値]

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(2) 利用率

要介護度別の利用率をみると、要支援1・2ではほとんど変化はみられませんが、要介護1～5では、平成28年4月から介護保険制度の改正により、利用率が増加しています。

図 1-12 要介護度別利用率(地域密着型)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」 より作成

表 1-9 要介護度別利用率(地域密着型)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	+123.7%
要支援2	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	+26.8%
要介護1	3.7%	3.6%	3.3%	3.3%	13.3%	13.3%	13.6%	13.6%	+271.5%
要介護2	5.3%	5.3%	5.2%	5.3%	15.0%	15.1%	15.4%	14.9%	+178.9%
要介護3	9.2%	9.2%	9.5%	9.1%	18.1%	17.9%	18.2%	17.2%	+87.3%
要介護4	8.8%	8.2%	8.0%	7.4%	12.7%	13.0%	12.8%	12.2%	+38.1%
要介護5	7.6%	7.8%	8.0%	7.3%	9.7%	10.5%	10.3%	9.7%	+28.0%
全体	4.9%	4.9%	4.8%	4.6%	10.2%	10.4%	10.5%	10.1%	+106.4%

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数 より算出】

注3：「全体」は全利用者が全認定者に占める割合【=全利用者数/全認定者数 より算出】

資料：東京都「介護保険事業状況報告」 より作成

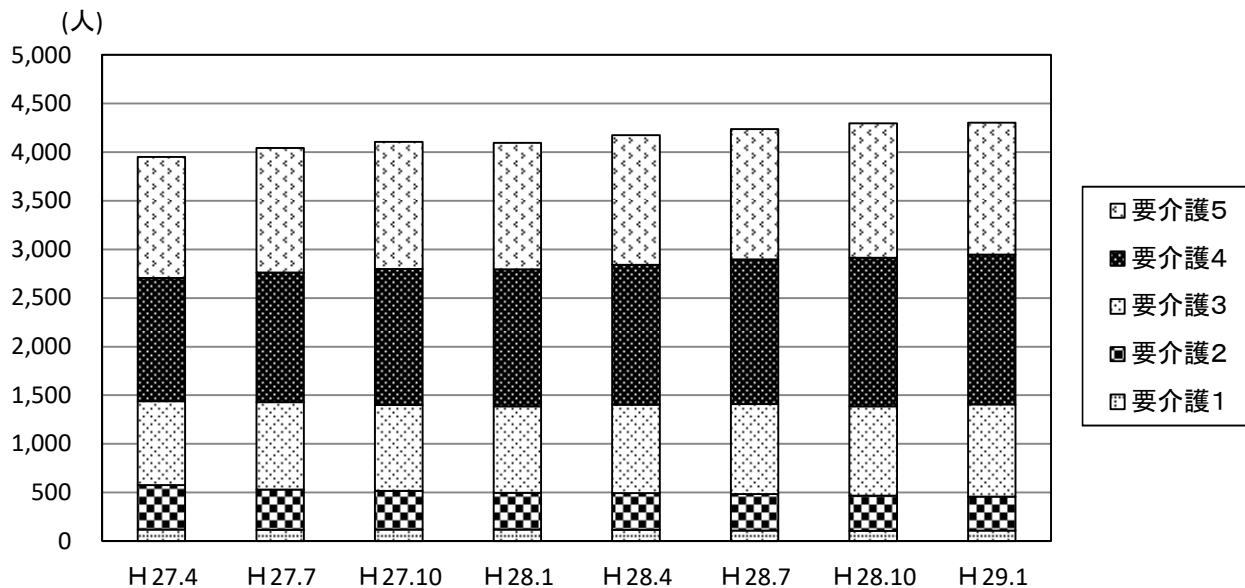
5 施設サービスの利用者数の推移

(1) 利用者数

施設サービスにおける利用者数をみると（図 1-13、表 1-10）、平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月では、全体で 8.9%の増加がみられます。特に要介護 3、4 の利用者が増加しています。

要介護度別では、平成 27 年 4 月に比べると平成 29 年 1 月の利用者数は、要介護 2 で 23.8%減少し、要介護 4 では、平成 27 年 4 月の 1,271 人から平成 29 年 1 月には 1,544 人と 21.5%増加しています。

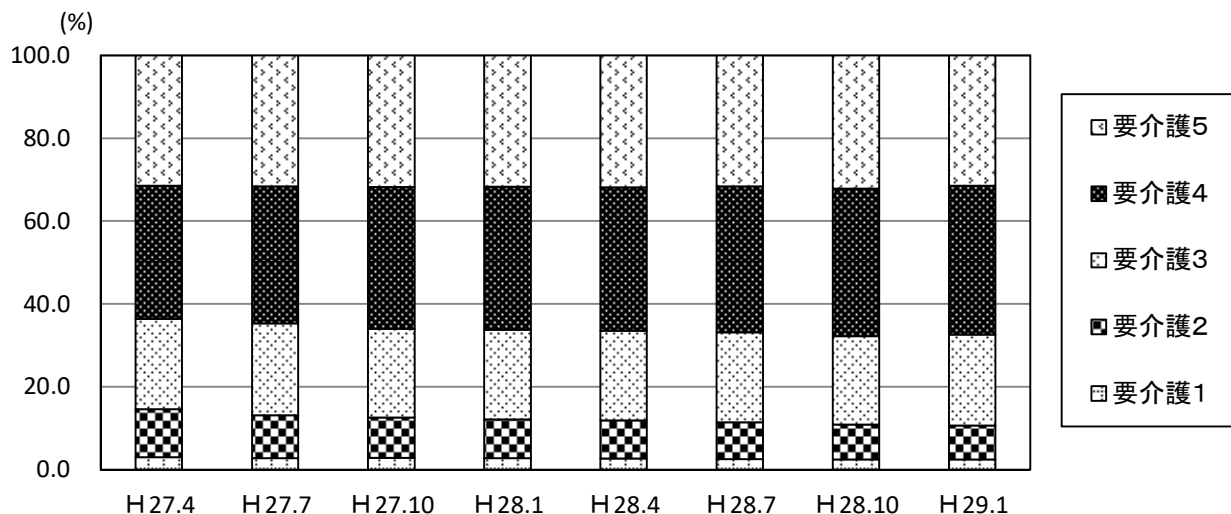
図 1-13 要介護度別利用者数(施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」 より作成

施設サービス利用者の要介護度別構成比をみると（図 1-14、表 1-10）、要介護 1、2 の認定者の占める割合が減少しており、要介護 2 では平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月で 3.5 ポイント減少しています。要介護 4 では、3.7 ポイント増加しています。

図 1-14 要介護度別利用者数構成比(施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」 より作成

表 1-10 要介護度別利用者数(施設)の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	人数	118人	113人	118人	115人	112人	108人	105人	106人	-10.2%
	構成比	3.0%	2.8%	2.9%	2.8%	2.7%	2.5%	2.4%	2.5%	
要介護2	人数	458人	418人	399人	382人	383人	375人	360人	349人	-23.8%
	構成比	11.6%	10.3%	9.7%	9.3%	9.2%	8.8%	8.4%	8.1%	
要介護3	人数	861人	896人	881人	887人	906人	924人	920人	950人	+10.3%
	構成比	21.8%	22.2%	21.4%	21.6%	21.7%	21.8%	21.4%	22.1%	
要介護4	人数	1,271人	1,336人	1,404人	1,414人	1,443人	1,491人	1,529人	1,544人	+21.5%
	構成比	32.2%	33.0%	34.2%	34.5%	34.5%	35.2%	35.6%	35.9%	
要介護5	人数	1,244人	1,280人	1,308人	1,303人	1,333人	1,342人	1,384人	1,355人	+8.9%
	構成比	31.5%	31.7%	31.8%	31.8%	31.9%	31.7%	32.2%	31.5%	
合計	人数	3,952人	4,043人	4,110人	4,101人	4,177人	4,240人	4,298人	4,304人	+8.9%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

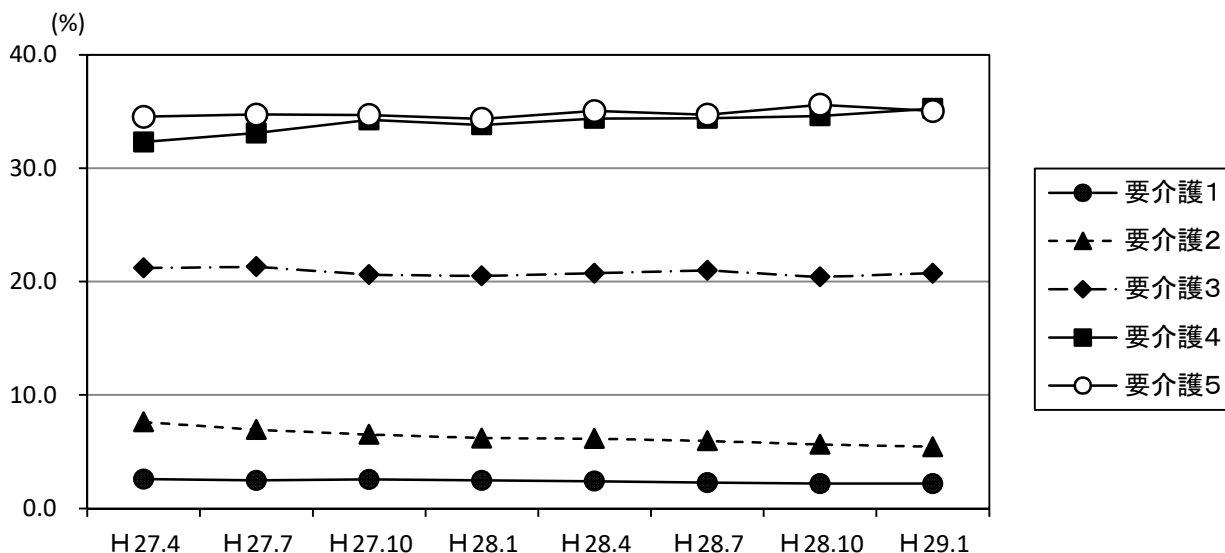
注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

(2) 利用率

施設サービスにおける利用率をみると(図1-15、表1-11)、要介護4・5では約35%となっています。要介護1・2では、平成27年4月に比べると平成29年1月では減少傾向がみられます。

図1-15 要介護度別利用率(施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表1-11 要介護度別利用率(施設)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	-15.2%
要介護2	7.6%	6.9%	6.5%	6.2%	6.1%	5.9%	5.6%	5.4%	-28.7%
要介護3	21.2%	21.3%	20.6%	20.5%	20.7%	21.0%	20.4%	20.7%	-2.2%
要介護4	32.3%	33.1%	34.3%	33.8%	34.4%	34.4%	34.6%	35.2%	+9.1%
要介護5	34.5%	34.7%	34.7%	34.4%	35.0%	34.7%	35.6%	35.0%	+1.5%
全体	17.8%	17.9%	17.9%	17.7%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	+0.5%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数より算出】

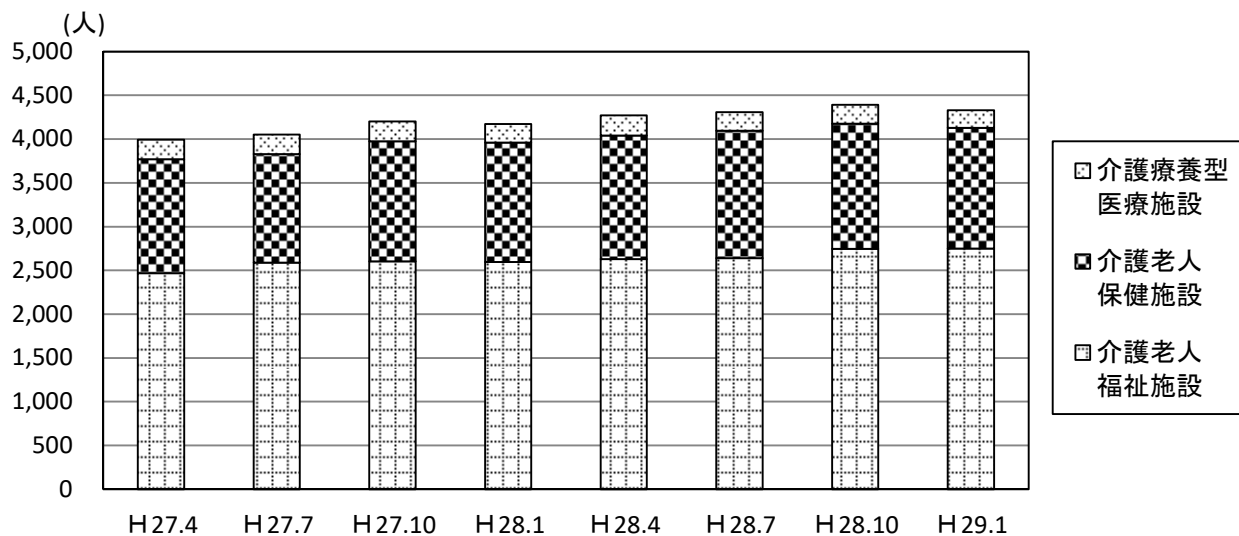
注3：「全体」は全利用者が全認定者に占める割合【=全利用者数/全認定者数より算出】

(3) 施設別・要介護度別利用状況

①概要

施設別の利用状況をみると(表 1-12、図 1-16)、介護老人福祉施設、介護老人保健施設では増加していますが、介護療養型医療施設では減少しています。

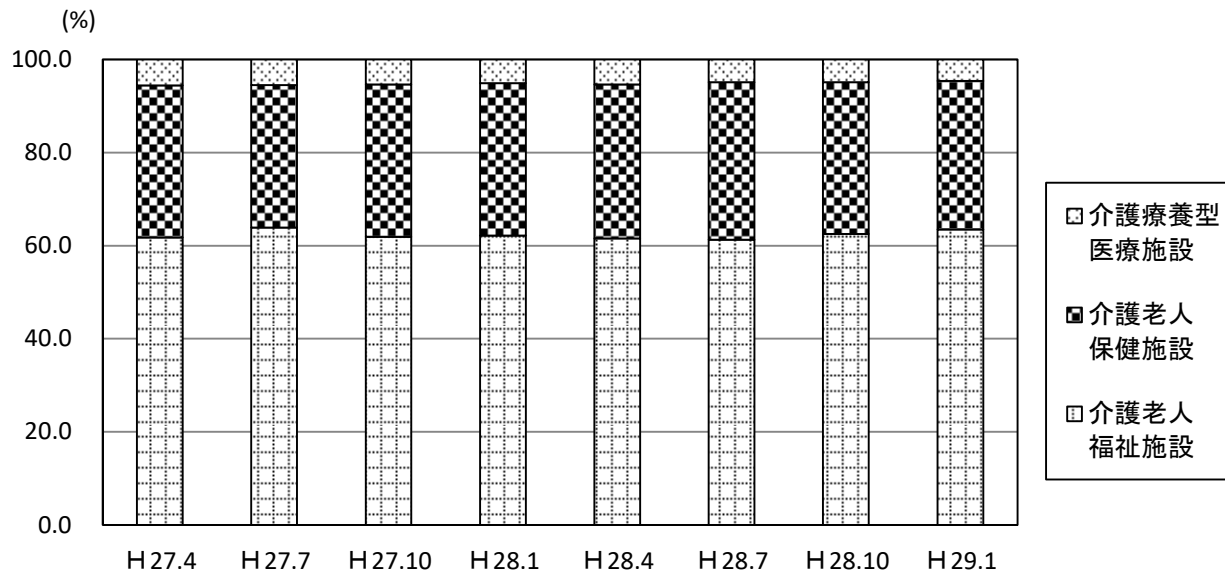
図 1-16 施設別利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

施設利用者の施設別構成比をみると(表 1-12、図 1-17)、平成 27 年 4 月と平成 29 年 1 月を比べると介護老人福祉施設の占める割合がやや高くなっています。

図 1-17 施設別利用者数構成比の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-12 施設別利用者数の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
介護老人 福祉施設	人数	2,466人	2,589人	2,601人	2,594人	2,630人	2,640人	2,745人	2,748人	+11.4%
	構成比	61.7%	63.9%	61.9%	62.2%	61.6%	61.3%	62.5%	63.5%	
介護老人 保健施設	人数	1,306人	1,241人	1,374人	1,367人	1,411人	1,455人	1,431人	1,380人	+5.7%
	構成比	32.7%	30.6%	32.7%	32.8%	33.0%	33.8%	32.6%	31.9%	
介護療養型 医療施設	人数	222人	223人	226人	212人	230人	211人	215人	199人	-10.4%
	構成比	5.6%	5.5%	5.4%	5.1%	5.4%	4.9%	4.9%	4.6%	
合計	人数	3,994人	4,053人	4,201人	4,173人	4,271人	4,306人	4,391人	4,327人	+8.3%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値－平成27年4月の数値) /平成27年4月の数値]

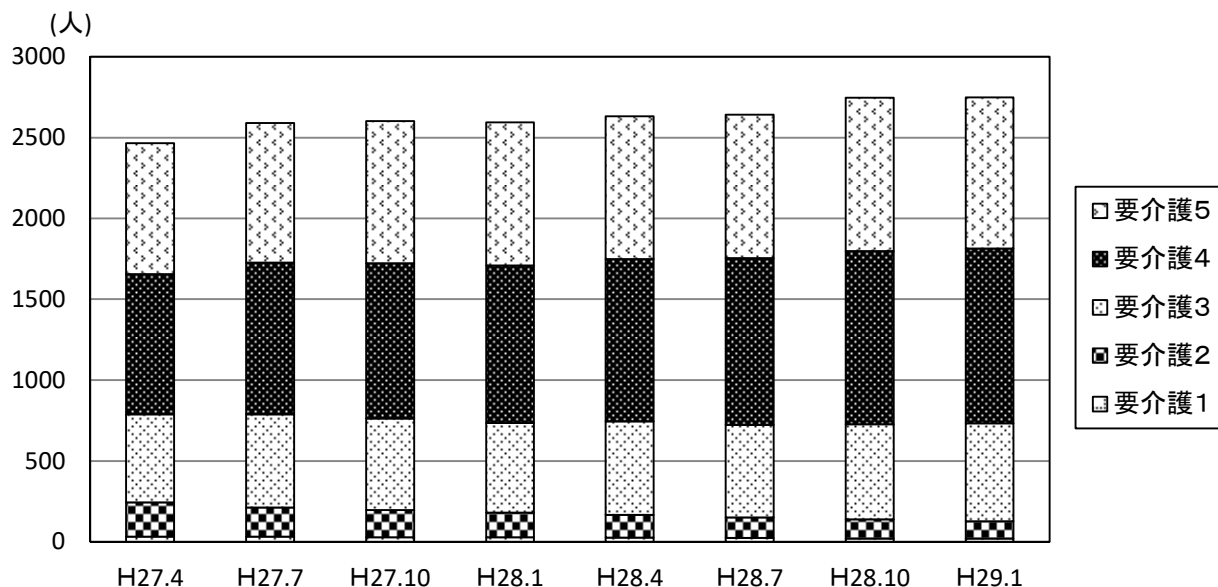
② 要介護度別利用者数・利用率

1) 介護老人福祉施設（特養）

○利用者数

介護老人福祉施設利用者の要介護度別利用者数をみると（表 1-14、図 1-19）、要介護1で 38.7%、要介護2で 49.1%減少しています。要介護4では 24.6%増加しています。

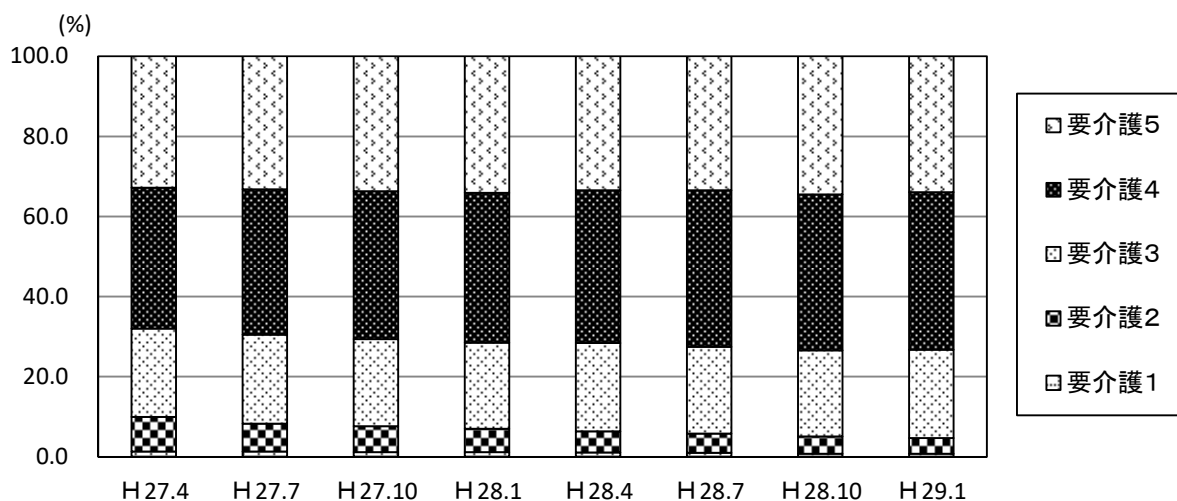
図 1-19 要介護度別介護老人福祉施設利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

要介護度別構成比をみると（表 1-14、図 1-20）、要介護3以上で 95.4%を占めています。

図 1-20 要介護度別介護老人福祉施設利用者数構成比の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-14 要介護度別介護老人福祉施設利用者数の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	人数	31人	31人	28人	27人	26人	24人	19人	19人	-38.7%
	構成比	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	
要介護2	人数	212人	181人	168人	153人	140人	126人	119人	108人	-49.1%
	構成比	8.6%	7.0%	6.5%	5.9%	5.3%	4.8%	4.3%	3.9%	
要介護3	人数	545人	577人	566人	556人	579人	573人	590人	607人	+11.4%
	構成比	22.1%	22.3%	21.8%	21.4%	22.0%	21.7%	21.5%	22.1%	
要介護4	人数	867人	937人	960人	972人	1,003人	1,031人	1,069人	1,080人	+24.6%
	構成比	35.2%	36.2%	36.9%	37.5%	38.1%	39.1%	38.9%	39.3%	
要介護5	人数	811人	863人	879人	886人	882人	886人	948人	934人	+15.2%
	構成比	32.9%	33.3%	33.8%	34.2%	33.5%	33.6%	34.5%	34.0%	
合計	人数	2,466人	2,589人	2,601人	2,594人	2,630人	2,640人	2,745人	2,748人	+11.4%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

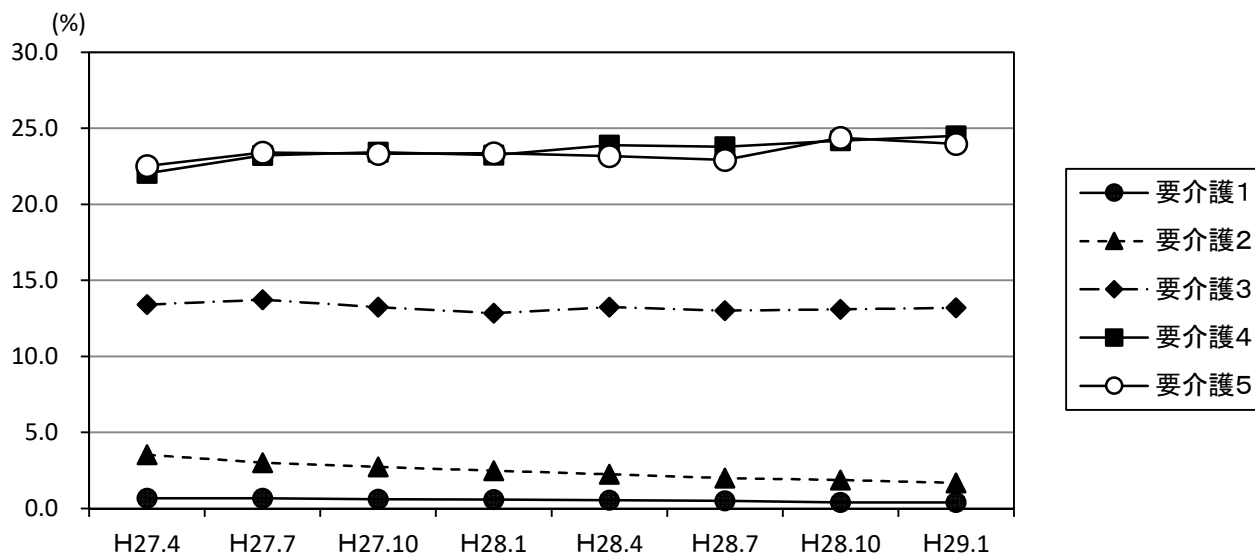
注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

○利用率

介護老人福祉施設における利用率をみると（表 1-15、図 1-21）、要介護 4・5 では 25%弱となっています。

図 1-21 要介護度別利用率(介護老人福祉施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-15 要介護度別利用率(介護老人福祉施設)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	-42.1%
要介護2	3.5%	3.0%	2.7%	2.5%	2.2%	2.0%	1.9%	1.7%	-52.3%
要介護3	13.4%	13.7%	13.2%	12.8%	13.2%	13.0%	13.1%	13.2%	-1.6%
要介護4	22.0%	23.2%	23.4%	23.2%	23.9%	23.8%	24.2%	24.5%	+11.2%
要介護5	22.5%	23.4%	23.3%	23.4%	23.2%	22.9%	24.4%	24.0%	+6.5%
全体	11.1%	11.5%	11.4%	11.2%	11.3%	11.2%	11.4%	11.4%	+2.3%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数より算出】

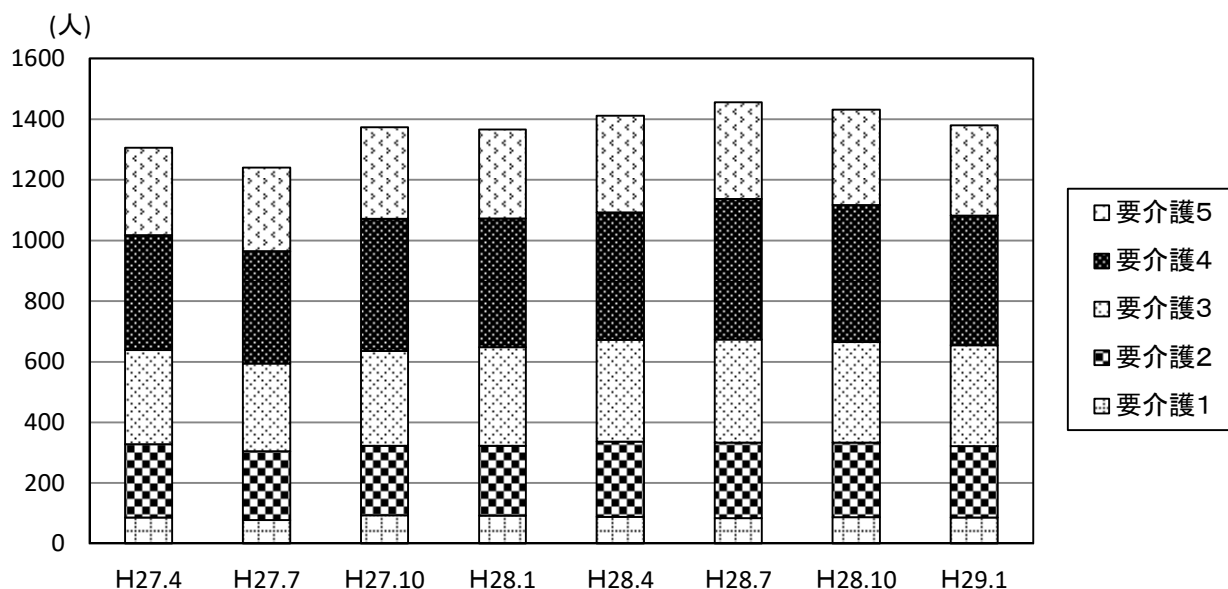
注3：「全体」は全利用者が全認定者に占める割合【=全利用者数/全認定者数より算出】

2) 介護老人保健施設（老健）

○利用者数

介護老人保健施設利用者の要介護度別利用者数をみると（表 1-16、図 1-22）、平成 27 年 4 月と比べると平成 29 年 1 月では要介護 4 が 12.7%増加しています。

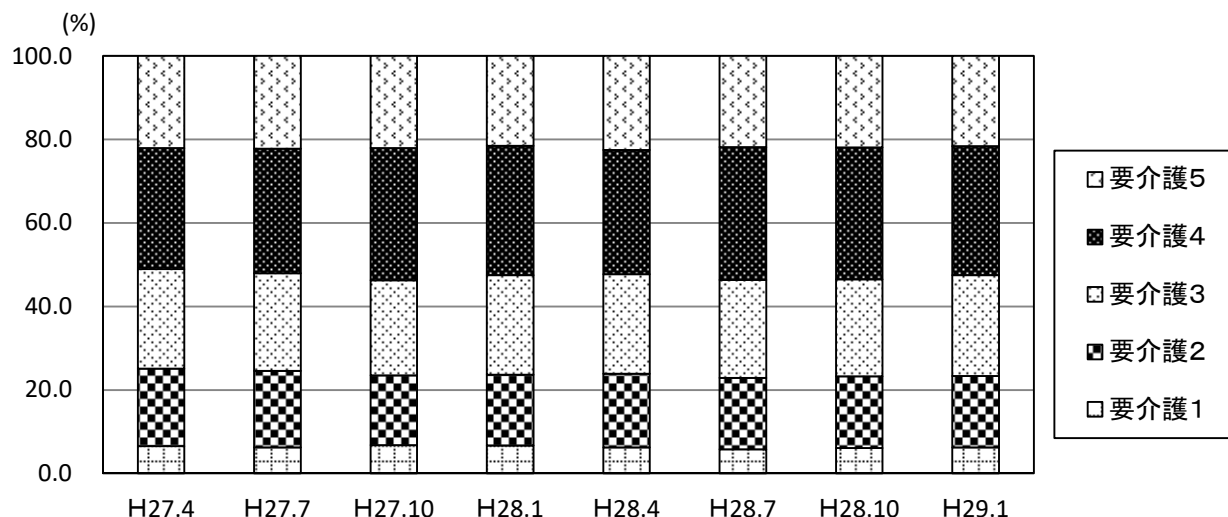
図 1-22 要介護度別介護老人保健施設利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

要介護度別構成比をみると（表 1-16、図 1-23）、平成 27 年 4 月から平成 29 年 1 月までで大きな変化はなく、ほぼ同水準で推移しています。

図 1-23 要介護度別介護老人保健施設利用者数構成比の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-16 要介護度別介護老人保健施設利用者数の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	人数	86人	77人	93人	92人	88人	84人	87人	86人	0.0%
	構成比	6.6%	6.2%	6.8%	6.7%	6.2%	5.8%	6.1%	6.2%	
要介護2	人数	242人	228人	230人	231人	249人	249人	246人	236人	-2.5%
	構成比	18.5%	18.4%	16.7%	16.9%	17.6%	17.1%	17.2%	17.1%	
要介護3	人数	311人	290人	313人	326人	336人	341人	332人	333人	+7.1%
	構成比	23.8%	23.4%	22.8%	23.8%	23.8%	23.4%	23.2%	24.1%	
要介護4	人数	379人	370人	435人	424人	420人	463人	452人	427人	+12.7%
	構成比	29.0%	29.8%	31.7%	31.0%	29.8%	31.8%	31.6%	30.9%	
要介護5	人数	288人	276人	303人	294人	318人	318人	314人	298人	+3.5%
	構成比	22.1%	22.2%	22.1%	21.5%	22.5%	21.9%	21.9%	21.6%	
合計	人数	1,306人	1,241人	1,374人	1,367人	1,411人	1,455人	1,431人	1,380人	+5.7%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

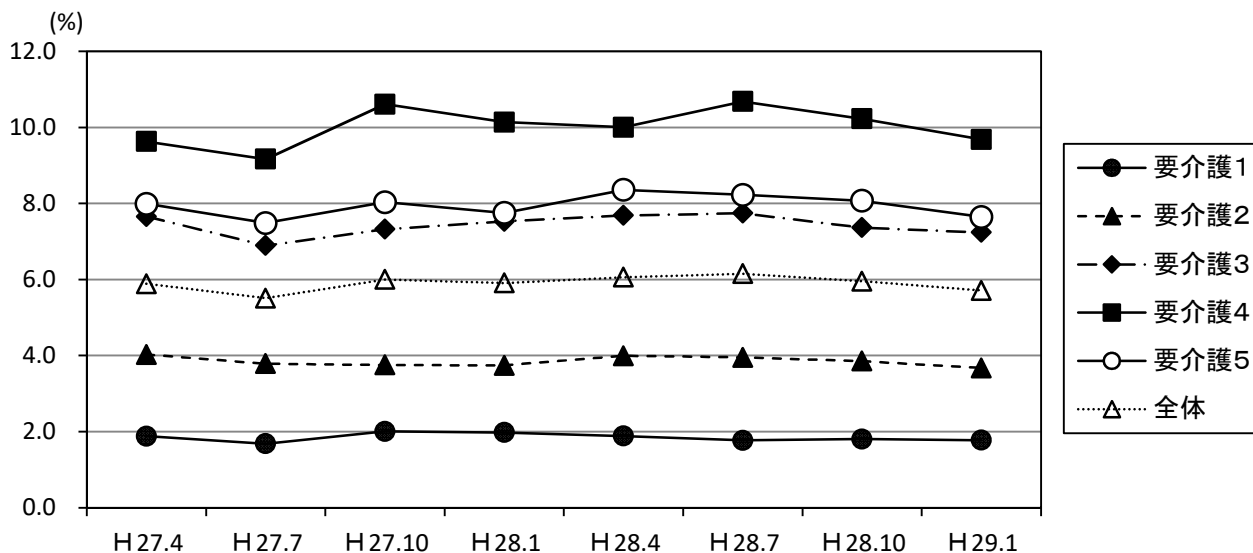
注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

○利用率

介護老人保健施設における利用率をみると（表 1-17、図 1-24）、要介護 4 を除く他の区分で減少しています。

図 1-24 要介護度別利用率(介護老人保健施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-17 要介護度別利用率(介護老人保健施設)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	1.9%	1.7%	2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	-5.6%
要介護2	4.0%	3.8%	3.8%	3.7%	4.0%	4.0%	3.9%	3.7%	-8.8%
要介護3	7.7%	6.9%	7.3%	7.5%	7.7%	7.7%	7.4%	7.2%	-5.4%
要介護4	9.6%	9.2%	10.6%	10.1%	10.0%	10.7%	10.2%	9.7%	+0.6%
要介護5	8.0%	7.5%	8.0%	7.8%	8.4%	8.2%	8.1%	7.6%	-4.3%
全体	5.9%	5.5%	6.0%	5.9%	6.1%	6.2%	6.0%	5.7%	-3.0%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数より算出】

注3：「全体」は全利用者が全認定者に占める割合【=全利用者数/全認定者数より算出】

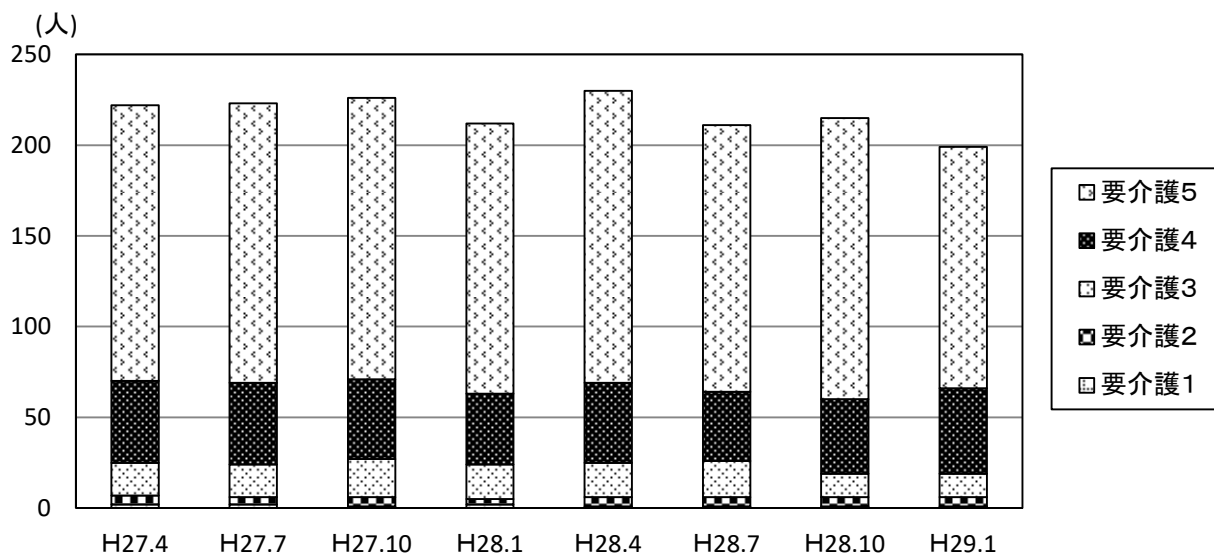
3) 介護療養型医療施設

○利用者数

介護療養型医療施設の要介護度利用者数をみると(表 1-18、図 1-25)、要介護度が高くなるに従い利用者数も増えています。

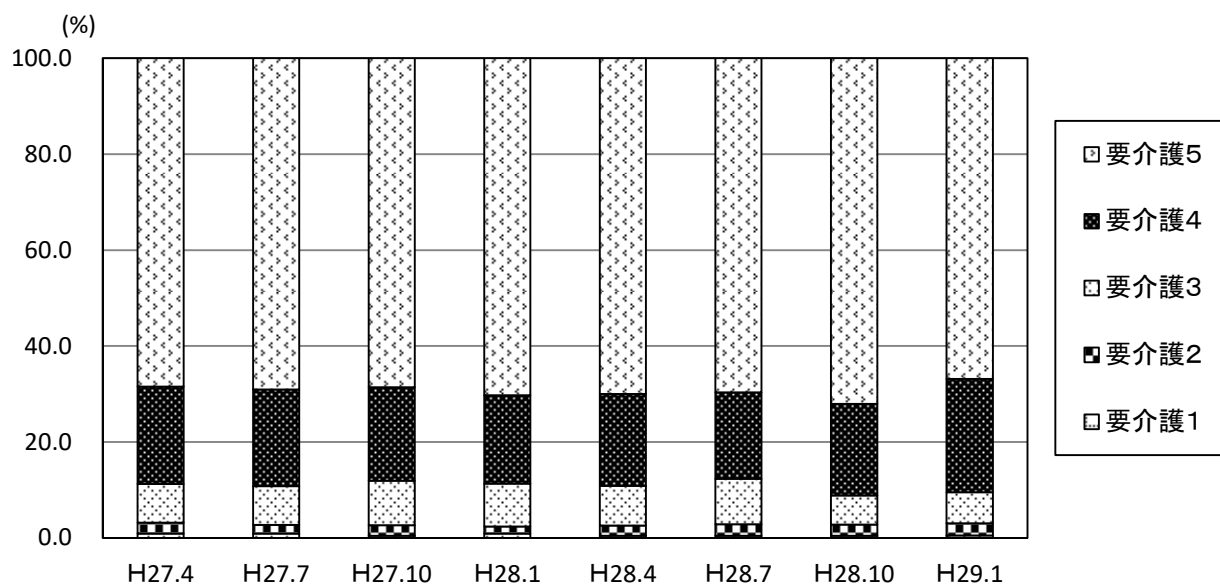
要介護度別構成比をみると(表 1-18、図 1-26)、要介護5で利用者の3分の2を占めています。

図 1-25 要介護度別介護療養型施設利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

図 1-26 要介護度別介護療養型医療施設利用者数構成比の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-18 要介護度別介護療養型医療施設利用者数の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	人数	2人	2人	1人	2人	1人	1人	1人	1人	-50.0%
	構成比	0.9%	0.9%	0.4%	0.9%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	
要介護2	人数	5人	4人	5人	3人	5人	5人	5人	5人	0.0%
	構成比	2.3%	1.8%	2.2%	1.4%	2.2%	2.4%	2.3%	2.5%	
要介護3	人数	18人	18人	21人	19人	19人	20人	13人	13人	-27.8%
	構成比	8.1%	8.1%	9.3%	9.0%	8.3%	9.5%	6.0%	6.5%	
要介護4	人数	45人	45人	44人	39人	44人	38人	41人	47人	+4.4%
	構成比	20.3%	20.2%	19.5%	18.4%	19.1%	18.0%	19.1%	23.6%	
要介護5	人数	152人	154人	155人	149人	161人	147人	155人	133人	-12.5%
	構成比	68.5%	69.1%	68.6%	70.3%	70.0%	69.7%	72.1%	66.8%	
合計	人数	222人	223人	226人	212人	230人	211人	215人	199人	-10.4%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

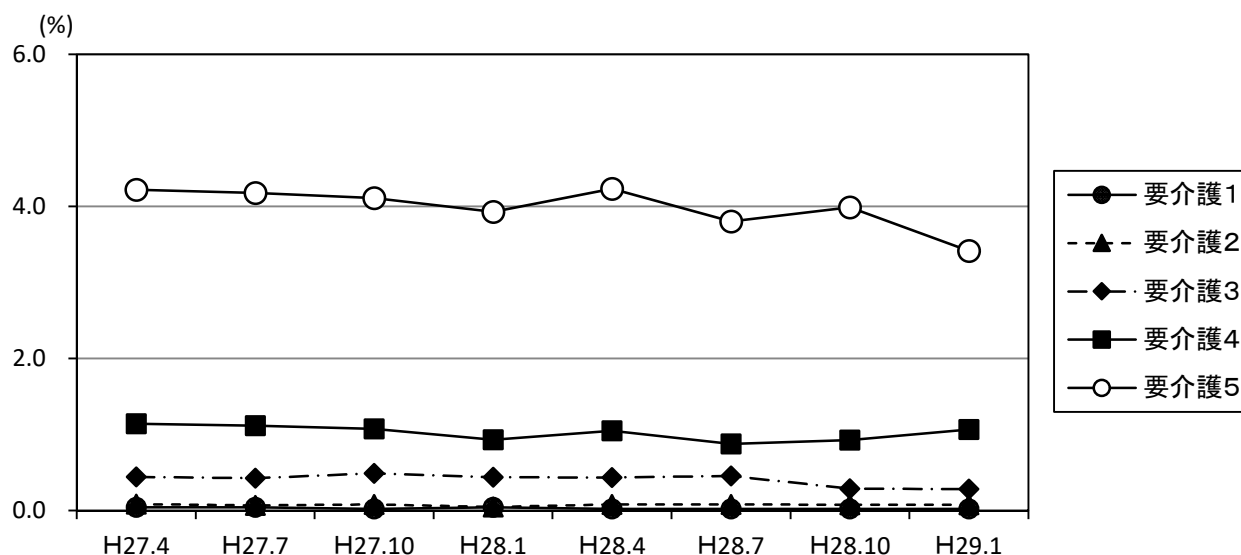
注：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

○利用率

介護療養型医療施設における利用率をみると（表 1-19、図 1-27）、要介護度が高くなるにつれて利用率も高くなっています。

図 1-27 要介護度別利用率(介護療養型医療施設)の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 1-19 要介護度別利用率(介護療養型医療施設)の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-52.8%
要介護2	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-6.5%
要介護3	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	-36.2%
要介護4	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	1.1%	-6.8%
要介護5	4.2%	4.2%	4.1%	3.9%	4.2%	3.8%	4.0%	3.4%	-19.1%
全体	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	-17.7%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

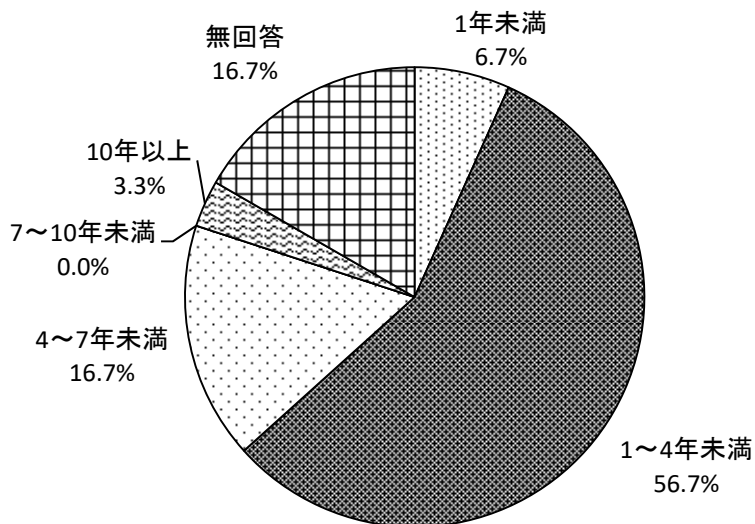
注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数より算出】

注3：「全体」は全利用者が全認定者に占める割合【=全利用者数/全認定者数より算出】

(4) 介護保険施設入所者数の平均入所年数

介護保険施設入所(院)者の平均入所(院)年数は、「1～4年未満」が56.7%と最も多く、「4～7年未満」(16.7%)、「1年未満」(6.7%)となっています。

図 1-28 入所(院)者の平均入所(院)年数



資料：足立区「足立区高齢者実態調査」(平成28年度実施) より作成

表 1-20 介護保険施設入所(院)者の平均入所(院)年数

項目名	回答数	構成比
全体	30 事業所	100.0%
1年未満	2 事業所	6.7%
1～4年未満	17 事業所	56.7%
4～7年未満	5 事業所	16.7%
7～10年未満	0 事業所	0.0%
10年以上	1 事業所	3.3%
無回答	5 事業所	16.7%

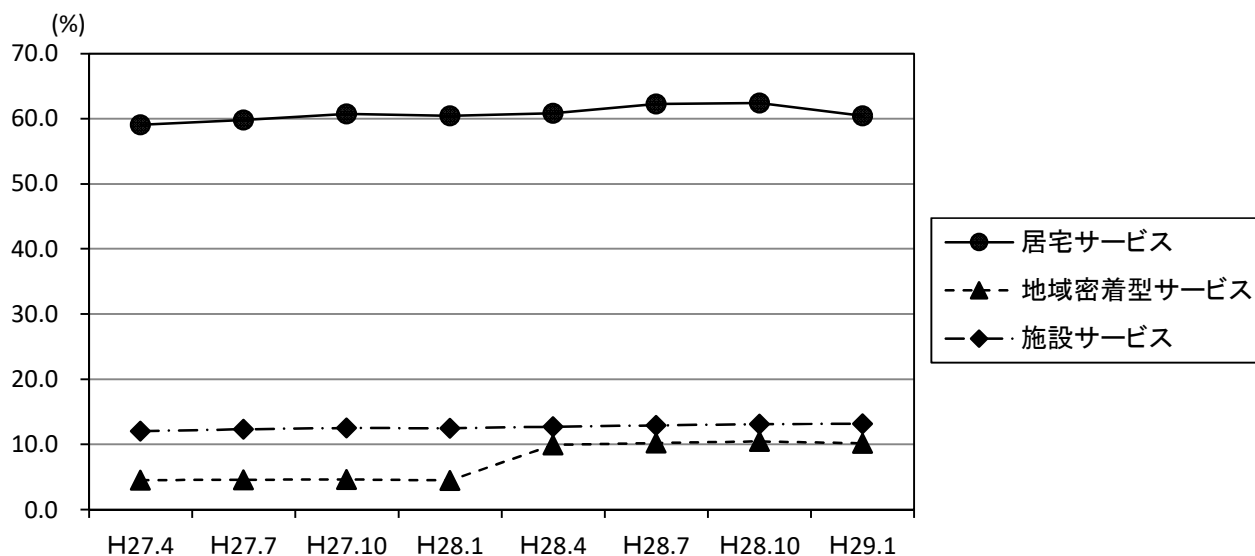
資料：足立区「足立区高齢者実態調査」(平成28年度実施) より作成

6 介護保険サービス利用率の推移

(1) 概要

足立区の介護保険サービス利用率(図1-29、表1-21)をみると、平成28年4月の介護保険制度の改正の影響により、地域密着型サービスが平成27年4月と比べると平成29年1月では55.3%増加しています。

図1-29 足立区の介護保険サービス利用率の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表1-21 足立区の介護保険サービス利用率の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
居宅サービス	59.1%	59.8%	60.7%	60.5%	60.8%	62.3%	62.4%	60.4%	+2.2%
地域密着型サービス	4.5%	4.6%	4.6%	4.5%	9.9%	10.2%	10.5%	10.2%	+55.3%
施設サービス	12.0%	12.3%	12.5%	12.5%	12.7%	12.9%	13.1%	13.2%	+8.7%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

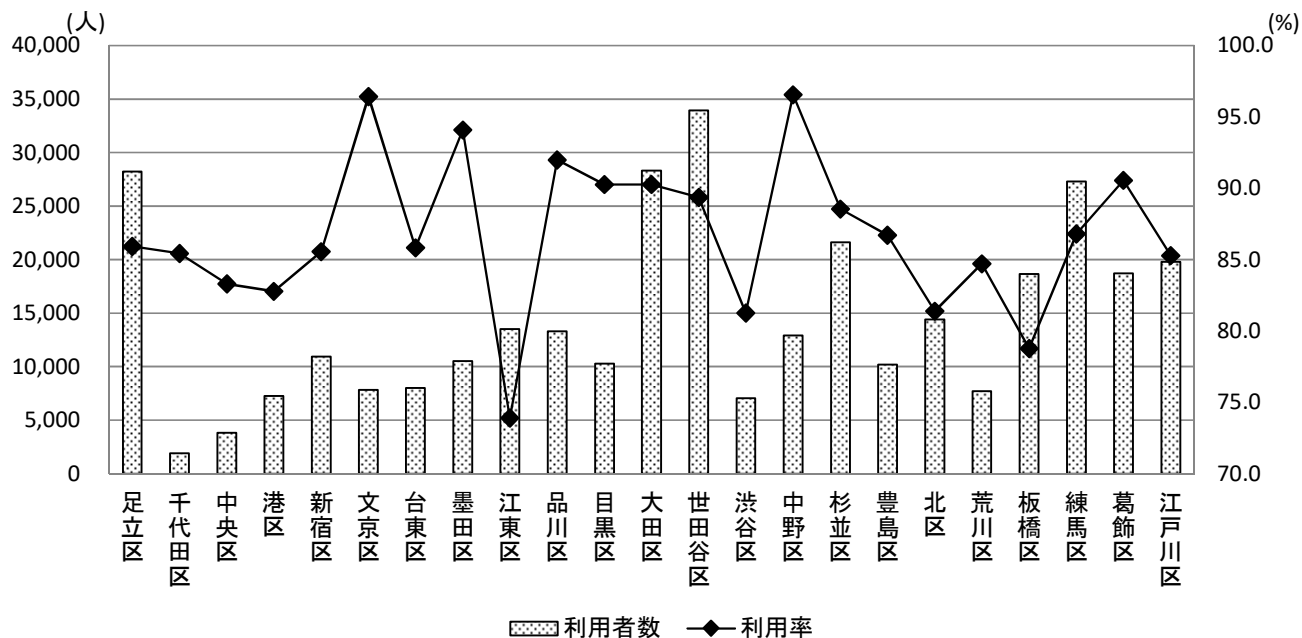
注2：利用率は利用者が認定者に占める割合【=利用者数/認定者数より算出】

(2) 国、都、他区との利用率の比較

介護サービス利用率（図 1-30、表 1-22）をみると、足立区は平成 28 年 10 月 1 日時点で、85.9%となっています。

全国（89.7%）、東京都（86.6%）より、やや低い数値となっています。

図 1-29 国、都、他区との利用率の比較



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成 28 年 9 月末時点） より作成

表 1-22 国、都、他区との利用率の比較

	第1号 被保険者数	第1号被保険者 認定者数	第1号被保険者 に対する認定率	認定者総数	利用者数	利用率
足立区	168,233人	32,024人	19.0%	32,834人	28,212人	85.9%
千代田区	10,907人	2,205人	20.2%	2,237人	1,911人	85.4%
中央区	23,824人	4,471人	18.8%	4,584人	3,818人	83.3%
港区	43,542人	8,569人	19.7%	8,753人	7,245人	82.8%
新宿区	68,072人	12,576人	18.5%	12,784人	10,937人	85.6%
文京区	42,822人	7,963人	18.6%	8,104人	7,815人	96.4%
台東区	46,454人	9,158人	19.7%	9,352人	8,027人	85.8%
墨田区	60,692人	10,930人	18.0%	11,178人	10,517人	94.1%
江東区	109,060人	17,834人	16.4%	18,292人	13,517人	73.9%
品川区	81,452人	14,115人	17.3%	14,458人	13,301人	92.0%
目黒区	55,246人	11,188人	20.3%	11,404人	10,294人	90.3%
大田区	163,700人	30,618人	18.7%	31,363人	28,312人	90.3%
世田谷区	180,719人	37,236人	20.6%	37,983人	33,937人	89.3%
渋谷区	43,093人	8,479人	19.7%	8,666人	7,043人	81.3%
中野区	68,139人	13,157人	19.3%	13,380人	12,918人	96.5%
杉並区	118,420人	23,975人	20.2%	24,419人	21,623人	88.5%
豊島区	58,115人	11,529人	19.8%	11,745人	10,185人	86.7%
北区	88,519人	17,305人	19.5%	17,690人	14,398人	81.4%
荒川区	50,124人	8,889人	17.7%	9,098人	7,707人	84.7%
板橋区	127,932人	23,159人	18.1%	23,673人	18,650人	78.8%
練馬区	157,450人	30,840人	19.6%	31,448人	27,295人	86.8%
葛飾区	111,800人	20,208人	18.1%	20,669人	18,718人	90.6%
江戸川区	144,339人	22,551人	15.6%	23,239人	19,818人	85.3%
東京都	3,044,981人	556,519人	18.3%	569,137人	492,716人	86.6%
全国	34,112,872人	6,152,863人	18.0%	6,288,144人	5,639,894人	89.7%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成28年9月末時点）より作成

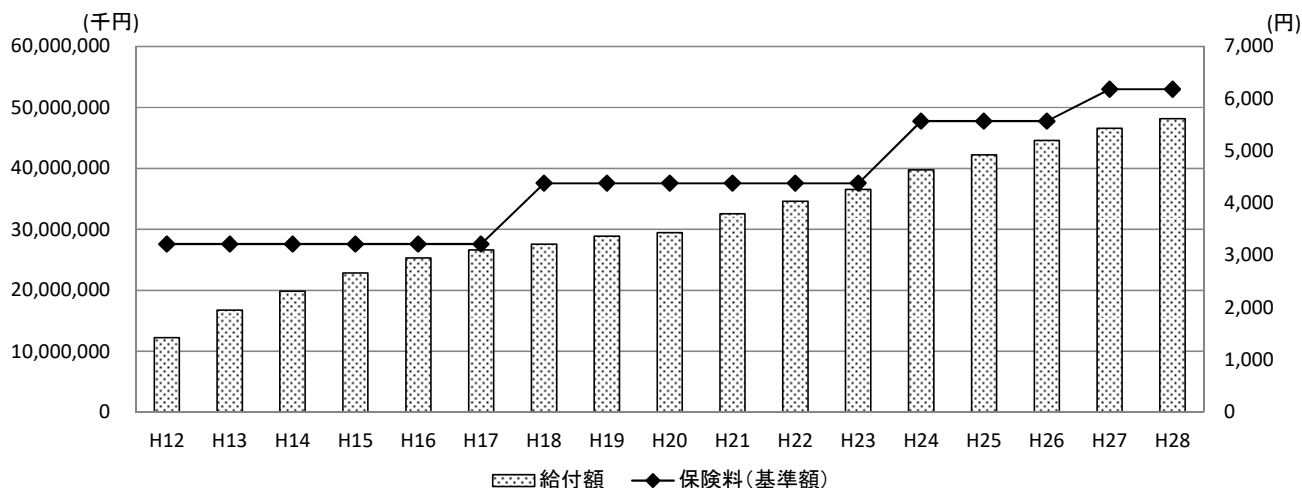
第2章 介護給付の分析

1 介護給付額の推移

介護給付額の推移をみると（表 2-1、図 2-1）、給付額は年々増加し、平成 12 年度は 12,225,850 千円だったが、平成 28 年度には 48,115,216 千円と、約 3.9 倍となっています。

保険料の上昇と給付額の上昇は、同様な傾向がみられます。

図 2-1 介護給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」、足立区「数字で見る足立」より作成

表 2-1 介護給付額の推移

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
給付額	12,225,850 千円	16,715,386 千円	19,814,281 千円	22,797,898 千円	25,265,209 千円	26,615,885 千円	27,557,971 千円
保険料 (基準額)	3,217 円	3,217 円	3,217 円	3,217 円	3,217 円	3,217 円	4,380 円
区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
給付額	28,819,934 千円	29,428,137 千円	32,516,498 千円	34,552,753 千円	36,506,674 千円	39,680,045 千円	42,178,177 千円
保険料 (基準額)	4,380 円	4,380 円	4,380 円	4,380 円	4,380 円	5,570 円	5,570 円
区分	H26	H27	H28				
給付額	44,527,402 千円	46,522,934 千円	48,115,216 千円				
保険料 (基準額)	5,570 円	6,180 円	6,180 円				

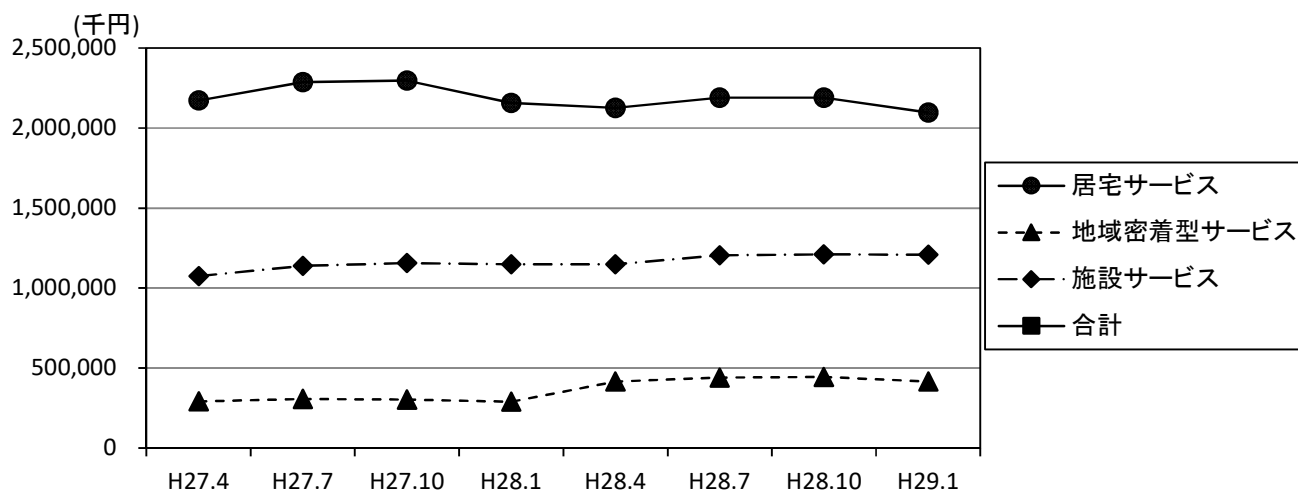
資料：東京都「介護保険事業状況報告」、足立区「数字で見る足立」より作成

2 サービス別介護給付額の推移

介護給付額の推移をみると（表 2-2、図 2-2）、居宅サービスが若干減少し、地域密着型サービス、施設サービスは増加しています。地域密着型サービスの介護給付額は、平成 28 年 4 月から介護保険制度の改正により、大幅に増加しています。

特に、地域密着型サービスの給付額が増加傾向にあります。平成 27 年 4 月の 290,695 千円から平成 29 年 1 月には 416,050 千円と、43.1%の増加となっています（主に小規模通所介護の地域密着型サービスの移行によるものとなっています）。

図 2-2 サービス別介護給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 2-2 サービス別介護給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1
居宅サービス	2,171,941 千円	2,286,706 千円	2,295,878 千円	2,156,633 千円
地域密着型サービス	290,695 千円	306,172 千円	303,619 千円	288,909 千円
施設サービス	1,074,796 千円	1,138,172 千円	1,156,717 千円	1,148,459 千円
合計	3,537,432 千円	3,731,050 千円	3,756,214 千円	3,594,001 千円

区分	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
居宅サービス	2,126,166 千円	2,189,741 千円	2,190,096 千円	2,096,644 千円	-3.5%
地域密着型サービス	415,762 千円	440,079 千円	444,475 千円	416,050 千円	+43.1%
施設サービス	1,148,186 千円	1,203,796 千円	1,210,899 千円	1,207,764 千円	+12.4%
合計	3,690,114 千円	3,833,616 千円	3,845,470 千円	3,720,458 千円	+5.2%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

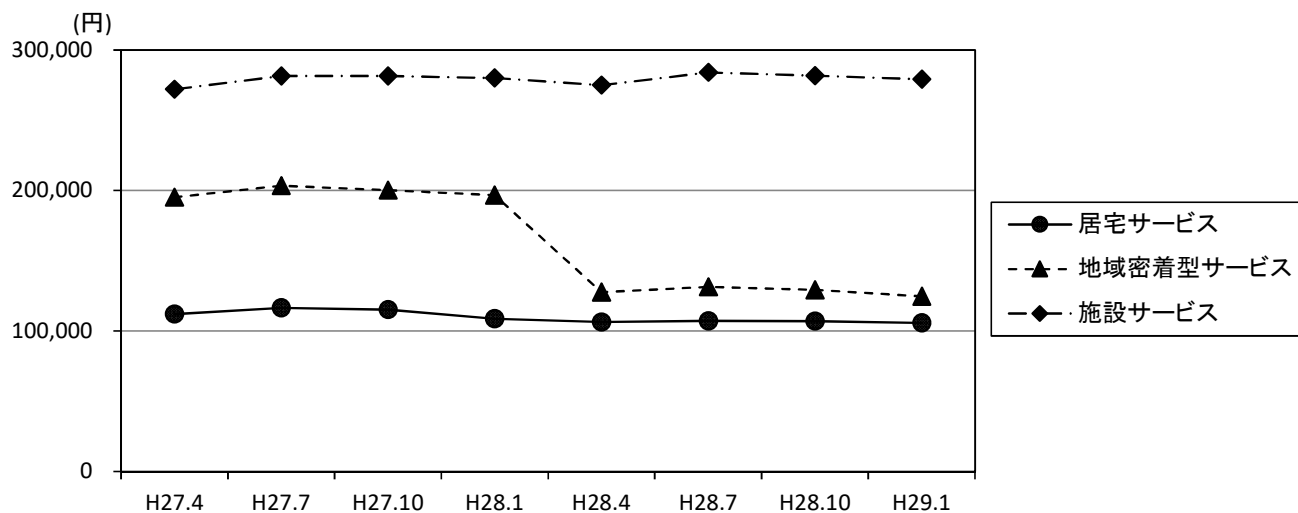
注：増減率は 27 年度の数値を基準値とした、平成 27 年 4 月から 29 年 1 月にかけての増減の割合

[(平成 29 年 1 月の数値 - 平成 27 年 4 月の数値) / 平成 27 年 4 月の数値]

3 1人あたりの給付額の推移

1人あたりの給付額をみると（表2-3、図2-3）、平成28年4月の介護保険制度の改正により、地域密着型サービスの1人あたりの給付額が大きく減少しています。

図2-3 1人あたりの給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表2-3 1人あたりの給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
居宅サービス	111,956 円	116,413 円	115,105 円	108,625 円	106,420 円	107,073 円	106,907 円	105,667 円	-5.6%
地域密着型サービス	195,097 円	203,302 円	200,145 円	196,537 円	127,534 円	131,288 円	129,245 円	124,715 円	-36.1%
施設サービス	271,963 円	281,517 円	281,440 円	280,044 円	274,883 円	283,914 円	281,735 円	279,123 円	+2.6%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

注1：1人あたり給付額は利用者が当該サービスを利用したときの平均給付額

【=各サービス給付額/各サービス利用者数】

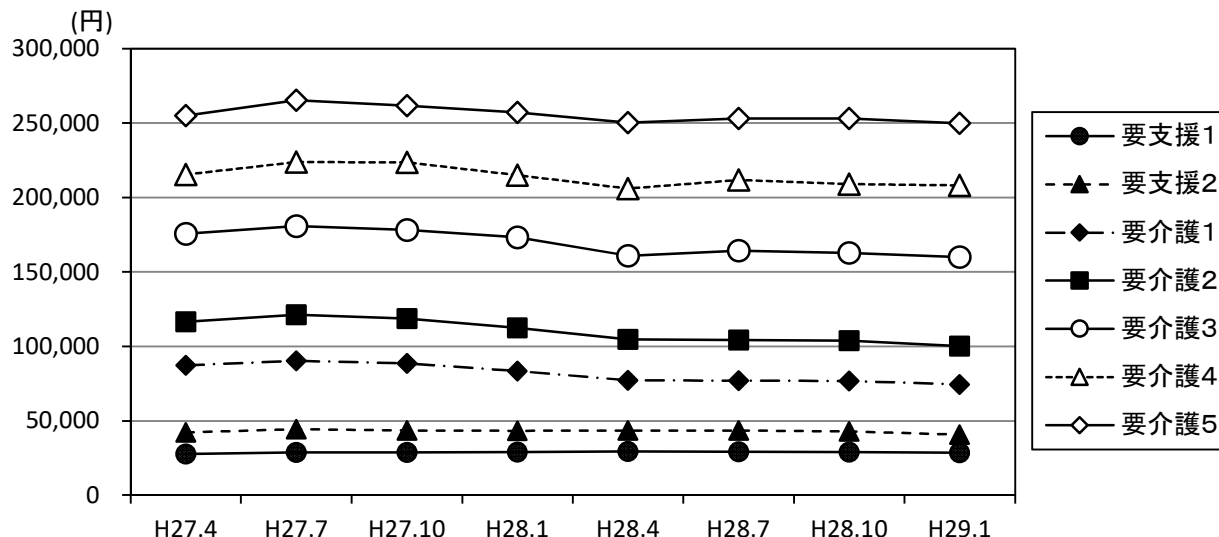
注2：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値 - 平成27年4月の数値) / 平成27年4月の数値]

4 要介護度別1人あたりの給付額の推移

要介護度別1人あたりの給付額の推移をみると(表2-4、図2-4)、要介護度が高くなるにしたがい、給付額が高くなっています。

図2-4 要介護度別1人あたり給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表2-4 要介護度別1人あたり給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	27,625 円	28,758 円	28,725 円	28,963 円	29,285 円	29,035 円	28,942 円	28,492 円	+3.1%
要支援2	42,245 円	44,299 円	43,448 円	43,280 円	43,437 円	43,466 円	42,824 円	40,612 円	-3.9%
要介護1	87,283 円	90,328 円	88,488 円	83,480 円	77,186 円	76,971 円	76,713 円	74,358 円	-14.8%
要介護2	116,393 円	121,127 円	118,527 円	112,289 円	104,566 円	104,150 円	103,803 円	100,155 円	-14.0%
要介護3	175,679 円	180,916 円	178,298 円	173,295 円	160,831 円	164,292 円	162,903 円	160,018 円	-8.9%
要介護4	215,463 円	223,874 円	223,611 円	214,939 円	205,983 円	211,823 円	208,970 円	208,057 円	-3.4%
要介護5	254,843 円	265,326 円	261,667 円	257,030 円	250,122 円	253,067 円	252,886 円	249,828 円	-2.0%
全体	919,530 円	954,630 円	942,763 円	913,276 円	871,411 円	882,805 円	877,042 円	861,521 円	-6.3%

注1：対象となるサービスは訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

注2：1人あたり利用額は該当する利用者群での当該サービスを利用したときの平均利用額

【=該当利用者群の利用額/該当利用者群における利用者数】

注3：増減率は27年度の数値を基準値とした、平成27年4月から29年1月にかけての増減の割合

[(平成29年1月の数値-平成27年4月の数値) /平成27年4月の数値]

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

5 要介護度別1人あたりの平均利用率の推移

要介護度別の平均利用率をみると（表2-6、図2-5）、要介護1以上では、要介護度が高くなるにしたがい、平均利用率も高くなる傾向にあります。

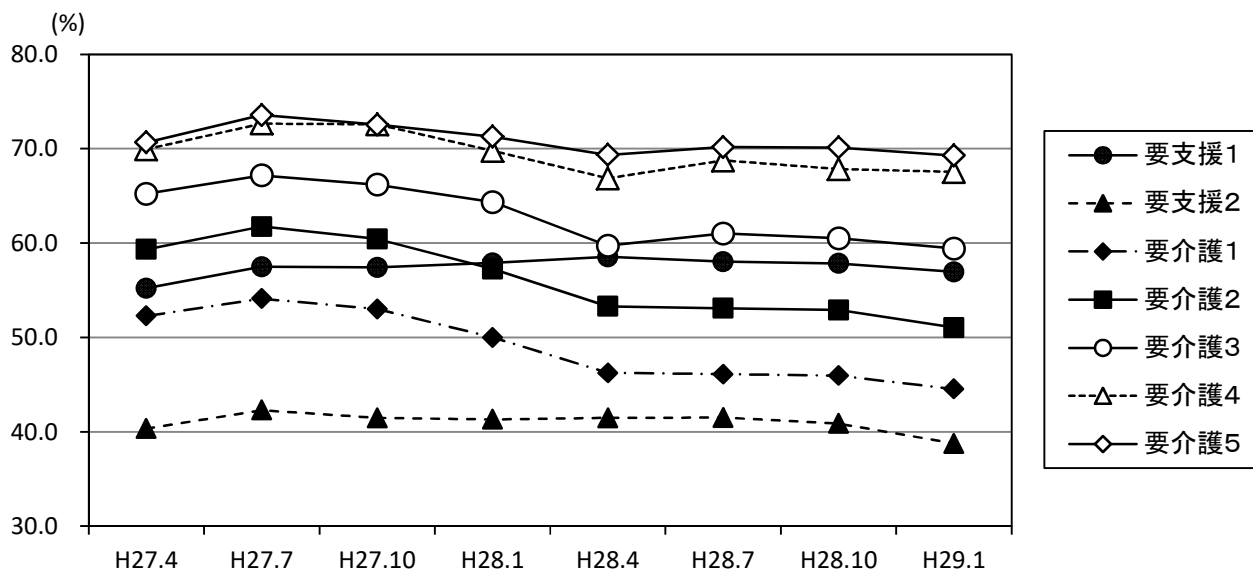
※1：平均利用率とは、利用限度額を100とした場合の平均利用額の割合です。

※2：利用限度額とは、要介護度ごとに利用できる金額の上限のことで、以下のように定められています。

表2-5 介護サービスの利用限度額

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
50,030円	104,730円	166,920円	196,160円	269,310円	308,060円	360,650円

図2-5 要介護度別1人あたりの平均利用率の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表2-6 要介護度別1人あたりの平均利用率の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要支援1	55.2%	57.5%	57.4%	57.9%	58.5%	58.0%	57.8%	56.9%	+3.1%
要支援2	40.3%	42.3%	41.5%	41.3%	41.5%	41.5%	40.9%	38.8%	-3.9%
要介護1	52.3%	54.1%	53.0%	50.0%	46.2%	46.1%	46.0%	44.5%	-14.8%
要介護2	59.3%	61.7%	60.4%	57.2%	53.3%	53.1%	52.9%	51.1%	-14.0%
要介護3	65.2%	67.2%	66.2%	64.3%	59.7%	61.0%	60.5%	59.4%	-8.9%
要介護4	69.9%	72.7%	72.6%	69.8%	66.9%	68.8%	67.8%	67.5%	-3.4%
要介護5	70.7%	73.6%	72.6%	71.3%	69.4%	70.2%	70.1%	69.3%	-2.0%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

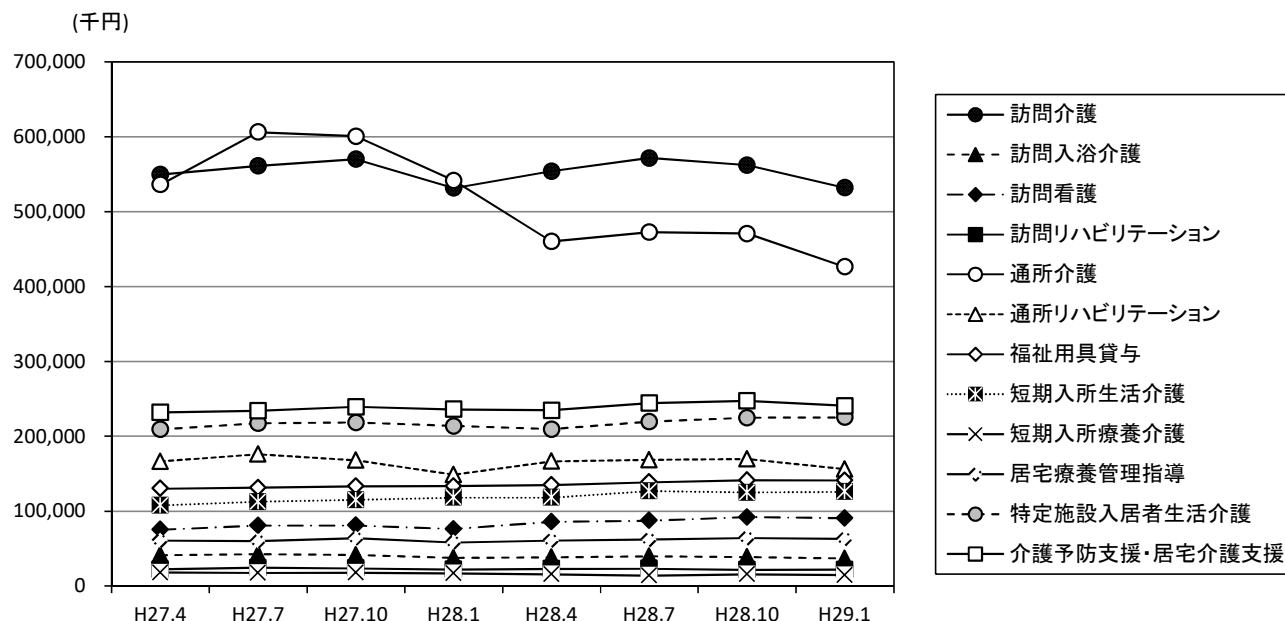
第3章 介護サービス別利用の分析

1 居宅サービス

(1) 居宅サービス別給付額

居宅サービスの給付額をみると（表 3-1、図 3-1）、訪問看護、短期入所生活介護が 10%以上の増加となっており、平成 27 年 4 月から平成 29 年 1 月では、それぞれ 20.7%、17.0%の増加となっています。

図 3-1 居宅サービス別の給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表 3-1 居宅サービス別給付額の推移

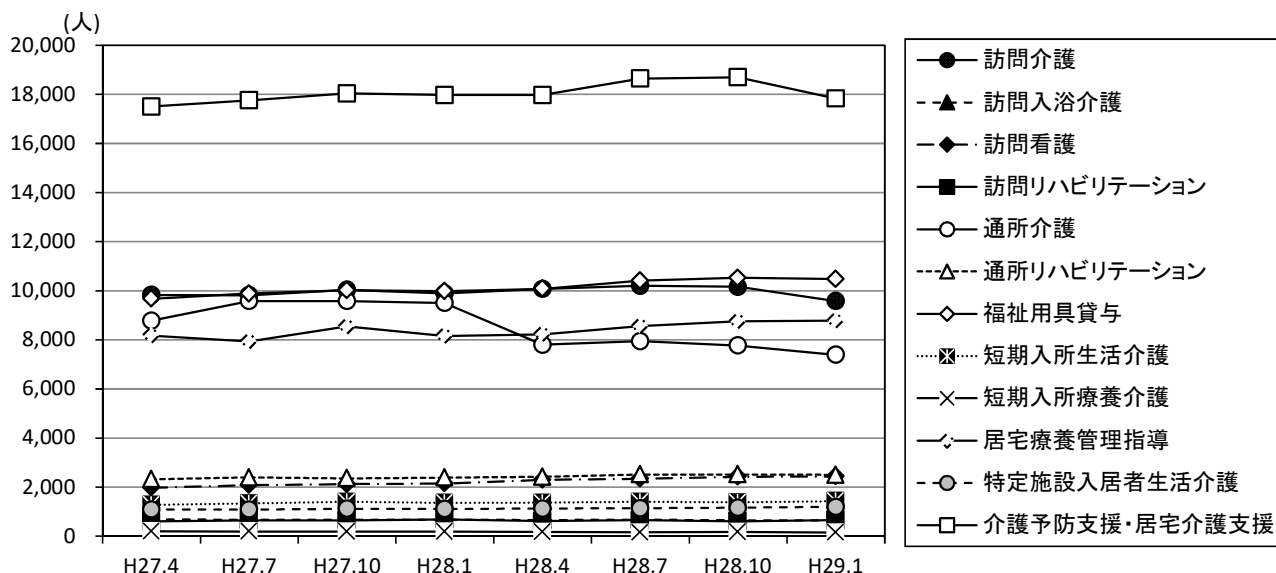
区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
訪問介護	549,545 千円	561,236 千円	570,067 千円	531,491 千円	554,031 千円	571,689 千円	562,202 千円	531,929 千円	-3.2%
訪問入浴介護	41,168 千円	42,392 千円	41,434 千円	37,524 千円	38,396 千円	39,659 千円	38,688 千円	36,805 千円	-10.6%
訪問看護	75,117 千円	80,663 千円	80,826 千円	75,986 千円	85,621 千円	87,204 千円	92,027 千円	90,639 千円	+20.7%
訪問リハビリテーション	22,251 千円	24,458 千円	23,439 千円	22,042 千円	22,865 千円	23,104 千円	21,661 千円	21,939 千円	-1.4%
通所介護	536,171 千円	606,205 千円	600,800 千円	541,603 千円	460,186 千円	472,526 千円	470,837 千円	426,310 千円	-20.5%
通所リハビリテーション	166,357 千円	175,884 千円	167,858 千円	148,607 千円	166,528 千円	168,434 千円	169,610 千円	156,134 千円	-6.1%
福祉用具貸与	130,012 千円	131,317 千円	133,291 千円	133,377 千円	134,956 千円	138,630 千円	141,116 千円	140,908 千円	+8.4%
福祉用具購入費	7,115 千円	6,076 千円	5,287 千円	6,593 千円	7,421 千円	4,844 千円	5,763 千円	6,741 千円	-5.3%
住宅改修費	16,878 千円	17,830 千円	18,857 千円	16,880 千円	17,667 千円	17,402 千円	11,650 千円	15,895 千円	-5.8%
短期入所生活介護	107,560 千円	112,482 千円	114,973 千円	117,956 千円	118,023 千円	126,680 千円	124,836 千円	125,857 千円	+17.0%
短期入所療養介護	18,084 千円	17,230 千円	17,599 千円	16,778 千円	15,615 千円	13,941 千円	15,686 千円	14,532 千円	-19.6%
居宅療養管理指導	60,560 千円	59,689 千円	63,758 千円	58,268 千円	60,661 千円	61,840 千円	63,997 千円	62,915 千円	+3.9%
特定施設入居者生活介護	209,375 千円	217,263 千円	218,443 千円	213,703 千円	209,584 千円	219,464 千円	224,746 千円	225,324 千円	+7.6%
介護予防支援・居宅介護支援	231,749 千円	233,983 千円	239,246 千円	235,825 千円	234,612 千円	244,324 千円	247,278 千円	240,716 千円	+3.9%
合計	2,171,941 千円	2,286,706 千円	2,295,878 千円	2,156,633 千円	2,126,166 千円	2,189,741 千円	2,190,096 千円	2,096,644 千円	-3.5%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(2) 居宅サービス別利用者数

居宅サービス別の利用者数をみると(表3-2、図3-2)、介護予防支援・居宅介護支援の利用者が多く、平成29年1月時点で17,000人を超えています。また、福祉用具貸与の利用者についても比較的多く、10,000人を超えています。

図3-2 居宅サービス別利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表3-2 居宅サービス別利用者数の推移

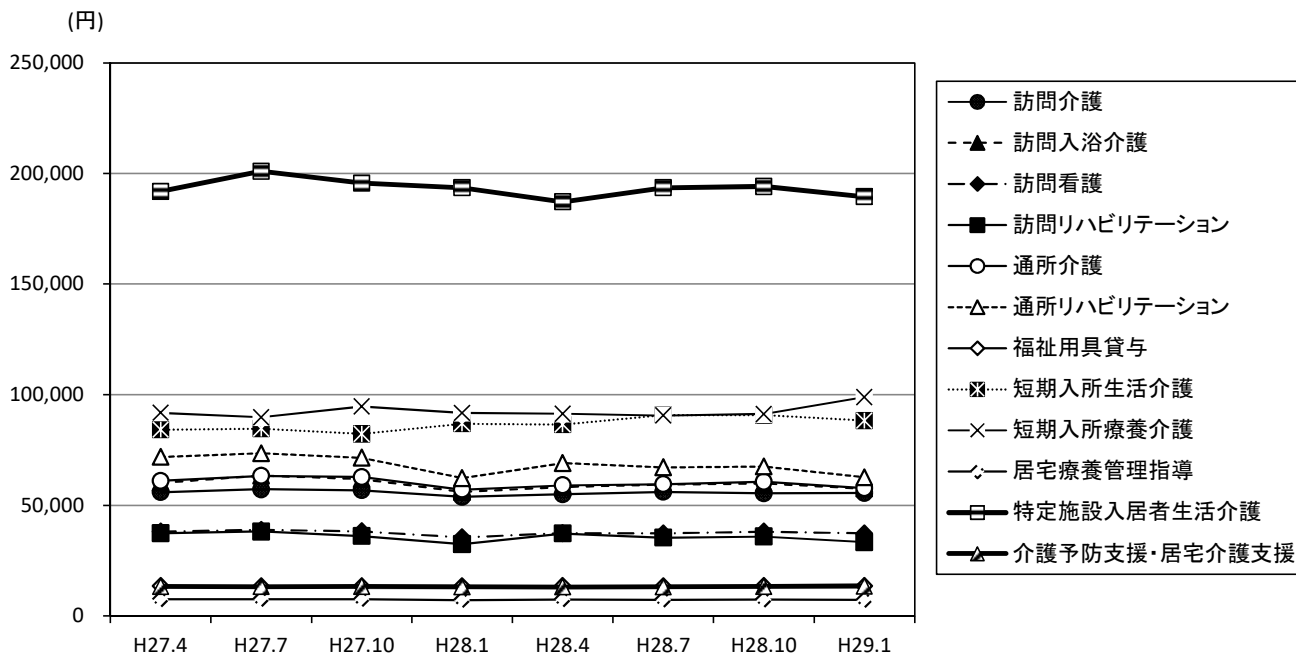
区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
訪問介護	9,825人	9,814人	10,035人	9,886人	10,073人	10,201人	10,155人	9,578人	-2.5%
訪問入浴介護	685人	669人	671人	670人	660人	668人	646人	640人	-6.6%
訪問看護	1,974人	2,076人	2,117人	2,144人	2,289人	2,342人	2,418人	2,432人	+23.2%
訪問リハビリテーション	596人	642人	650人	680人	615人	654人	604人	659人	+10.6%
通所介護	8,781人	9,576人	9,576人	9,493人	7,799人	7,939人	7,771人	7,390人	-15.8%
通所リハビリテーション	2,316人	2,394人	2,350人	2,386人	2,413人	2,509人	2,513人	2,492人	+7.6%
福祉用具貸与	9,669人	1,329人	10,016人	9,984人	10,079人	10,403人	10,518人	10,474人	+8.3%
短期入所生活介護	1,278人	1,329人	1,398人	1,358人	1,365人	1,395人	1,376人	1,426人	+11.6%
短期入所療養介護	197人	192人	186人	183人	171人	154人	172人	147人	-25.4%
居宅療養管理指導	8,171人	7,931人	8,541人	8,157人	8,225人	8,561人	8,751人	8,782人	+7.5%
特定施設入居者生活介護	1,091人	1,081人	1,117人	1,104人	1,120人	1,134人	1,158人	1,189人	+9.0%
介護予防支援・居宅介護支援	17,504人	17,760人	18,041人	17,970人	17,973人	18,639人	18,695人	17,831人	+1.9%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(3) 居宅サービス別1人あたり給付額

居宅サービス別1人あたり給付額をみると(表3-3、図3-3)、特定施設入居者生活介護が最も多くなっています。

図3-3 居宅サービス別1人あたり給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表3-3 居宅サービス別1人あたり給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
訪問介護	55,933 円	57,187 円	56,808 円	53,762 円	55,002 円	56,042 円	55,362 円	55,537 円	-0.7%
訪問入浴介護	60,099 円	63,366 円	61,749 円	56,005 円	58,176 円	59,369 円	59,889 円	57,507 円	-4.3%
訪問看護	38,053 円	38,855 円	38,179 円	35,441 円	37,405 円	37,235 円	38,059 円	37,269 円	-2.1%
訪問リハビリテーション	37,334 円	38,097 円	36,059 円	32,414 円	37,178 円	35,328 円	35,862 円	33,292 円	-10.8%
通所介護	61,060 円	63,305 円	62,740 円	57,053 円	59,006 円	59,520 円	60,589 円	57,687 円	-5.5%
通所リハビリテーション	71,829 円	73,469 円	71,429 円	62,283 円	69,013 円	67,132 円	67,493 円	62,654 円	-12.8%
福祉用具貸与	13,446 円	13,297 円	13,308 円	13,359 円	13,390 円	13,326 円	13,417 円	13,453 円	+0.1%
短期入所生活介護	84,163 円	84,637 円	82,241 円	86,860 円	86,464 円	90,810 円	90,724 円	88,259 円	+4.9%
短期入所療養介護	91,799 円	89,739 円	94,619 円	91,684 円	91,315 円	90,529 円	91,195 円	98,856 円	+7.7%
居宅療養管理指導	7,412 円	7,526 円	7,465 円	7,143 円	7,375 円	7,223 円	7,313 円	7,164 円	-3.3%
特定施設入居者生活介護	191,911 円	200,983 円	195,562 円	193,572 円	187,128 円	193,531 円	194,081 円	189,507 円	-1.3%
介護予防支援・居宅介護支援	13,240 円	13,175 円	13,261 円	13,123 円	13,054 円	13,108 円	13,227 円	13,500 円	+2.0%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

2 地域密着型サービス

(1) 地域密着型サービス別給付額

地域密着型サービスの給付額をみると（表 3-4、図 3-4）、特に複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）が増加傾向にあり、平成 27 年 4 月の 13,472 千円から平成 29 年 1 月には 17,884 千円と、32.8% の増加となっています。

図 3-4 地域密着型サービス別給付額の推移

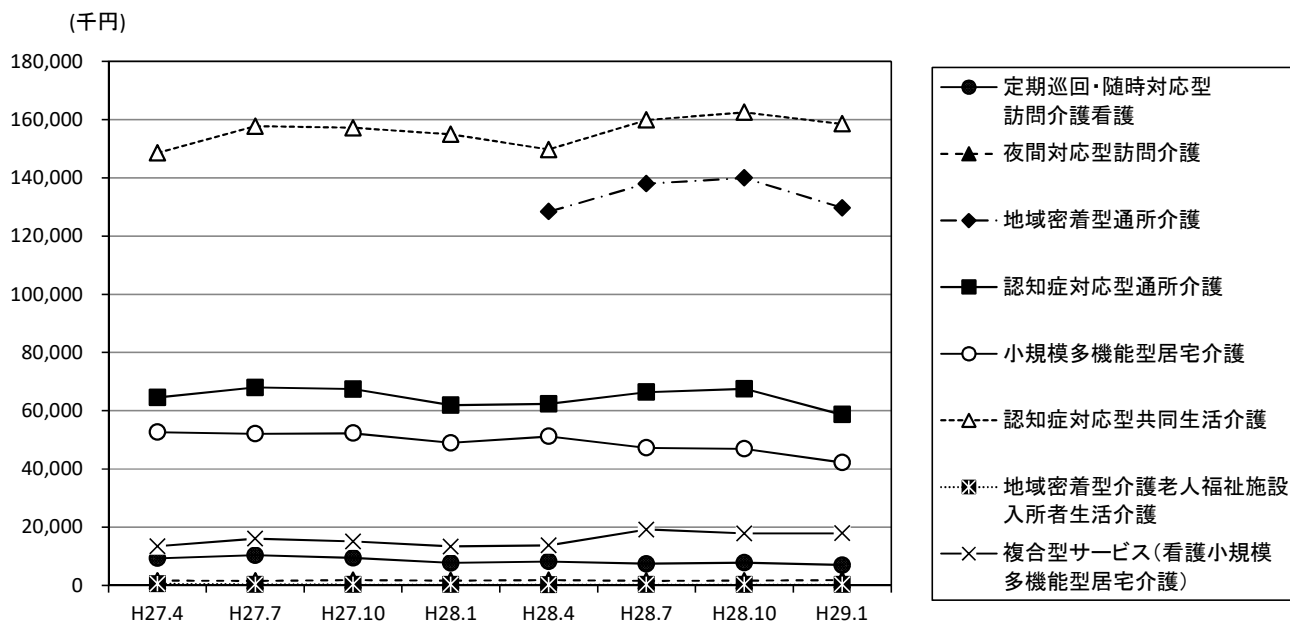


表 3-4 地域密着型サービス別給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,312 千円	10,346 千円	9,446 千円	7,721 千円	8,239 千円	7,430 千円	7,805 千円	6,974 千円	-25.1%
夜間対応型訪問介護	1,635 千円	1,582 千円	1,828 千円	1,685 千円	1,823 千円	1,589 千円	1,644 千円	1,831 千円	+12.0%
地域密着型通所介護	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	128,368 千円	137,998 千円	139,948 千円	129,691 千円	-
認知症対応型通所介護	64,572 千円	67,968 千円	67,433 千円	61,925 千円	62,353 千円	66,415 千円	67,527 千円	58,655 千円	-9.2%
小規模多機能型居宅介護	52,642 千円	52,102 千円	52,303 千円	48,958 千円	51,207 千円	47,276 千円	46,919 千円	42,213 千円	-19.8%
認知症対応型共同生活介護	148,546 千円	157,738 千円	157,209 千円	154,964 千円	149,760 千円	159,884 千円	162,527 千円	158,513 千円	+6.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	516 千円	362 千円	288 千円	286 千円	278 千円	288 千円	286 千円	288 千円	-44.3%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	13,472 千円	16,076 千円	15,113 千円	13,370 千円	13,733 千円	19,200 千円	17,818 千円	17,884 千円	+32.8%
合計	290,695 千円	306,172 千円	303,619 千円	288,909 千円	415,762 千円	440,079 千円	444,475 千円	416,050 千円	+43.1%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付費）より作成

(2) 地域密着型サービス別利用者数

地域密着型サービス別の利用者数をみると（表 3-5、図 3-5）、地域密着型通所介護が約 2,000 人で推移しており、最も多くなっています。また、認知症対応型通所介護、及び認知症対応型共同生活介護が 500 人以上と多くなっています。

図 3-5 地域密着型サービス別利用者数の推移

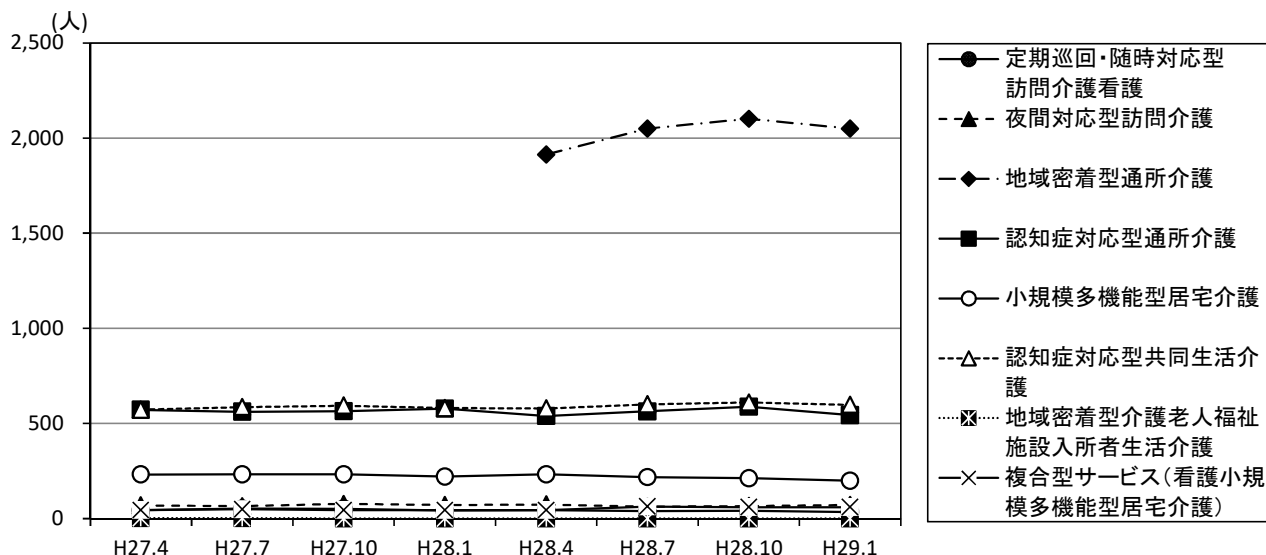


表 3-5 地域密着型サービス別利用者数の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45 人	52 人	51 人	42 人	44 人	39 人	41 人	36 人	-22.2%
夜間対応型訪問介護	69 人	65 人	77 人	71 人	73 人	62 人	66 人	61 人	+2.9%
地域密着型通所介護	—	—	—	—	1,913 人	2,050 人	2,101 人	2,050 人	—
認知症対応型通所介護	571 人	561 人	565 人	578 人	539 人	563 人	588 人	544 人	-4.7%
小規模多機能型居宅介護	232 人	233 人	233 人	221 人	233 人	218 人	212 人	199 人	-14.2%
認知症対応型共同生活介護	572 人	586 人	593 人	581 人	579 人	601 人	610 人	598 人	+4.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2 人	2 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	-50.0%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	44 人	49 人	45 人	45 人	44 人	63 人	60 人	60 人	+36.4%

注：地域密着型通所介護の増減率は H28 年 4 月から H29 年 1 月まで

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数 より作成）

(3) 地域密着型サービス別 1人あたり給付額

地域密着型サービス別の1人あたりの給付額をみると(表3-6、図3-6)、平成27年4月に比べ、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が11.5%増加しています。

図3-6 地域密着型サービス別1人あたり給付額

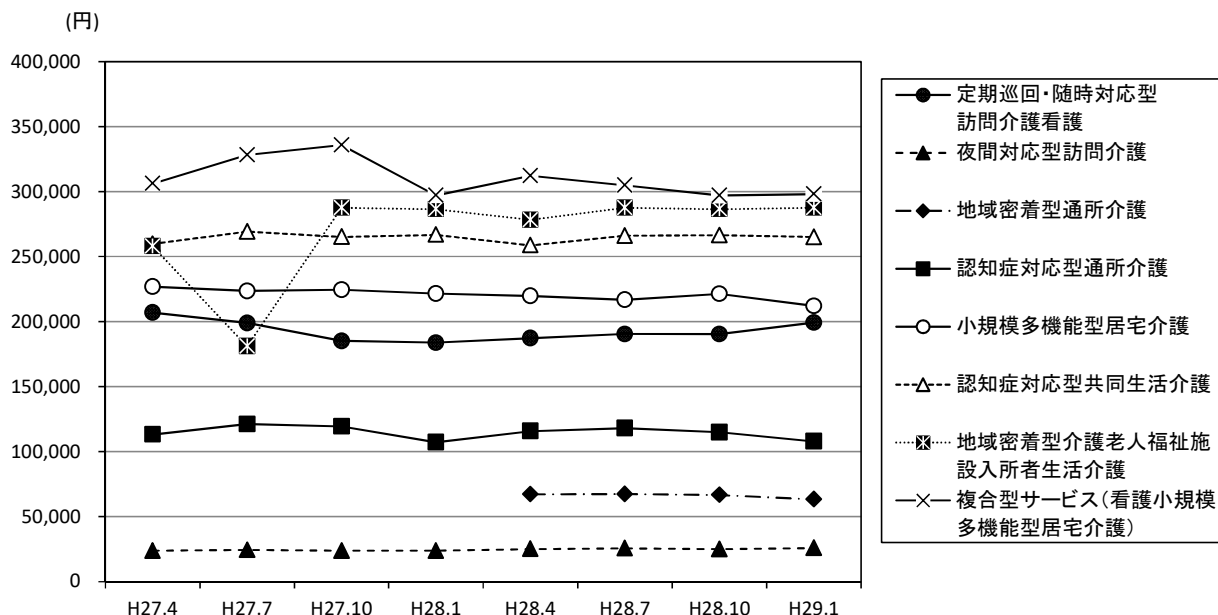


表3-6 地域密着型サービス別1人あたり給付額

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	206,942 円	198,959 円	185,220 円	183,828 円	187,259 円	190,513 円	190,359 円	199,270 円	-3.7%
夜間対応型訪問介護	23,690 円	24,332 円	23,743 円	23,728 円	24,973 円	25,629 円	24,906 円	25,792 円	+8.9%
地域密着型通所介護	-	-	-	-	67,103 円	67,316 円	66,610 円	63,264 円	-
認知症対応型通所介護	113,085 円	121,154 円	119,351 円	107,137 円	115,683 円	117,966 円	114,842 円	107,821 円	-4.7%
小規模多機能型居宅介護	226,905 円	223,613 円	224,474 円	221,531 円	219,774 円	216,860 円	221,316 円	212,127 円	-6.5%
認知症対応型共同生活介護	259,697 円	269,177 円	265,108 円	266,720 円	258,653 円	266,030 円	266,438 円	265,072 円	+2.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	257,925 円	180,991 円	287,512 円	286,440 円	278,278 円	287,512 円	286,440 円	287,512 円	+11.5%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	306,178 円	328,081 円	335,838 円	297,103 円	312,112 円	304,763 円	296,966 円	298,074 円	-2.6%

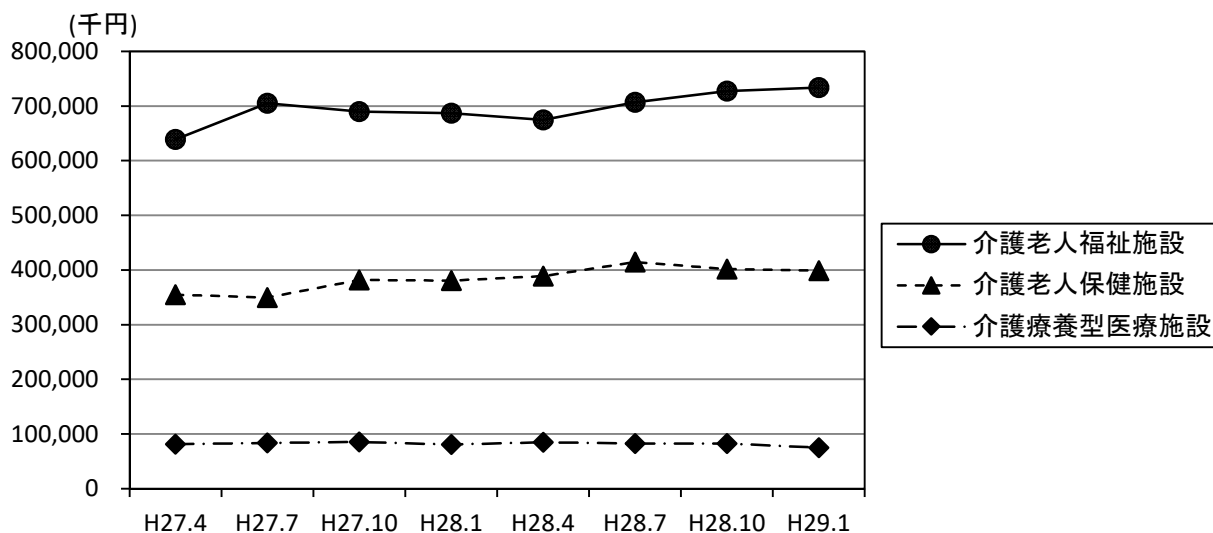
資料：東京都「介護保険事業状況報告」(サービス別保険給付件数、保険給付費) より作成

3 施設サービス

(1) 施設サービス別給付額

施設サービスの給付額をみると（表 3-7、図 3-7）、介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設（老健）の伸びがみられ、それぞれ平成 27 年 4 月から平成 29 年 1 月には 14.9%、12.5%の増加となっています。

図 3-7 施設サービス別給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

表 3-7 施設サービス別給付額の推移

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1
介護老人福祉施設	638,741 千円	704,852 千円	689,539 千円	687,079 千円
介護老人保健施設	354,733 千円	349,652 千円	381,543 千円	380,438 千円
介護療養型医療施設	81,322 千円	83,668 千円	85,635 千円	80,941 千円
合計	1,074,796 千円	1,138,172 千円	1,156,717 千円	1,148,459 千円

区分	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
介護老人福祉施設	674,454 千円	706,569 千円	727,008 千円	733,943 千円	+14.9%
介護老人保健施設	388,759 千円	414,475 千円	401,479 千円	398,970 千円	+12.5%
介護療養型医療施設	84,972 千円	82,752 千円	82,411 千円	74,851 千円	-8.0%
合計	1,148,186 千円	1,203,796 千円	1,210,899 千円	1,207,764 千円	+12.4%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

表 3-8 要介護度別介護老人福祉施設の給付額の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	6,374 千円	6,767 千円	5,918 千円	5,531 千円	5,141 千円	5,063 千円	3,987 千円	3,837 千円	-39.8%
要介護2	48,070 千円	42,678 千円	38,371 千円	34,862 千円	30,350 千円	28,768 千円	27,495 千円	24,976 千円	-48.0%
要介護3	131,703 千円	145,934 千円	138,681 千円	137,811 千円	138,323 千円	141,404 千円	145,134 千円	149,566 千円	+13.6%
要介護4	225,991 千円	256,792 千円	256,269 千円	258,039 千円	258,512 千円	276,066 千円	281,887 千円	288,526 千円	+27.7%
要介護5	226,604 千円	252,681 千円	250,300 千円	250,836 千円	242,129 千円	255,267 千円	268,506 千円	267,038 千円	+17.8%
合計	638,741 千円	704,852 千円	689,539 千円	687,079 千円	674,454 千円	706,569 千円	727,008 千円	733,943 千円	+14.9%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

表 3-9 要介護度別介護老人保健施設給付額の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	20,362 千円	19,014 千円	22,577 千円	21,928 千円	21,132 千円	20,318 千円	21,745 千円	21,377 千円	+5.0%
要介護2	60,119 千円	59,069 千円	57,640 千円	58,771 千円	62,176 千円	63,897 千円	64,933 千円	64,113 千円	+6.6%
要介護3	82,701 千円	79,805 千円	85,575 千円	89,118 千円	89,772 千円	97,110 千円	90,567 千円	93,203 千円	+12.7%
要介護4	106,191 千円	106,825 千円	124,085 千円	121,687 千円	120,457 千円	136,501 千円	130,167 千円	128,926 千円	+21.4%
要介護5	85,360 千円	84,939 千円	91,666 千円	88,934 千円	95,223 千円	96,649 千円	94,067 千円	91,352 千円	+7.0%
合計	354,733 千円	349,652 千円	381,543 千円	380,438 千円	388,759 千円	414,475 千円	401,479 千円	398,970 千円	+12.5%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

表 3-10 要介護度別介護療養型施設給付額の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	643 千円	748 千円	389 千円	600 千円	364 千円	359 千円	370 千円	357 千円	-44.4%
要介護2	1,686 千円	1,346 千円	1,713 千円	845 千円	1,685 千円	1,718 千円	1,913 千円	1,842 千円	+9.3%
要介護3	6,379 千円	6,181 千円	6,727 千円	6,596 千円	6,391 千円	7,336 千円	4,650 千円	4,123 千円	-35.4%
要介護4	16,151 千円	16,182 千円	16,141 千円	14,417 千円	15,426 千円	14,298 千円	13,481 千円	16,238 千円	+0.5%
要介護5	56,463 千円	59,212 千円	60,664 千円	58,484 千円	61,107 千円	59,040 千円	61,998 千円	52,290 千円	-7.4%
合計	81,322 千円	83,668 千円	85,635 千円	80,941 千円	84,972 千円	82,752 千円	82,411 千円	74,851 千円	-8.0%

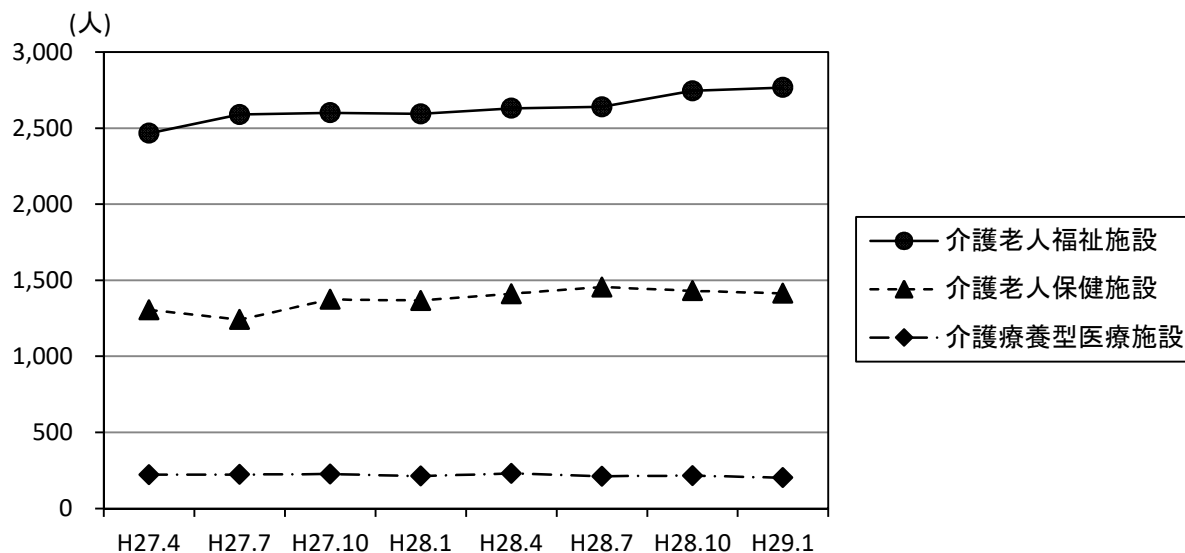
資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

(2) 施設サービス別利用者数

①概要

施設サービス別の利用者数をみると（表 3-11、図 3-8）、介護老人福祉施設の利用者数が最も多く、平成 27 年 4 月に比べて平成 29 年 1 月では 12.2%増加しています。

図 3-8 施設サービス別利用者数の推移

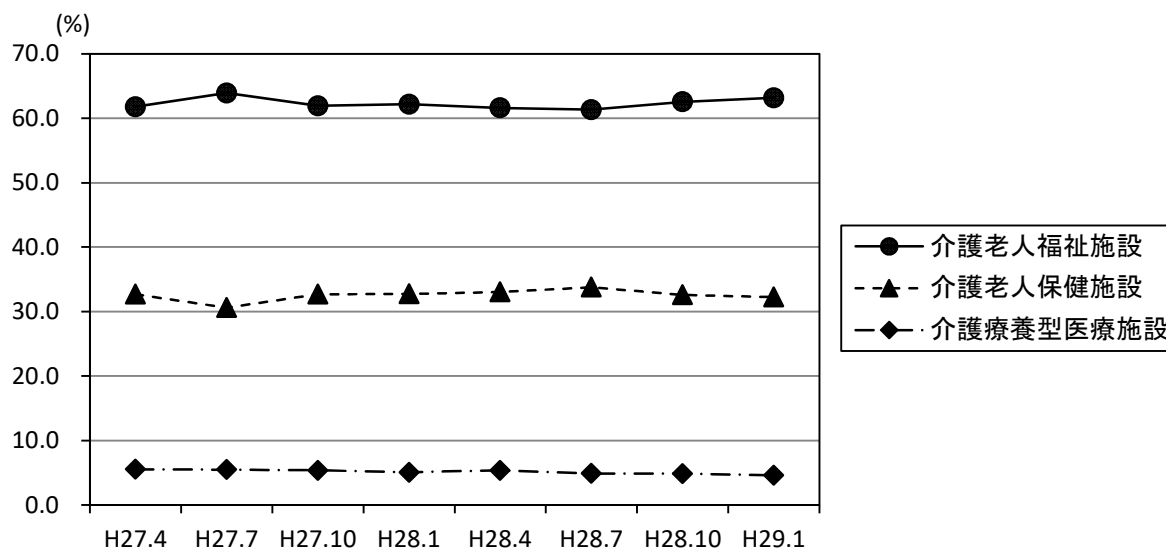


資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

②構成比からみた施設サービス別利用者数

施設サービス別利用者割合をみると（表 3-11、図 3-9）、介護療養型医療施設が減り、介護老人保健施設が増加しつつあります。

図 3-9 施設サービス別利用者割合の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

表 3-11 施設サービス別利用者数の推移

区 分		H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
介護老人福祉施設	人数	2,466	2,589	2,601	2,594	2,630	2,640	2,745	2,767	+12.2%
	構成比	61.7%	63.9%	61.9%	62.2%	61.6%	61.3%	62.5%	63.1%	
介護老人保健施設	人数	1,306	1,241	1,374	1,367	1,411	1,455	1,431	1,414	+8.3%
	構成比	32.7%	30.6%	32.7%	32.8%	33.0%	33.8%	32.6%	32.3%	
介護療養型医療施設	人数	222	223	226	212	230	211	215	202	-9.0%
	構成比	5.6%	5.5%	5.4%	5.1%	5.4%	4.9%	4.9%	4.6%	

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

表 3-12 要介護度別介護老人福祉施設の利用者数の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	31人	31人	28人	27人	26人	24人	19人	19人	-38.7%
要介護2	212人	181人	168人	153人	140人	126人	119人	109人	-48.6%
要介護3	545人	577人	566人	556人	579人	573人	590人	611人	+12.1%
要介護4	867人	937人	960人	972人	1,003人	1,031人	1,069人	1,088人	+25.5%
要介護5	811人	863人	879人	886人	882人	886人	948人	940人	+15.9%
合計	2,466人	2,589人	2,601人	2,594人	2,630人	2,640人	2,745人	2,767人	+12.2%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

表 3-13 要介護度別介護老人保健施設の利用者数の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	86人	77人	93人	92人	88人	84人	87人	87人	+1.2%
要介護2	242人	228人	230人	231人	249人	249人	246人	243人	+0.4%
要介護3	311人	290人	313人	326人	336人	341人	332人	340人	+9.3%
要介護4	379人	370人	435人	424人	420人	463人	452人	442人	+16.6%
要介護5	288人	276人	303人	294人	318人	318人	314人	302人	+4.9%
合計	1,306人	1,241人	1,374人	1,367人	1,411人	1,455人	1,431人	1,414人	+8.3%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

表 3-14 要介護度別介護療養型医療施設の利用者数の推移

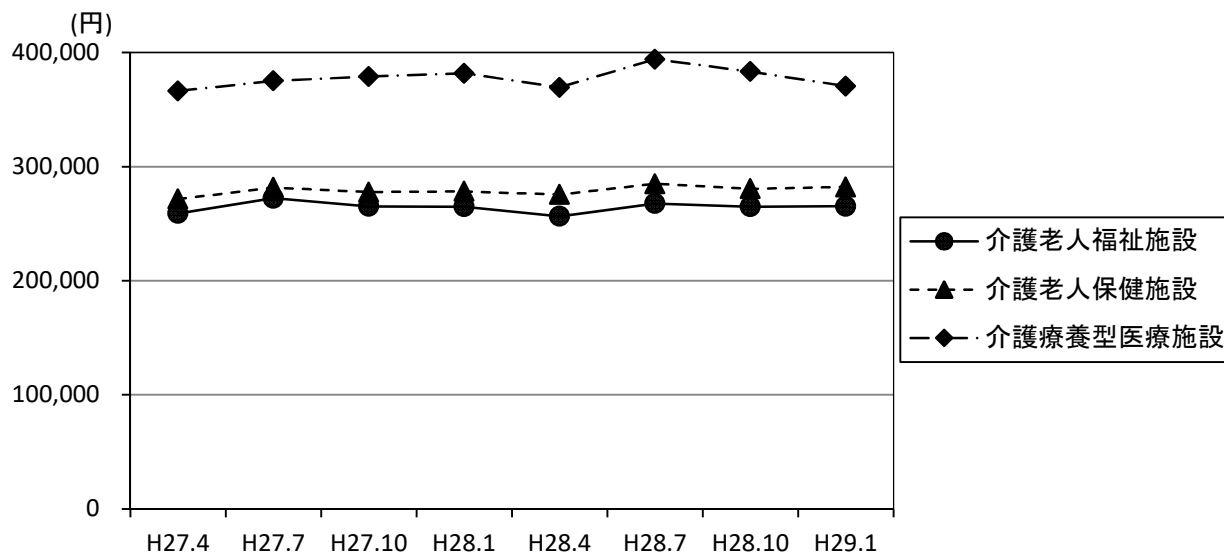
区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
要介護1	2人	2人	1人	2人	1人	1人	1人	1人	-50.0%
要介護2	5人	4人	5人	3人	5人	5人	5人	5人	0.0%
要介護3	18人	18人	21人	19人	19人	20人	13人	13人	-27.8%
要介護4	45人	45人	44人	39人	44人	38人	41人	47人	+4.4%
要介護5	152人	154人	155人	149人	161人	147人	155人	136人	-10.5%
合計	222人	223人	226人	212人	230人	210人	215人	202人	-9.0%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

(3) 施設サービス別1人あたり給付額

施設サービス別1人あたり給付額をみると(表3-15、図3-10)、介護老人福祉施設、及び介護老人保健施設は概ね250,000円～290,000円で推移しています。介護療養型医療施設は、概ね360,000円～390,000円で推移しています。

図3-10 施設サービス別1人あたり給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」(サービス別給付件数) より作成

表3-15 施設サービス別1人あたり給付額の推移

区 分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1	増減率
介護老人福祉施設	259,019 円	272,249 円	265,105 円	264,872 円	256,447 円	267,640 円	264,848 円	265,249 円	+2.4%
介護老人保健施設	271,618 円	281,750 円	277,688 円	278,302 円	275,520 円	284,863 円	280,559 円	282,157 円	+3.9%
介護療養型医療施設	366,316 円	375,194 円	378,916 円	381,799 円	369,445 円	394,058 円	383,306 円	370,549 円	+1.2%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」(サービス別保険給付件数、保険給付費) より作成

表 3-16 要介護度別介護老人福祉施設の 1 人あたり給付額の推移

区 分	H27. 4	H27. 7	H27. 10	H28. 1	H28. 4	H28. 7	H28. 10	H29. 1	平均値	増減率
要介護 1	205,615 円	218,287 円	211,374 円	204,863 円	197,725 円	210,958 円	209,829 円	201,960 円	207,576 円	-1.8%
要介護 2	226,743 円	235,790 円	228,398 円	227,856 円	216,783 円	228,315 円	231,053 円	229,139 円	228,010 円	+1.1%
要介護 3	241,657 円	252,918 円	245,019 円	247,862 円	238,899 円	246,779 円	245,990 円	244,789 円	245,489 円	+1.3%
要介護 4	260,659 円	274,058 円	266,947 円	265,472 円	257,739 円	267,766 円	263,692 円	265,189 円	265,190 円	+1.7%
要介護 5	279,413 円	292,794 円	284,755 円	283,111 円	274,523 円	288,112 円	283,234 円	284,083 円	283,753 円	+1.7%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数、保険給付費） より作成

表 3-17 要介護度別介護老人保健施設の 1 人あたり給付額の推移

区 分	H27. 4	H27. 7	H27. 10	H28. 1	H28. 4	H28. 7	H28. 10	H29. 1	平均値	増減率
要介護 1	236,772 円	246,932 円	242,762 円	238,351 円	240,131 円	241,881 円	249,941 円	245,707 円	242,810 円	+3.8%
要介護 2	248,425 円	259,075 円	250,610 円	254,419 円	249,703 円	256,615 円	263,957 円	263,839 円	255,830 円	+6.2%
要介護 3	265,920 円	275,191 円	273,403 円	273,368 円	267,180 円	284,781 円	272,792 円	274,125 円	273,345 円	+3.1%
要介護 4	280,186 円	288,715 円	285,252 円	286,998 円	286,802 円	294,818 円	287,981 円	291,689 円	287,805 円	+4.1%
要介護 5	296,388 円	307,751 円	302,527 円	302,497 円	299,442 円	303,928 円	299,576 円	302,489 円	301,825 円	+2.1%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数、保険給付費） より作成

表 3-18 要介護度別介護療養型医療 1 人あたり給付額

区 分	H27. 4	H27. 7	H27. 10	H28. 1	H28. 4	H28. 7	H28. 10	H29. 1	平均値	増減率
要介護 1	321,711 円	373,834 円	388,713 円	299,989 円	364,078 円	359,456 円	369,572 円	357,427 円	354,347 円	+11.1%
要介護 2	337,198 円	336,451 円	342,683 円	281,636 円	336,952 円	343,633 円	382,507 円	368,422 円	341,185 円	+9.3%
要介護 3	354,409 円	343,383 円	320,353 円	347,134 円	336,352 円	366,801 円	357,664 円	317,189 円	342,911 円	-10.5%
要介護 4	358,905 円	359,591 円	366,840 円	369,673 円	350,584 円	376,274 円	328,797 円	345,483 円	357,018 円	-3.7%
要介護 5	371,465 円	384,496 円	391,384 円	392,508 円	379,548 円	401,633 円	399,990 円	384,487 円	388,189 円	+3.5%

資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数、保険給付費） より作成

第4章 第6期介護保険給付分析結果のまとめ

1 足立区の介護サービスの特徴

要介護認定者1人あたりの給付額について、足立区、東京都、東京23区でみると、居宅サービスでは、足立区は要介護1～4において、東京都、23区を下回っています。地域密着型サービスでは、要介護1～3で東京都、23区を下回っており、特に要介護2では、東京都、23区共に1人あたり22万円台であるのに対し、足立区は169,302円と低い水準になっています。

施設サービスでは、東京都、23区とほぼ同様の傾向を示しています。

表4-1 要介護度・サービス別 要介護認定者1人あたり給付額(足立区)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
居宅	126,700円	284,638円	204,575円	594,237円	908,029円	1,153,220円	1,135,374円	1,266,961円	990,974円	779,968円
地域密着	760円	2,031円	1,386円	115,098円	169,302円	302,262円	242,323円	237,055円	207,774円	152,396円
施設	0円	0円	0円	64,426円	172,225円	636,263円	1,131,429円	1,247,668円	588,207円	430,380円

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表4-2 要介護度・サービス別 要介護認定者1人あたり給付額(東京都)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
居宅	126,528円	254,488円	184,715円	688,837円	990,515円	1,192,554円	1,173,034円	1,240,836円	1,009,451円	780,059円
地域密着	671円	2,230円	1,380円	139,547円	222,651円	316,596円	232,538円	195,933円	214,064円	154,908円
施設	0円	1円	1円	82,531円	201,974円	651,451円	1,122,531円	1,339,248円	565,671円	408,335円

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

表4-3 要介護度・サービス別 要介護認定者1人あたり給付額(23区)

	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
居宅	119,691円	238,738円	120,132円	713,791円	1,017,053円	1,255,392円	1,263,599円	1,363,188円	1,073,850円	821,165円
地域密着	622円	2,121円	1,315円	145,164円	223,955円	324,651円	242,904円	209,250円	222,715円	160,496円
施設	0円	1円	1円	73,686円	178,251円	590,153円	1,048,491円	1,238,382円	528,528円	379,998円

資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

図 4-1 要介護度・サービス別 要介護認定者 1 人あたり給付額:居宅サービス

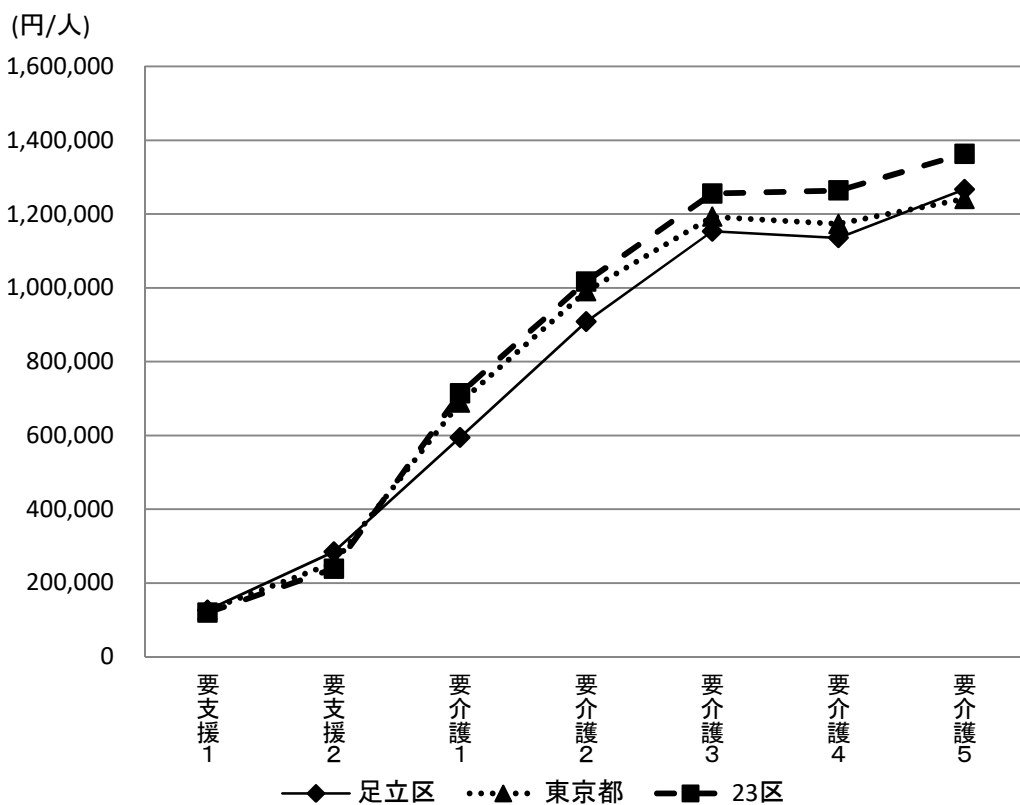


図 4-2 要介護度・サービス別 要介護認定者 1 人あたり給付額:地域密着型サービス

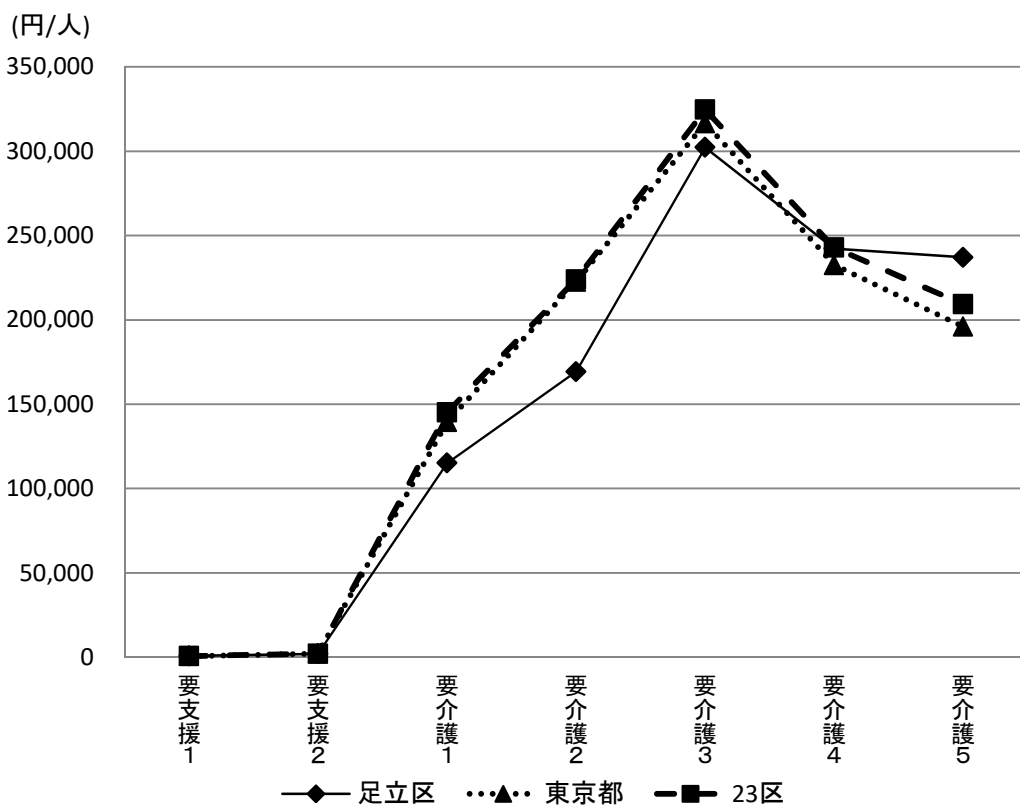
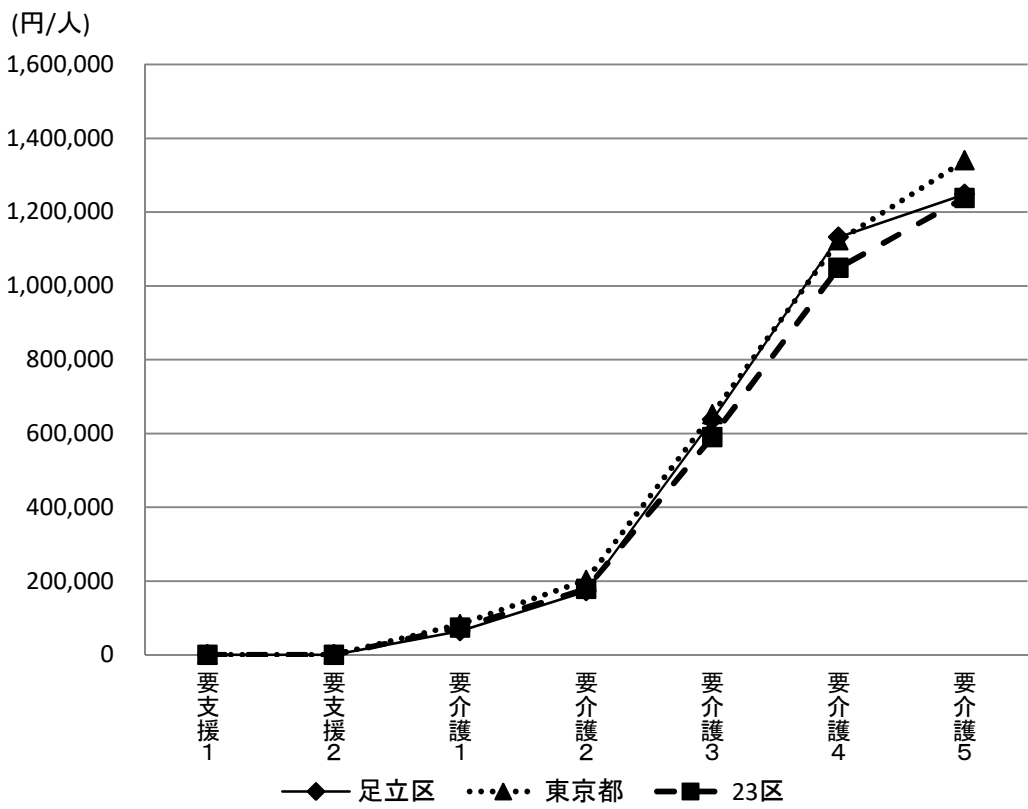


図 4-3 要介護度・サービス別 要介護認定者 1 人あたり給付額:施設サービス



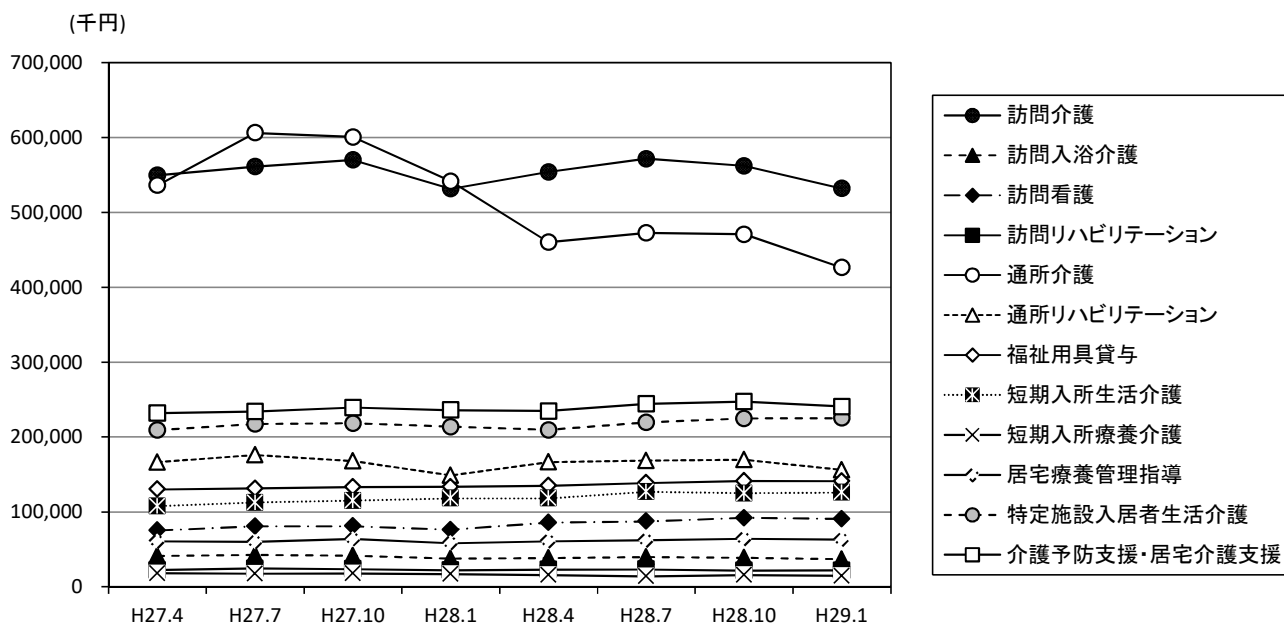
2 サービス量の変化

(1) 居宅サービス

平成27年4月から平成29年1月にかけての居宅サービスの給付額、利用者数をみると、給付額、利用者数ともに、「訪問看護」、「短期入所生活介護」、「介護予防支援・居宅介護支援」、「福祉用具貸与」といった項目が増加しています。

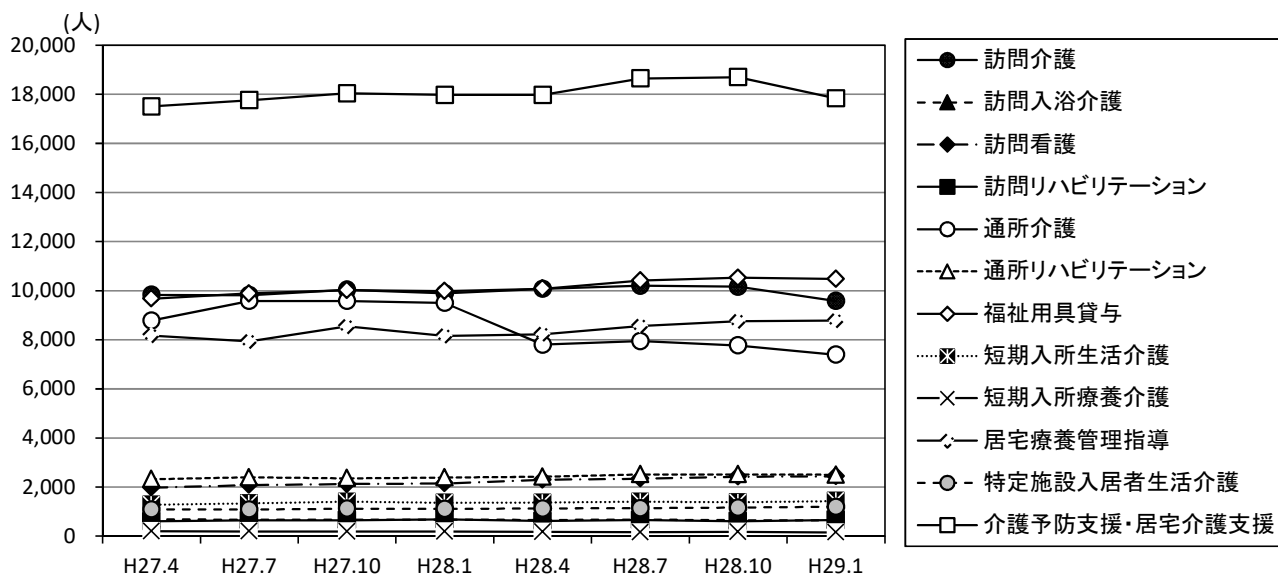
一方で、「通所介護」、「訪問入浴介護」、「短期入所療養介護」では、給付額、利用者数ともに減少傾向にあります。

図4-4 【再掲】居宅サービス別の給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

図4-5 【再掲】居宅サービス別利用者数の推移



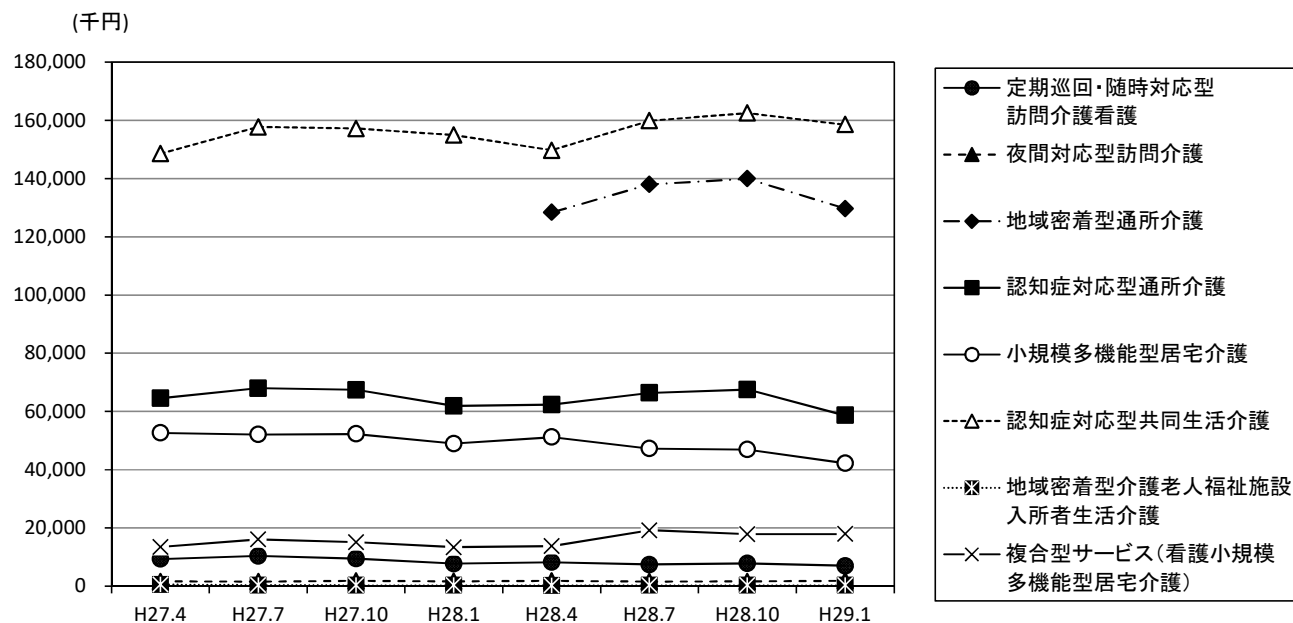
資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(2) 地域密着型サービス

平成27年4月から平成29年1月にかけての地域密着型サービスの給付額、利用者数をみると、給付額では、「複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）」、「夜間対応型訪問介護」が増加しています。利用者数では、「地域密着型通所介護」、「複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）」などが増加しています。

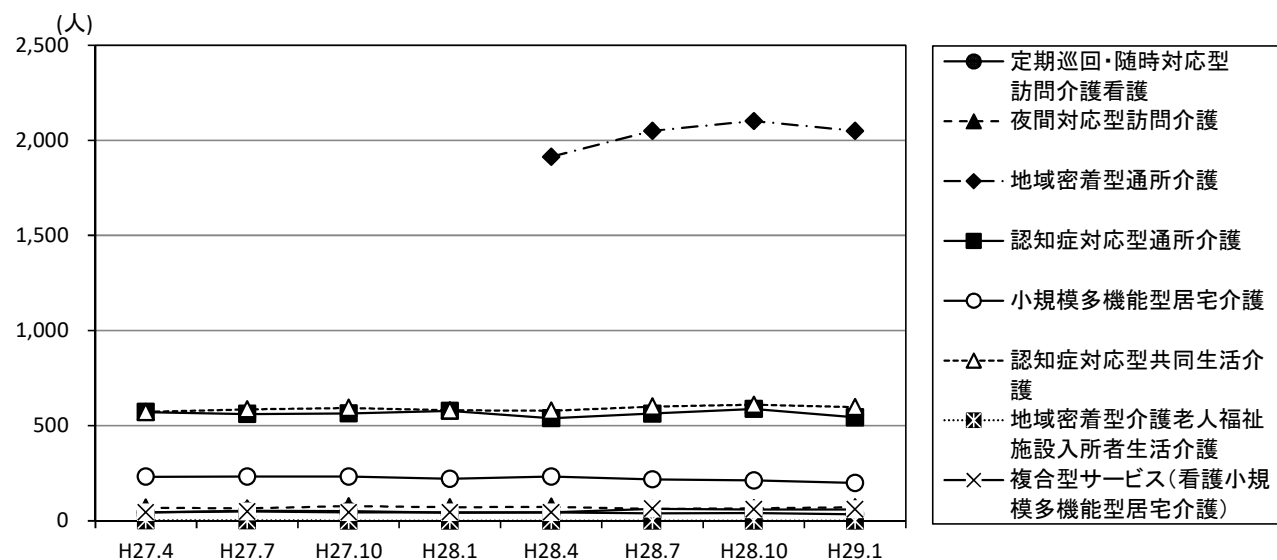
一方で、「小規模多機能型居宅介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」では、給付額、利用者数ともに減少傾向にあります。

図4-6 【再掲】地域密着型サービス別給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

図4-7 【再掲】地域密着型サービス別利用者数の推移



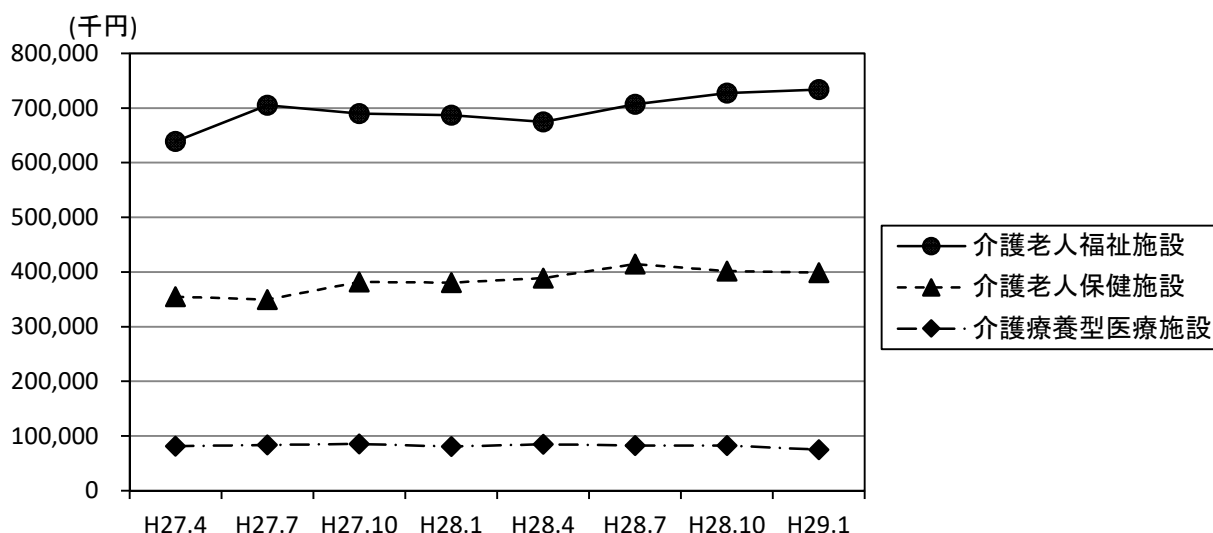
資料：東京都「介護保険事業状況報告」より作成

(3) 施設サービス

平成27年4月から平成29年1月にかけての施設サービスの給付額、利用者数をみると、給付額、利用者数ともに、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」が増加しています。

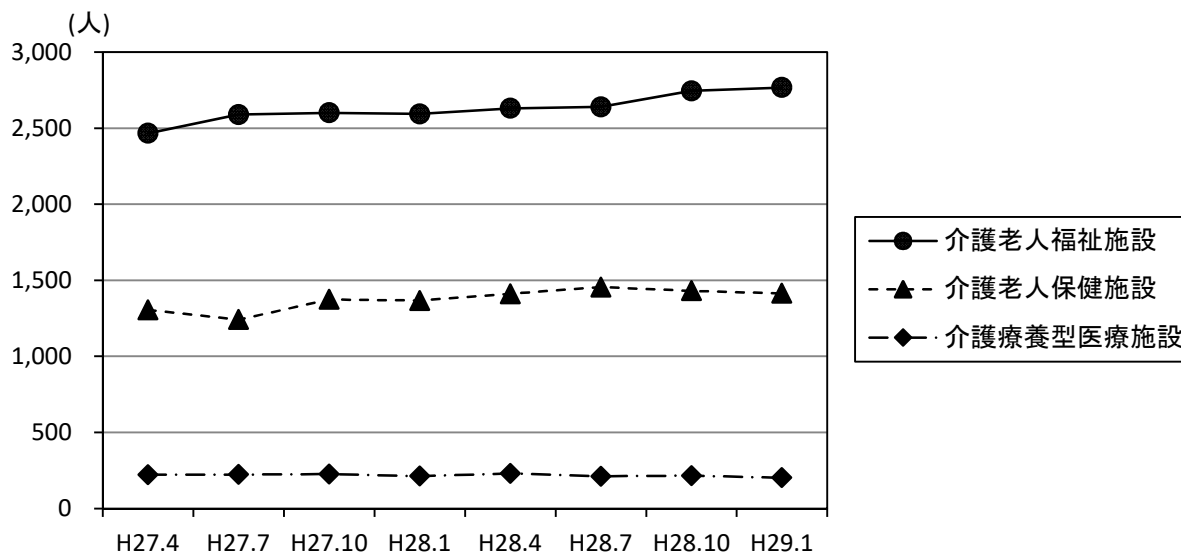
特に、介護老人福祉施設の要介護3以上、介護老人保健施設の要介護4において増加が大きくなっています。

図4-8 【再掲】施設サービス別給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

図4-9 【再掲】施設サービス別利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

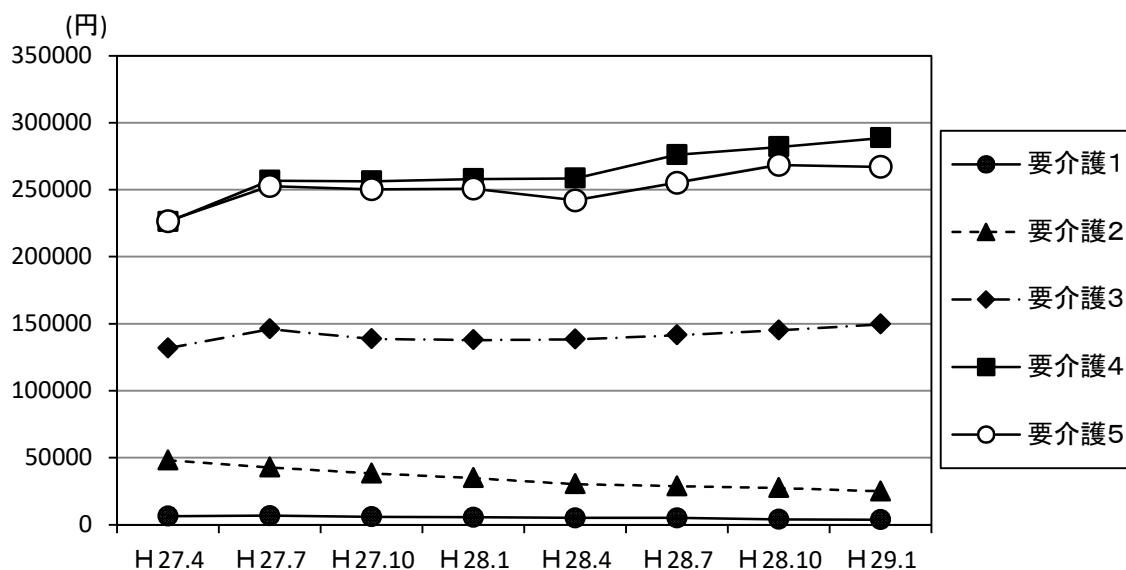
3 介護保険制度の改正による給付への影響

(1) 特別養護老人ホームの重点化（入所要件の変更）：平成27年4月より実施

介護保険制度の改正により、平成27年4月以降、特別養護老人ホームは、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化するため、原則として要介護3以上の人を入所者としています。

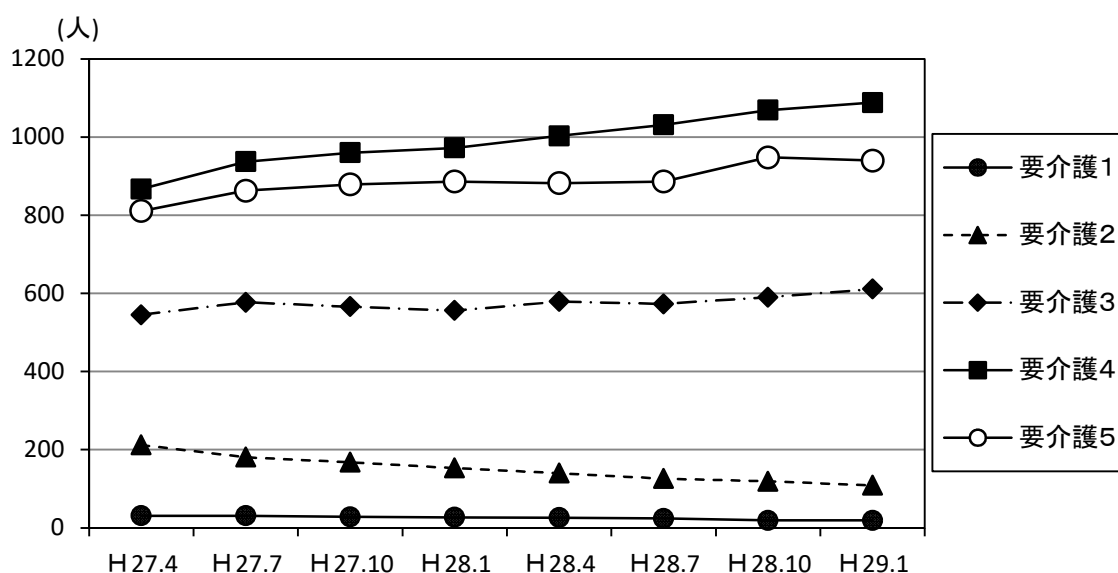
介護老人福祉施設の給付額、利用者数を要介護度別にみると、平成28年4月以降、利用者数、利用率共に、要介護3以上で増加し、要介護1・2では大きく減少しています。

図4-10 要介護度別 介護老人福祉施設の給付額の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付額）より作成

図4-11 要介護度別 介護老人福祉施設の利用者数の推移



資料：東京都「介護保険事業状況報告」（サービス別保険給付件数）より作成

(2) 予防給付の訪問介護と通所介護の介護予防・日常生活支援総合事業への移行：平成28年10月より実施

平成26年6月に公布された、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第83号)による介護保険法の改正により、介護予防サービスのうち、「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」の2サービスについて、平成29年度までに全ての市町村で介護予防・日常生活支援総合事業(以下、「総合事業」という。)に移行することとなり、足立区では、平成28年10月より移行しています。

なお、平成28年10月より、認定者は順次、総合事業へ移行しており、平成30年3月末までに完全移行となります。

地域支援事業における「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)の件数、総合事業費は以下の通りとなっています。(平成29年度は推計値)

表4-4 総合事業費

区 分	サービス利用者数		総合事業費	
	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度
訪問型サービス(要支援1・2)	898人	2,100人	40,293千円	416,598千円
通所型サービス(要支援1・2)	1,088人	2,350人	68,181千円	595,197千円

(3) 小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行：平成28年4月より実施

平成28年4月より、利用定員18人以下の通所介護事業所については、少人数で生活圏域に密着したサービスであることから、地域との連携や運営の透明性が需要であり、市町村が地域包括ケアシステムの構築を図るうえで整合性のあるサービス基盤の整備を行う必要があるため、地域密着型サービスへ移行し、サービス種別の「地域密着型通所介護」が新たに創設されています。

サービス別の給付額の推移をみると、通所介護は平成27年4月から平成28年3月までの期間で、概ね480,000千円から550,000千円で推移していますが、平成28年4月以降は400,000千円から430,000千円の範囲で推移しており、この差分は地域密着型通所介護への移行分であると考えられます。

表 4-5 サービス別給付額の推移(通所介護、地域密着型通所介護)

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1
通所介護	536,171千円	606,205千円	600,800千円	541,603千円	460,186千円	472,526千円	470,837千円	426,310千円
地域密着型通所介護	0千円	0千円	0千円	0千円	128,368千円	137,998千円	139,948千円	129,691千円

利用者数の推移も同様に、平成27年4月から平成28年3月までの期間では、通所介護は6,500人前後の利用者数で推移していますが、平成28年4月以降は8,000人以下の水準で推移しており、差分は地域密着型通所介護への移行分であると考えられます。

表 4-6 サービス別利用者数の推移(通所介護、地域密着型通所介護)

区分	H27.4	H27.7	H27.10	H28.1	H28.4	H28.7	H28.10	H29.1
通所介護	8,781人	9,576人	9,576人	9,493人	7,799人	7,939人	7,771人	7,390人
地域密着型通所介護	—	—	—	—	1,913人	2,050人	2,101人	2,050人

4 第5期計画時に算出した推計値と介護給付による実績値の比較

(1) 認定者数の推計値と実績値の比較

第6期計画における平成28年の見込み値と比較すると(表1-1)、全体で50人見込みより少なくなっており、内訳は要支援で1,092人少なく、要介護で1,042人多くなっています。

要介護度別の内訳をみると、要支援1で見込みより1,129人少なく、要介護2で363人、要介護3で見込みより485人、要介護4で363人多くなっていることが、要支援認定者、要介護認定者の計画との乖離に影響しています。

表4-7【再掲】認定者数

区分	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	32,024人	4,400人	4,245人	4,742人	6,191人	4,380人	4,316人	3,750人
65～69歳	1,923人	279人	278人	286人	376人	252人	232人	220人
70～74歳	3,299人	533人	557人	432人	613人	414人	396人	354人
75～79歳	5,739人	983人	857人	918人	1,079人	686人	640人	576人
80～84歳	8,664人	1,446人	1,225人	1,362人	1,699人	1,065人	989人	878人
85～89歳	7,263人	883人	948人	1,143人	1,394人	1,038人	1,014人	843人
90歳以上	5,136人	276人	380人	601人	1,030人	925人	1,045人	879人
第2号被保険者	810人	66人	99人	81人	193人	129人	103人	139人
総数	32,834人	4,466人	4,344人	4,823人	6,384人	4,509人	4,419人	3,889人
当初見込み(計画値)	32,884人	5,595人	4,307人	5,153人	6,021人	4,024人	4,056人	3,728人
当初見込みとの比較	-50人	-1,129人	+37人	-330人	+363人	+485人	+363人	+161人

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成28年9月末時点)

足立区「高齢者保健福祉計画 第6期介護保険事業計画」より作成

(2) 介護予防サービスの見込み量と実績値の比較

介護予防サービスの、第6期計画時の見込み量と実績値を比較すると、「介護予防訪問介護」では実績値が計画値を49.1%上回っています。

表 4-8 介護予防サービスの見込み量と実績値の比較

区 分		平成 28 年度 計画値	平成 28 年度 実績値	実績値 /計画値
(1)介護予防サービス (千円)		1,802,192	1,754,699	97.4%
介護予防訪問介護	給付費 (千円/年)	291,560	434,677	149.1%
介護予防訪問入浴介護	給付費 (千円/年)	11,420	1,350	11.8%
介護予防訪問看護	給付費 (千円/年)	93,650	70,715	75.5%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費 (千円/年)	39,935	18,836	47.2%
介護予防居宅療養管理指導	給付費 (千円/年)	33,673	29,917	88.8%
介護予防通所介護	給付費 (千円/年)	576,774	655,116	113.6%
介護予防通所リハビリテーション	給付費 (千円/年)	162,922	146,906	90.2%
介護予防短期入所生活介護	給付費 (千円/年)	9,923	7,766	78.3%
介護予防短期入所療養介護 (老健)	給付費 (千円/年)	2,266	745	32.9%
介護予防福祉用具貸与	給付費 (千円/年)	81,737	79,504	97.3%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費 (千円/年)	24,508	12,920	52.7%
介護予防住宅改修	給付費 (千円/年)	94,885	51,317	54.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 (千円/年)	86,788	321	0.4%
介護予防支援	給付費 (千円/年)	292,151	244,609	83.7%
(2)地域密着型介護予防サービス (千円)		26,364	8,339	31.6%
介護予防認知症対応型通所介護	給付費 (千円/年)	16,371	1,439	8.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円/年)	9,993	6,899	69.0%
合計	給付費 (千円/年)	1,828,556	1,763,038	96.4%

(3) 介護サービスの見込み量と実績値の比較

居宅サービスにおける、第6期計画時の見込み量と平成28年度の実績値を比較すると、「通所介護」では実績値が計画値を65.5%上回っています。

表 4-9 介護サービスの見込み量と実績値の比較

区 分		平成28年度 計画値	平成28年度 実績値	実績値 /計画値
(1)居宅サービス (千円)		23,281,992	24,067,569	103.4%
訪問介護	給付費 (千円/年)	6,307,351	6,155,389	97.6%
訪問入浴介護	給付費 (千円/年)	652,125	463,738	71.1%
訪問看護	給付費 (千円/年)	934,905	1,012,124	108.3%
訪問リハビリ	給付費 (千円/年)	334,476	251,172	75.1%
居宅療養管理	給付費 (千円/年)	723,622	720,934	99.6%
通所介護	給付費 (千円/年)	3,029,014	5,012,176	165.5%
通所リハビリ	給付費 (千円/年)	1,969,498	1,840,495	93.4%
短期入所生活	給付費 (千円/年)	1,537,476	1,460,473	95.0%
短期入所療養	給付費 (千円/年)	297,187	154,371	51.9%
短期入所療養	給付費 (千円/年)	37,639	26,377	70.1%
福祉用具貸与	給付費 (千円/年)	1,521,114	1,590,946	104.6%
特定福祉用具購入費	給付費 (千円/年)	70,648	47,549	67.3%
住宅改修費	給付費 (千円/年)	159,500	94,959	59.5%
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円/年)	2,849,316	2,571,427	90.2%
居宅介護支援	給付費 (千円/年)	2,858,121	2,665,439	93.3%

用語説明

分類	用語	説明
在宅サービス	居宅介護支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅サービスなどを適切に利用できるように、居宅介護支援事業者が心身の状況・環境・本人や家族の希望などを聞いて、介護サービス計画（ケアプラン）の作成や、介護サービス事業者との調整、介護保険施設への紹介等を行う。
	訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士や、ホームヘルパーなどが家庭を訪問して、入浴・排せつ・食事等の介護や、調理・洗濯・掃除などの家事、生活等に関する相談・助言等の必要な日常生活上の援助を行う。
	訪問入浴介護	<ul style="list-style-type: none"> 看護師やホームヘルパーが移動入浴車等で各家庭を巡回し、浴槽を家庭に持ち込んで入浴の介護を行う
	訪問看護	<ul style="list-style-type: none"> 病状が安定期にある要介護者等に対して、訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師などが家庭を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行う。
	訪問リハビリテーション	<ul style="list-style-type: none"> 病院、診療所及び介護老人保健施設の理学療法士、作業療法士・言語聴覚士が家庭を訪問して、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行う。
	居宅療養管理指導	<ul style="list-style-type: none"> 通院が困難な要介護者等に対して、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士などが家庭等を訪問して、心身の状況、置かれている環境等を把握して療養上の管理や指導を行う。
	通所介護（デイサービス）	<ul style="list-style-type: none"> 老人デイサービスセンター等に通い、日中の食事・入浴の提供とその介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等、日常生活上の世話と機能訓練を行う。
	通所リハビリテーション（デイケア）	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設や病院、診療所に通い、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行う。
	短期入所生活介護（福祉系ショートステイ）	<ul style="list-style-type: none"> 老人短期入所施設や特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排せつ・食事の介護等の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスが提供される。
	短期入所療養介護（医療系ショートステイ）	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設や介護療養型医療施設などに短期間入所し、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練その他の必要な医療や日常生活上の世話等のサービスが提供される。

分類	用語	説明
	福祉用具貸与	<ul style="list-style-type: none"> 心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障のある要介護者等の、日常生活の便宜を図るための福祉用具や、機能訓練のための福祉用具の貸出しを行う。
	福祉用具購入費	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の要介護者が、入浴や排せつ等に用いる福祉用具を、指定を受けた事業者から購入したときは、購入費の9割が支給される。
	住宅改修費	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の要介護者が、手すりの取付け等の住宅改修を行ったときは、住宅改修費の9割が支給される。
	特定施設入居者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 有料老人ホームや軽費老人ホーム等の入居者である要介護者等が、入居している施設で、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や、機能訓練・療養上の世話を受ける。
施設サービス	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	<ul style="list-style-type: none"> 常時介護が必要で家庭での生活が困難な場合に入所して生活する施設。
	介護老人保健施設	<ul style="list-style-type: none"> 病状が安定し、リハビリを中心とする医療ケアと介護を必要とする場合に入所して利用する施設。
	介護療養型医療施設	<ul style="list-style-type: none"> 比較的長期にわたって療養を必要とする場合に入所して利用する医療施設。
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<ul style="list-style-type: none"> ホームヘルパーや看護師などが、定期的に家庭を巡回したり連絡のあった家庭を訪問して、介護や療養上の世話などを行う。
	夜間対応型訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 夜間にヘルパーなどが定期的に家庭を巡回したり、通報により訪問して介護などを行う。
	小規模多機能型居宅介護	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域のサービス拠点への「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせた介護や機能訓練を行う。
	認知症対応型通所介護（デイサービス）	<ul style="list-style-type: none"> 老人デイサービス等に通い認知症高齢者の特性に配慮した介護や機能訓練を行う。
	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者が5～9人の少人数で共同生活を送りながら家庭的な雰囲気の中で食事、入浴、排せつ等の介護や身の回りの世話などを受ける。
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 定員29人以下の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所して介護を受ける。
	地域密着型特定施設入居者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 定員29人以下の小規模な有料老人ホームやケアハウスのうち介護保険の事業者指定を受けた介護専用型特定施設で生活しながら介護を受ける。
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護と訪問看護の組合せによるサービスを提供する（複合型サービスより名称変更）。

件名	地域密着型サービス事業の整備・運営事業者の公募について												
所管部課	福祉部 介護保険課												
内容	<p>下記のとおり高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画における、平成31年4月開設予定の次の地域密着型サービス事業の整備・運営を行う事業者を公募したので報告します。</p> <p>1 公募の概要</p> <p>(1) 整備施設の内容</p> <table border="1" data-bbox="438 795 1380 1160"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>条件</th> <th>募集数</th> <th>生活圏域の指定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>創設</td> <td>3</td> <td>指定なし</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>創設 転換</td> <td>2</td> <td>北西地区、南東地区に各1事業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公募スケジュール</p> <p>募集期間 平成29年9月1日（金）～10月2日（月） 事前に足立区のホームページに募集要綱を掲載する</p> <p>審査 平成29年11月～平成29年12月</p> <p>事業者決定 平成30年1月中旬</p> <p>開設 平成31年4月予定</p> <p>※開設に際して、補助金を活用しない場合や小規模多機能型居宅介護から看護小規模多機能型居宅介護への転換の場合は、平成30年度内の開設も可能とする。</p>	種類	条件	募集数	生活圏域の指定	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	創設	3	指定なし	看護小規模多機能型居宅介護	創設 転換	2	北西地区、南東地区に各1事業者
種類	条件	募集数	生活圏域の指定										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	創設	3	指定なし										
看護小規模多機能型居宅介護	創設 転換	2	北西地区、南東地区に各1事業者										

第3回 「介護保険・障がい福祉専門部会」

平成29年9月8日

件名	(仮称)足立区地域包括ケアシステムビジョンの策定に向けた検討の着手について
所管部課	福祉部地域包括ケアシステム計画担当課
内容	<p>厚生労働省は、2025年(平成37年)を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保持しながら自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進している。</p> <p>区においても、協創による活力に満ちた進化し続けるまちの実現のために、高齢者施策の将来像を描いた「(仮称)足立区地域包括ケアシステムビジョン」策定に向けた検討に着手する。</p> <p>1 (仮称)足立区地域包括ケアシステムビジョン策定の方法</p> <p>(1) 「足立区地域包括ケアシステム推進会議」への諮問 足立区地域包括ケアシステム推進会議条例第3条に基づき、平成29年8月に開催する地域包括ケアシステム推進会議(以下、「推進会議」という。)に諮問する。</p> <p>(2) 「足立区地域保健福祉推進協議会」での審議 推進会議での議論を踏まえたビジョン案について、地域保健福祉推進協議会(以下、「推進協」という。介護保険・障がい福祉専門部会を含む。)でも審議いただき、反映していく。</p> <p>2 今後の予定</p> <p>(1) (仮称)足立区地域包括ケアシステムビジョンの諮問 平成29年8月 (2) 同答申 平成30年11月 (3) パブリックコメント実施 平成30年11月～12月 (4) (仮称)足立区地域包括ケアシステムビジョンの決定 平成31年3月 (5) 策定のスケジュール 別紙のとおり</p> <p>3 その他 推進会議、推進協には、それぞれの会議における意見等を踏まえたビジョン案を3～4回程度示し、審議をいただく。なお、推進会議では、会議当日の意見だけでなく各委員の選出団体内でも素案を検討し、意見を取りまとめて提出いただく。</p> <p>4 今後の方針 地域包括ケアシステムの構築には、区民、町会・自治会、団体、事業者、行政等が各々の役割に応じた主体的な活動や連携が必要となってくる。推進協にはこれまでも区の福祉施策全般にわたり審議と多様な意見をいただいていた。地域包括ケアシステムのビジョン策定においても、多分野の団体代表で構成されている推進協でも本件を審議する時間を十分に設け、反映させていく。</p>

(仮称) 足立区地域包括ケアシステムビジョン 主な策定スケジュール

資料6 別紙

	29年度							30年度												
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	案の検討																		原稿完成	
区議会 (厚生委員会)	検討開始の報告				案の報告 (1回目)			案の報告 (2回目)			案の報告 (3回目)				案の報告 (4回目)			答申の報告		決定の報告
地域保健福祉 推進協議会					案の審議 (1回目)			案の審議 (2回目)				案の審議 (3回目)				案の審議 (4回目)				決定(策定)報告
地域保健福祉 推進協議会 (介護保険・障がい 福祉専門部会)		検討開始の報告			案の審議 (1回目)						案の審議 (2回目)				案の審議 (3回目)				審議 答申の報告及び (4回目)	
足立区地域包括 ケアシステム 推進会議	区より諮問受領			案の提示・検討 (1回目)			案の提示・検討 (2回目)			案の提示・検討 (3回目)			検討の提示(最終)				区へ答申			
パブリック コメント																	11月中旬 ~ 12月中旬			

件名	各障がい福祉計画の素案について
所管部課	福祉部 障がい福祉課 障がい福祉センター 衛生部 中央本町地域・保健総合支援課
内容	<p>平成30年度以降の障がい者施策の方向性を明らかにする「足立区障がい者計画」、「足立区第5期障がい福祉計画」、「足立区第1期障がい児福祉計画」の、章立て及び指標等の素案について報告する。併せて関係団体等へのヒアリング結果の概要について報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 障がい関連3計画 素案 別紙のとおり</p> <p>2. 関係団体等へのヒアリング結果概要 別紙のとおり</p>
問題点・今後の方針	<p>策定にあたっては、足立区基本計画をふまえるとともに、国の各計画の策定方針を勘案しながら策定している。</p> <p>今後も、児童発達支援、特別支援教育、災害対策、まちづくり、交通等、庁内関係各課と連携しながら3計画を策定する。</p>

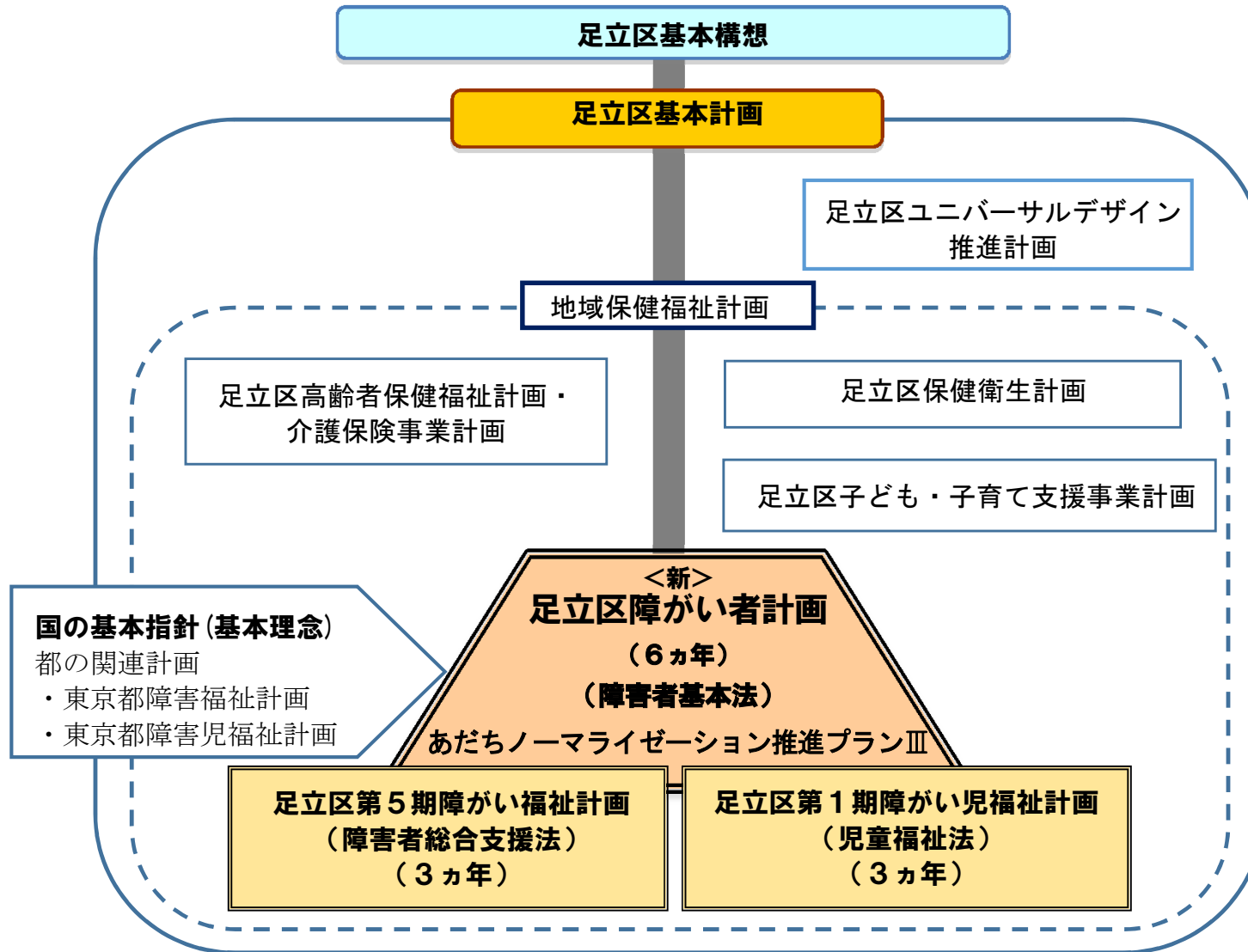
- 〔新〕 障がい者計画章立て(素案)
- 第 5 期 障がい福祉計画指標(素案)
- 第 1 期 障がい児福祉計画指標(素案)

福祉部 障がい福祉課
障がい福祉センター
衛生部 中央本町地域・保健総合支援課

目 次

- ◎ 3つの障がい福祉関連計画の位置付け ----- P. 1
- ◎ 国の基本指針(基本理念)との関係 ----- P. 2
- [新] 障がい者計画章立て(素案) ----- P. 3
- 第5期 障がい福祉計画指標(素案) ----- P. 6
- 第1期 障がい児福祉計画指標(素案) ----- P. 9
- ◎ 今後のスケジュール (案) ----- P. 10
- ◎ 各団体等ヒアリング概要 ----- P. 11

3つの障がい福祉関連計画の位置付け



国の基本指針(基本理念)との関係

国の基本指針(基本理念)

- 1 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の反映
- 2 市町村を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
- 3 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- 4 地域共生社会の実現に向けた取り組み
- 5 障がい児の健やかな育成のための発達支援



反映

＜新＞足立区障がい者計画の基本理念

**障がいの有無にかかわらず、誰もが住みなれた
まちで共に安心して生活し続けられる足立区の実現**



反映

足立区基本構想

協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける
ひと・まち 足立

足立区 新 障がい者計画 章立て(素案)

協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立

新 障がい者計画の基本理念

障がいの有無にかかわらず、誰もが住みなれたまちで共に安心して生活し続けられる足立区の実現

障害者基本法・障害者総合支援法
児童福祉法・国の基本指針(基本理念)

<視点1> ひと (2柱7施策)

障がい者福祉を支えるひとづくり(心のユニバーサルデザイン)

柱立て	施策名
① さまざまな場面における障がい福祉を担う人材の育成	(1) 人材養成研修の充実
	(2) ボランティアの育成
	(3) 区内大学・専門学校・小・中・高等学校との連携
② 障がい者理解と障がい者差別解消に向けた取り組み	(1) 障がい者差別解消の取り組みの強化
	(2) 小・中・高等学校等の生徒に対する啓発
	(3) ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発
	(4) 障がい者向けスポーツの区民理解のための活動

活動指針例	成果指標
同行援護従業者研修修了者数	①日常生活の中で、周囲から配慮されていると思う障がい者の割合(アンケート調査)
ここあだちカレッジ受講者数(内ボランティア団体登録者数)	②日常生活の中で障がい者・高齢者等の様々な人々に配慮していると思う区民の割合
各法人のインターンシップ受入可能人数と受入人数の割合	
各種研修会・講習会等で差別解消について講演した回数・参加者数	
啓発事業等を実施した学校数・参加者数(割合)	
ヘルプマーク配布数	
障がい者スポーツフェスティバルinあだちの全参加者数	

<視点2> 暮らし (6柱14施策)

いつまでも住みなれた地域で暮らし続けられる社会の実現

柱立て	施策名
① 乳幼児期から青年期までの切れ目のない支援の充実と多様な連携による療育・教育・福祉サービスの構築	(1) 早期発見・相談・療育の仕組みづくり
	(2) 乳幼児期の取り組みの充実
	(3) 学齢期の取り組みの充実
	(4) 学齢期から青年期への円滑な移行
② 成人期の障がい者がライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実(障害者総合支援法)	(1) 障がい福祉サービスの充実
	(2) 地域生活支援事業の充実
	(3) 地域移行支援の推進
	(4) 地域定着支援の推進
③ 就労支援の充実(それぞれの特性に合わせて生き生きと働くための支援)	(1) 就労支援サービスの充実
④ 精神障がい者と身体障がい児(者)を中心とした支援体制の充実	(1) 精神障がい者に対する取り組み
	(2) 身体障がい児(者)に対する取り組み
⑤ 障がい者が身近な地域で芸術・文化・スポーツを楽しめる仕組みづくり	(1) 障がい者の文化艺术活動の充実
	(2) 障がい者スポーツ活動の充実
⑥ 重度化・高齢化を見据えた拠点作り	(1) 地域生活支援拠点の整備

活動指針例	成果指標
べアレント/inker相談件数	①「障がい者支援施策に満足している」と思う障がい者の割合(アンケート調査)
児童発達支援利用者数	②福祉施設から一般就労への移行実績を平成22年度末までに平成28年度実績の1.5倍以上とする【国の成果指標】
放課後等デイサービス利用者数	③支援が必要と思われる就学前の乳幼児のうち、発達相談につながった割合
特別支援学校と区が進路協議を行った回数	
居宅系サービス利用者数	
地域活動支援センターの定員と利用者数	
地域移行支援事業所の定員と利用者数	
地域定着支援事業所の定員利用者数	
就労移行支援事業利用者数	
精神障がい者に対する多職種チームの訪問件数	
重症心身障がい児(者)在宅VPA事業利用者数	
障がい者アート展の入場者数・出品応募者数	
東京都障がい者スポーツセンターに登録する区内障がい者の数	
平成32年度末までの整備義務(法定)	

<視点3> まち (2柱6施策)

安心して生活できる社会の基盤の整備

柱立て	施策名
① 安心・安全なまちづくりの実現	(1) 震災や火災などに強いまちづくりの推進
	(2) エコチア/カインド'ガズ'運動のさらなる推進
	(3) ユニバーサルデザインとバリアフリーの推進
② 便利で快適な道路・交通網の整備(都市基盤の整備)	(1) スムーズに移動できる交通環境の整備
	(2) 安全に利用できる道路の整備
	(3) 安全な駅の整備

活動指針例	成果指標
福祉避難所として協定を締結している福祉施設数	①「快適で安全なまちである」と思う障がい者の割合(アンケート調査)
体感治安が「良い」と感じる人の割合	②「快適で安全なまちである」と思う区民の割合
バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備実績	
障がい者が利用しやすいバス停の整備箇所数(割合)	
平成29年度以降に整備したバリアフリー対応歩道の延長	
ホームドア設置駅の割合	

<視点4> 区 (1柱3施策)

協創を基盤とした共生社会の実現

柱立て	施策名
① 高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護に向けた取り組み	(1) 各種ネットワークの構築と推進
	(2) 障がい者の虐待防止と権利擁護
	(3) ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発(再掲)

活動指針例	目標
関連ネットワークの開催件数	障がい福祉関連ネットワークの更なる構築と推進(協創プラットフォームの構築)
後見人等の利用者数	
ヘルプマーク配布数	

足立区第5期障がい福祉計画 指標（素案）

＜視点1＞ ひと			
＜成果指標＞			
①日常生活の中で、周囲から配慮されていると思う障がい者の割合(アンケート調査)			
②日常生活の中で障がい者・高齢者等の様々な人々に配慮していると思う区民の割合(心のユニバーサルデザイン)			
施策名	活動指標	備考	
		根拠	種別
1 ①人材養成研修の充実	相談支援従事者初任者修了者数 同行援護従業者養成研修修了者数 移動支援従業者養成研修修了者数		身・知・精 新
2 ②ボランティアの育成	ここあだちカレッジ受講者数(内ボランティア団体登録者数) 精神障がい者ピアサポーター登録者数		身・知・精 新
3 ③区内大学・専門学校・小・中・高等学校との連携	各法人のインターシップの受け入れ可能人数と受入数 職場体験授業の受け入れ人数		身・知・精 新
4 ④障がい者差別解消の取り組み強化	障がい者差別解消関連研修実施回数・参加者数		身・知・精 新
5 ⑤小・中・高校等の生徒に対する啓発	啓発事業等を実施した学校数・参加者数		身・知・精 新
6 ⑥ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発	ヘルプマーク・ヘルプカード配布数		身・知・精 新
7 ⑦障がい者向けスポーツの区民理解のための活動	障がい者スポーツフェスティバルinあだちの全参加者数		身・知・精 新

＜視点2＞ 暮らし			
＜成果指標＞			
①「障がい者支援施策に満足している」と思う障がい者の割合(アンケート調査)			
②福祉施設から一般就労への移行実績を平成32年度末までに平成28年度実績の1.5倍以上とする(国の成果指標)			
③支援が必要と思われる就学前の乳幼児のうち、発達相談につながった割合[基本計画⑦-2]			
施策名	活動指標	備考	
		根拠	種別
12 ①障がい福祉サービスの充実(障害者総合支援法)	居宅系サービス利用者数・利用時間数 短期入所(ショートステイ)施設利用者数・利用日数 療養介護施設利用者数 生活介護施設定員及び利用者数・利用日数 自立訓練(機能訓練)施設利用者数・利用日数 自立訓練(生活訓練)施設定員及び利用者数・利用日数 宿泊型自立訓練施設定員及び利用者数・利用日数 共同生活援助(グループホーム)施設定員及び利用者数 施設入所支援利用者数 相談支援事業所数	国 国 国 国 国 国 国 国 国	身・知・精 身・知・精 身体 身・知・精 身・知・精 身・知・精 身・知・精 身・知・精 身・知・精 身・知・精
13 ②地域生活支援事業の充実(障害者総合支援法)	手話通訳等の派遣件数 日常生活用具給付数 手話奉仕員養成研修事業修了者数 移動支援事業利用者数・利用時間数 障がい者通所施設通所バス利用者数 地域活動支援センター利用者数 巡回入浴利用者数 日中保護利用者数		身体 身・知・精 身体 身・知・精 身・知・精 身・知・精 身体 身・知・精
14 ③地域移行支援の推進	地域移行支援事業所定員及び利用者数 精神病床における1年以上の長期入院患者数(低減目標)	国 国	身・知・精 精神
15 ④地域定着支援の推進	地域定着支援事業所定員及び利用者数	国	身・知・精
16 ⑤精神障がい者に対する取り組み	措置入院から退院後6ヶ月の医療継続率 精神障がい者に対する多職種チームの訪問件数 自立支援医療費(精神通院)承認件数 自立支援医療(精神通院)指定訪問看護事業所の数		精神 精神 保健 精神
17 ⑥身体障がい児(者)に対する取組	重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業利用者数 自立支援医療費(更生医療)給付件数	※	身体 身体
18 ⑦就労支援サービスの充実	就労移行支援施設定員及び利用者数・利用日数 就労継続支援A型施設定員及び利用者数・利用日数 就労継続支援B型施設定員及び利用者数・利用日数 就労定着支援事業利用者数	国 国 国 国	身・知・精 身・知・精 身・知・精 新
19 ⑧障がい者の文化芸術活動の充実	障がい者アート展の入場者数・出品応募者数		身・知・精 新
20 ⑨障がい者スポーツ活動の充実	東京都障がい者スポーツセンターに登録する区内障がい者の数		身・知・精 新
21 ⑩地域生活支援拠点の整備	平成32年度末までに地域生活支援拠点の整備義務(法定)	国	身・知・精 新

＜視点3＞ まち			
＜成果指標＞			
①「快適で安全なまちである」と思う障がい者の割合(アンケート調査)			
②「快適で安全なまちである」と思う区民の割合[基本計画指標⑪-1]			
施策名	活動指標	備考	
		根拠	種別
47 ①震災や火災などに強いまちづくりの推進[基本計画施策⑨-1]	福祉避難所として協定を締結している福祉施設数		身・知・精 新
48 ②ビュティフル・カイトカ運動のさらなる推進[基本計画施策⑤-4]	体感治安が「良い」と感じる人の割合	基本	身・知・精 新
49 ③ユニバーサルデザインとバリアフリーの推進	ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備実績	UD	身・知・精 新
50 ④スムーズに移動できる交通環境の整備	障がい者が利用しやすいバス停の整備箇所数(割合)		身・知・精 新
51 ⑤安全に利用できる道路環境の整備[基本計画施策⑩-2]	平成29年度以降に整備したバリアフリー対応歩道の延長	基本	身・知・精 新
52 ⑥安全な駅の整備	ホームドア設置駅の割合		身・知・精 新

＜視点4＞ 区			
＜目標＞			
障がい福祉関連ネットワークの更なる構築と推進(協創プラットフォームの構築)			
施策名	活動指標	備考	
		根拠	種別
54 ①各種ネットワークの構築と推進	障がい関連ネットワークの開催件数		身・知・精 新
55 ②高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護[基本計画施策⑦-3]	後見人等利用者数		身・知・精 新

【備考欄】 基本：足立区基本計画指標 UD：ユニバーサルデザイン推進計画 保健：保健衛生計画 国：国が示した指標
※：第1期障がい児福祉計画にも掲載 新：今回新たに設定した指標

足立区第1期障がい児福祉計画 指標(素案)

<成果指標> 支援が必要と思われる就学前の乳幼児のうち、発達相談につながった割合〔基本計画施策⑦-2〕				
施 策 名	活 動 指 標	備 考		
		根拠	種別	
障がい福祉を担う人材の育成	発達支援コーディネーター育成研修の受講者数		発達	新
早期発見・相談・療育の仕組み	訪問型児童発達支援利用者数	国	身・知・発達	新
	保育所等訪問支援利用者数	国	身・知・発達	新
	ペアレントメンター相談件数		発達・知的	新
乳幼児期の取り組みの充実	「気づきのしくみ」から相談につながった件数		発達・知的	新
	「ちゅうりっぷシート」の提出件数		発達・知的	新
	こども支援センターげんき発達支援係における発達相談件数	基本	発達	新
	児童発達支援施設利用者数・利用日数	国	身・知・発達	新
	医療的ケア児の児童発達支援利用者数・利用日数	国	身体	新
学齢期の取り組みの充実	就学相談利用件数		身・知・発達	新
	放課後等デイサービス利用者数・利用日数	国	身・知・発達	新
	医療的ケア児の放課後等デイサービス利用者数・利用日数	国	身体	新
学齢期から青年期への円滑な移行	特別支援学校と区が進路協議を行った回数		身・知・発達	新
障がい保健分野の充実	障がい児歯科診療実施割合	基本	身・知・発達	新
重症心身障がい児（者）に対する取り組み	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業利用者数	※	身体	新

【備考欄】 基本：足立区基本計画指標 国：国が示した指標例 ※：第5期障がい福祉計画にも掲載

新：今回新たに設定した指標(案)

今後のスケジュール (案)

	年月	平成29年								平成30年					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
全体	現計画 進捗 状況 まとめ			各計画 章立て案 作成		素案 作成			中間 報告案 作成		中間 報告 修正案 作成	計画案 作成	原稿 完成	原稿 完成 印刷 製本	完成
障害者団体等		← ヒアリング実施 →													
区議会 (厚生委員会)			現計画 進捗報告						中間報告			計画案 報告			完成報告・ 配布
介護保険・障がい福祉専門部会		現計画 進捗報告				素案 協議		中間案 協議	計画案 協議③						
地域保健福祉 推進協議会			現計画 進捗報告					中間 報告			計画案 承認				
地域自立支援協議会				作成 協議①				作成 協議②			計画案 報告				
国等方針 (都方針の公表は未定)	国指針 公表 予定														
パブリックコメント									12月中旬 ～1月初旬 実施予定						

障がい者計画等作成に係る団体等に対するヒアリングのまとめ

ヒアリング実施順

No.	実施	障がい種別	ヒアリング実施団体等名称	主な意見・提言等
1	5/16	身体 + 知的	重症心身障がい児(者)を守る会 足立支部 (重度重複障がい児(者))	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間であっても通所できる施設があることが重要。 ・外出時、便所、公共交通、周囲の理解不足等の障壁が多い。 ・足立区の重心児(者) 施策の前進は実感している。
2	5/22	身体	足立区視力障害者福祉協会 (視覚障がい者)	<ul style="list-style-type: none"> ・点字ブロック、エスコートゾーン、ホームドア等のまちづくりが大切。 ・視覚障がい者日常生活用具を充実してほしい。 ・同行援護の利用時間を柔軟に対応してほしい。
3	7/7	発達 知的	一般財団法人ねっとワーキング (ペアレントメンターあだちネットワーク) (発達障がい児(者))	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から小学校、中学校へと支援を繋いでいく事が重要。 ・周囲の理解と環境が整えば、誰でも社会で活躍できる。 ・親同士が経験や知識を共有し、伝え合う事が必要。
4	7/11	身体	足立区肢体不自由児者父母の会 (重度肢体不自由児(者))	<ul style="list-style-type: none"> ・大災害発生時の避難所の確保が不安。 ・家族等の緊急時の肢体不自由者に対する対応の充実。 ・犯罪に巻き込まれないための仕組みづくりが必要。
5	7/13	身体	社会福祉法人あいのお福祉会 (肢体不自由者施設等運営法人)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内大学と連携し、福祉施設の人材確保に努めてほしい。 ・医療的ケアが必要な利用者への支援が必要。 ・身体障がい者の就労移行支援施設が区の西部に無い。
6	7/18	身体	都立北療育医療センター 成人通所部門父母の会 (重度心身障害者施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日通所することで、心身の健康を維持できている。 ・地域で生活できる福祉サービスの充実が必要。 ・都と協議し、通所施設の整備を進めてほしい。
7	7/20	知的	社会福祉法人あだちの里 (知的障がい者施設等運営法人)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉を担う人材不足は、危機的な状況にある。 ・各障がい福祉サービス提供事業所の質の向上が重要。 ・共生社会の実現に力を入れて欲しい。
8	7/25	精神	ふれんどりいピアサポート (精神障がい当事者 入院患者 の地域移行を推進する団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院から地域に戻るには色々な立場の人々の協力が必要。 ・ピアサポーターの位置づけを明確にして欲しい。 ・地域定着支援の充実が求められる。
9	7/27	身体	足立区障害者団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者を地域保健福祉推進協議会の委員にしてほしい。 ・総合防災訓練に小中学校の参加を望む。 ・竹ノ塚駅立体交差事業に関する要望。
10	7/28	高次脳 (精神)	さくら会 (高次脳機能障がい者家族会)	<ul style="list-style-type: none"> ・失語症に対する区職員の知識・配慮が不足している。 ・高次脳機能障がいに対応したサービスが必要。 ・足立区はそれでも他区と比べ、進んだ対応をしている。
11	7/31	知的	足立区手をつなぐ親の会 (知的障がい児(者))	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が就職しても短期で離職してしまうため、対策が必要。 ・警察(官)に知的障がい者に対する理解を深めてほしい。 ・地域生活拠点の開設と内容の充実が必要。
12	8/8	知的 身体 発達	うめだあけぼの学園 (身体・知的・発達障がい児通所 施設運営)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターが明らかに不足している。 ・生き辛さを抱える健常児に対する配慮が必要。 ・切れ目の無い連携は最も重要な視点である。
13	8/10	身体 知的	社会福祉法人はなさく福祉会 (心身障がい者通所施設運営)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労定着支援の取り組みが重要である。 ・防犯の一策として、警察署との直通電話の開設ができないのか。 ・一般就労に送り出すと、施設の収入が減ってしまう。
14	8/17	身体	視覚障がい者親の会 (視覚と知的の重複障がい者)	<ul style="list-style-type: none"> ・あだち広報で障がい者への対応方法などを周知してほしい。 ・通学や通所にも同行援護事業が使えるように配慮してほしい。 ・移動支援事業を柔軟に運用してほしい。
15	8/17	身体 (重心)	楽患チャイルド通園児保護者 (重症心身障がい児を対象にして いる児童発達支援事業所)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児であっても保育の保障は健常児と同等であるべき。 ・まだ、医ケア児の療育・保育の場が少ない。 ・区はホームページでの情報発信にいっそう力を入れてほしい。
16	8/21	身体 (医ケ)	都立北療育医療センター城北分園 通園児保護者 (医療型児童発達支援センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲な障がいと医療について総合的に相談できる場がほしい。 ・医ケア児の訪問看護師が不足しており、利用ができない。 ・小児慢性特定疾病児童の日常生活用具の給付を実施してほしい
17	8/21	身体 (医ケ)	都立北療育医療センター城北分園 通園部門職員 (医療型児童発達支援センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児等コーディネーターを中心とした相談体制の構築 ・障がい児相談支援事業所の質・量の充実が必要。 ・障がい児を対象とした保育園の誘致をしてほしい。

○ (重心)：重度の肢体不自由と重度の知的障がいを併せ持つ歩行困難な重症心身障がい児(者)

○ (医ケ)：たん吸引、胃ろう管理等の医療的ケアが必要な障がい児

件名	足立区障害者就労施設等からの平成28年度調達実績について																								
所管部課	福祉部障がい福祉課、衛生部足立保健所中央本町地域・保健総合支援課																								
内容	<p>国、地方公共団体などが、物品等の調達にあたり、優先的に障害者就労施設から物品等の調達に努めることで、施設で就労する障がい者等の経済面での自立を促進している。以下、平成28年度の調達実績を報告する。</p> <p>1 区調達実績件数及び金額 平成28年度 39件 50,812,348円 (平成27年度 24件 40,229,358円) (区調達実績内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>件 数</th> <th>金 額 (円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>封入封緘発送</td> <td>10 (9)</td> <td>15,281,226 (14,615,318)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷</td> <td>5 (2)</td> <td>670,818 (321,200)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等清掃</td> <td>5 (3)</td> <td>18,280,518 (13,542,345)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19 (10)</td> <td>16,579,786 (11,750,495)</td> <td>施設管理運営委託、ヘルメット等購入</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39 (24)</td> <td>50,812,348 (40,229,358)</td> <td>10,582,990円増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内は平成27年度実績</p> <p>2 その他 実績は前年度比で件数は1.6倍、金額は26%の増であった。優先調達実施所属は前年度比で4課増加した。</p>	内 容	件 数	金 額 (円)	備 考	封入封緘発送	10 (9)	15,281,226 (14,615,318)		印刷	5 (2)	670,818 (321,200)		建物等清掃	5 (3)	18,280,518 (13,542,345)		その他	19 (10)	16,579,786 (11,750,495)	施設管理運営委託、ヘルメット等購入	合 計	39 (24)	50,812,348 (40,229,358)	10,582,990円増
内 容	件 数	金 額 (円)	備 考																						
封入封緘発送	10 (9)	15,281,226 (14,615,318)																							
印刷	5 (2)	670,818 (321,200)																							
建物等清掃	5 (3)	18,280,518 (13,542,345)																							
その他	19 (10)	16,579,786 (11,750,495)	施設管理運営委託、ヘルメット等購入																						
合 計	39 (24)	50,812,348 (40,229,358)	10,582,990円増																						

件名	足立区孤立ゼロプロジェクト推進活動の実施状況について						
所管部課	絆づくり担当部 絆づくり担当課						
内容	1 孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会について 別紙「孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧」参照						
	2 高齢者実態調査実施状況について【平成29年7月末日現在】						
	区分	調査世帯数	孤立なし	孤立のおそれ	入院・不在等	不同意	
	70歳以上 単身世帯	30,253世帯	21,777世帯	3,606世帯 13.43%	3,404世帯	1,466世帯 5.46%	
	75歳以上 のみ世帯	8,377世帯 (16,704人)	6,702世帯 (13,354人)	1,097世帯 (2,194人) 13.43%	207世帯 (414人)	371世帯 (742人) 4.54%	
	合計	38,630世帯 (46,957人)	28,479世帯 (35,131人)	4,703世帯 (5,800人) 13.43%	3,611世帯 (3,818人)	1,837世帯 (2,208人) 5.25%	
	3 調査世帯のその後の対応について【平成29年7月末日現在】						
	(1) 地域社会や支援につながった方：3,179世帯（下記太枠内）						
		地域包括支援センターにより状態確認中	孤立状態でないと判断	絆のあんしん協力員の訪問	地域包括支援センターによる支援	介護保険サービス開始	地域社会とつながった世帯
	孤立のおそれ 4,703世帯	287世帯 (6.1%)	2,725世帯 (57.9%)	96世帯 (2.0%)	704世帯 (15.0%)	609世帯 (12.9%)	282世帯 (6.0%)
入院・不在等 3,611世帯	518世帯 (14.3%)	2,262世帯 (62.6%)	15世帯 (0.4%)	367世帯 (10.2%)	311世帯 (8.6%)	138世帯 (3.8%)	
不同意 1,837世帯	170世帯 (9.3%)	1,010世帯 (55.0%)	8世帯 (0.4%)	357世帯 (19.4%)	181世帯 (9.9%)	111世帯 (6.0%)	
合計 10,151世帯	975世帯 (9.6%)	5,997世帯 (59.0%)	119世帯 (1.2%)	1,428世帯 (14.1%)	1,101世帯 (10.8%)	531世帯 (5.2%)	
※調査後の転出・死亡等1,557世帯含む ※「孤立状態でないと判断」された世帯のうち、地域包括支援センターが関わったことで孤立状態でなくなった方は、「地域社会とつながった世帯」に移行しました。							
4 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数（※） 23団体 【平成29年7月末日現在】 ※孤立ゼロプロジェクト実態調査をきっかけに、町会・自治会が自主的に高齢者の見守り活動を実施している団体です。							

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧
わがまちの孤立ゼロプロジェクト開始団体一覧【平成29年4～7月分】

No.	区民事務所名	町会・自治会名
1	千住	千住河原町自治会
2	新田	都営新田一丁目アパート自治会
3	梅田	梅田通町会
4		梅田八丁目アパート自治会
5		梅島ビューハイツ自治会
6	中央本町	西綾瀬三丁目第二自治会
7		弘道二丁目中央自治会
8		青井兵和町会
9	佐野	六木団地自治会
10	保塚	東保木間一丁目都住自治会
11		平野一丁目団地自治会
12		東栗原団地自治会
13		平野三丁目18番地自治会
14	花畑	花畑団地自治会
15		保木間第五団地自治会
16		桑袋団地自治会
17	竹の塚	第五住宅会
18		西保木間四丁目都住自治会
19		都営西保木間一丁目自治会
20		都市再生機構竹の塚第一団地自治会
21		都市再生機構竹の塚第二団地自治会
22		都住保木間町アパート自治会
23		竹の塚ビューハイツ自治会

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
1	千住	千住旭町自治会	22			22
2		千住旭町会	4			4
3		千住東一丁目町会	8			8
4		千住東町町会	14			14
5		千住東二丁目自治会	1			1
6		千住曙町自治会	6			6
7		千住関屋町町会	5			5
8		柳原東町会	9			9
9		柳原西町会	調査中			
10		柳原南町会	8			8
11		柳原北町会	17			17
12		日ノ出町自治会	19			19
13		日ノ出町団地自治会	15			15
14		千住東町住宅自治会	9			9
15		関屋ステーションハイツ自治会	2			2
16		北千住パークファミリア自治会	5			5
17		グリーンコーポ千寿自治会	8			8
18		シテヌーブ北千住30自治会	0			0
19		千住関屋町自治会	1			1
20		コスモシティ北千住自治会	2			2
21		コーシャハイム北千住自治会（休会中）	0	2		2
22		イニシア千住曙町自治会	0			0
23		千住橋戸町自治会	16			16
24		千住河原町自治会	17	2		19
25		千住仲町会	24			24
26		千住緑町町会	33			33
27		千住宮元町町会	5	1		6
28		千住中居町会	10			10
29		千住龍田町町会	27			27
30		千住桜木町町会	2	1		3
31		千住桜木二丁目町会	16			16
32		リバーサイド桜木自治会	5			5
33		都営桜木町アパート一号棟自治会	3	1		4
34		都営桜木町アパート二号棟自治会	23			23
35		千住桜木一丁目都営アパート自治会	20			20
36		千住一丁目町会	3			3
37		千住二丁目町会	6			6
38		千住三丁目町会	8			8
39		千住四丁目町会	23			23
40		千住五丁目町会	13			13
41		フラッツ北千住自治会	1			1
42		千住大川町東町会	3	2		5
43		千住大川町西町会	9			9
44		千住大川町南町会	調査中			
45		千住元町町会	14			14
46		千住柳町町会	13			13
47		千住寿町南町会	7			7
48		千住寿町北町会	6	5		11
49		都営千住元町団地一・二号棟自治会	8			8
50		都営千住元町団地三・四号棟自治会	7			7

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
51		北千住第二ダイヤモンドマンション自治会	0			0
52	江北	高野町会	準備中			
53		下沼田町会	32			32
54		江北二丁目住宅自治会	4			4
55		上沼田町会	準備中			
56		都営上沼田アパート東和会	30			30
57		都営上沼田アパートむつみ会	2			2
58		堀之内町会	調査中			
59		西新井本町住宅自治会	6	4		10
60		都営扇二丁目アパート自治会	9	3		12
61		江北一丁目自治会	7	0		7
62		ソフィア西新井自治会	2			2
63		扇町会	0			0
64		扇サンハイツ町会	1	1		2
65		エンゼルハイム江北自治会	0			0
66		江北三丁目自治会	3	2		5
67		江北一丁目第三自治会	13	3		16
68		都営アパート扇10号棟自治会	7			7
69		都営江北四丁目アパート自治会	準備中			
70		江南	小台町会	準備中		
71	宮城町会		16			16
72	宮城第三団地自治会		28	2		30
73	尾久橋スカイハイツ自治会		2			2
74	ラ・セーヌ小台自治会		0			0
75	ライオンズマンション荒川遊園アクアステージ自治会		2			2
76	グランシティレイディアントタワー自治会		0			0
77	新田	新田町会	37	10		47
78		都営新田一丁目アパート自治会	26	8	1	35
79		新田二丁目第二自治会	0	0		0
80		グランスイートハートアイランド自治会	0	0		0
		(新田ハートアイランド地区)	16			16
81	興本	本木東町会	5	3	1	9
82		本木西町会	12	3	1	16
83		本木北町みのり町会	9	0	1	10
84		本木南町会	13	2	2	17
85		本木三丁目北町会	5	1	2	8
86		扇一丁目寺地明和会	6	0	3	9
87		扇一丁目親友町会	7	0	2	9
88		扇一丁目協和会	5	0	1	6
89		扇一丁目親栄町会	1	0	0	1
90		扇一丁目北町会	2	1	1	4
91		扇南町会	2	3	6	11
92		扇三丁目町会	10	4		14
93		興野町会	22	7	4	33
94		都営扇三丁目アパート自治会	5	1	1	7
95		扇一丁目第三団地自治会	8	4	0	12
96		扇一丁目親睦自治会	12	0	3	15
97		都営扇一丁目第二アパート自治会	3	0	1	4
98		堀中	本木一丁目町会	13	9	
99	本木一丁目中町会		7	3		10

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
100	梅田	本木一丁目南町会	11	2		13
101		関原二丁目南町会	5	5		10
102		関原三丁目東町会	22	3		25
103		中曽根町会	18	2		20
104		関原二丁目町会	12			12
105		関原三丁目町会	25			25
106		梅田東町自治会	25	3		28
107		梅田通町会	16	10		26
108		梅田神明町自治会	14	8		22
109		梅田本町自治会	22	4		26
110		梅田上町自治会	16	0		16
111		梅田稲荷町会	17			17
112		梅田正和町会	17			17
113		梅田亀田町会	7	1		8
114		梅田八丁目アパート自治会	22	1		23
115		コープ野村梅島自治会	6	0		6
116		マーシャンハイツ梅島自治会	3	0		3
117		梅島グリーンマンション自治会	0	0		0
118		朝日プラザ梅田自治会	1	2		3
119		梅島ビューハイツ自治会	3	0		3
120		プラウドシティ梅島自治会	0	0		0
121	リライズガーデン西新井自治会	0	2		2	
122	中央本町	足立高砂町会	24	14		38
123		五反野西町会	23	13		36
124		足立東町会	9	5		14
125		足立日吉町会	7	7		14
126		足立四丁目町会	8	2		10
127		八千代自治会	33	4		37
128		中央本町若松町会	14	2		16
129		中央本町自治会	10			10
130		都営梅田三丁目アパート自治会	1	1		2
131		島根町会	99			99
132		梅島町会	50			50
133		梅島栄町会	2			2
134		中央本町弥生町会	5			5
135		中央本町弥生自治会	11			11
136		梅島二丁目東町会	6			6
137		中央本町一丁目町会	0			0
138		中央本町栄町会	5			5
139		島根第二都住自治会	5	0		5
140		島根四丁目住宅自治会	3			3
141		島根四丁目第三自治会	5			5
142		島根六月自治会	13			13
		梅島ハイタウン自治会（解散）	1			1
143		ザ・ウィンベル中央公園自治会	1			1
144		綾瀬西町会	15			15
145		西綾瀬三丁目自治会	12			12
146		西綾瀬町会	29	18		47
147		西綾瀬四丁目自治会	0			0
148		西綾瀬三丁目第二自治会	6			6

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
149		弘道一丁目町会	19			19
150		弘道一丁目第二自治会	3			3
151		弘道一丁目第4自治会	3			3
152	中央本町	弘道二丁目町会	11			11
153		弘道二丁目中央自治会	17			17
154		青井二丁目町会	17			17
155		弘道二丁目梅の自治会	17			17
156		弘道第三団地自治会	2			2
157		弘道一丁目自治会	0			0
158		弘道二丁目五月自治会	0			0
159		五反野第2スカイハイツ自治会	1			1
160		弘道一丁目第5自治会	3			3
161		青井二丁目ニツ家町会	4			4
162		青井三丁目町会	9			9
163		青井兵和町会	0			0
164		青井第一自治会	8			8
165		青井一丁目町会	8	4		12
166		青井四丁目ニツ家本町会	2			2
167		青井四丁目住宅自治会	0			0
168		青井四丁目第六住宅自治会	1			1
169		青井四丁目第三自治会	3			3
170		青井五丁目西町会（休会中）	3			3
171		西加平町会	調査中			
172		青井六丁目町会	14			14
173		中央本町三丁目町会	11			11
174		中央本町四丁目町会	準備中			
175		中央本町五丁目町会	7			7
176		中央本町五丁目住宅親交会	6			6
177		中央本町四丁目団地自治会	14			14
178		青井五丁目供給公社自治会	2			2
179		五反野スカイハイツ自治会	4			4
180		青井五丁目睦自治会	1			1
181		青井六丁目アパート自治会	2			2
182		青井三丁目中央自治会	14			14
183		日商岩井綾瀬マンション自治会	7			7
184		青井三丁目東自治会	2			2
185	都営青井二丁目住宅自治会	0			0	
186	青井四丁目緑会	2			2	
187	ダイアパレス綾瀬自治会	1			1	
188	青井四丁目第四自治会	0			0	
189	青井四丁目第五自治会	2			2	
190	グリーンパーク第5綾瀬自治会	1			1	
191	ビューネ北綾瀬自治会	0			0	
192	五反野第3スカイハイツ自治会	4			4	
193	五反野住宅自治会	2			2	
194	中央本町4丁目2号棟自治会					
195	中央本町四丁目4号棟自治会					
196	綾瀬自治会	24			24	
197	東和一丁目自治会	12			12	
198	綾瀬東町会	22	8		30	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
199	東綾瀬	普賢寺自治会	26	5		31
200		蒲原自治会	17	6		23
201		上谷中町自治会	9			9
202		下谷中町自治会	12			12
203	東綾瀬	普賢寺住宅自治会	9			9
204		東淵江自治会	18	4		22
205		蒲谷自治会	22			22
206		綾瀬七丁目団地自治会	10	1		11
207		パークタウン東綾瀬自治会	10	6		16
208		東綾瀬自治会	28			28
209		綾瀬五・六丁目自治会	5	11		16
210		綾瀬三丁目自治会	5	2		7
211		トーキョーガーデンズスイート自治会	1			1
212		中川	大谷田東自治会	25		
213	隅田自治会		24	2		26
214	長門南部町会		12			12
215	長門東部自治会		10			10
216	長門北部自治会		1			1
217	長門西町会		9	5		14
218	大谷田二丁目自治会		12	0		12
219	東和二丁目自治会		26	2		28
220	東和二丁目西自治会		10			10
221	東和四丁目自治会		7			7
222	東和四丁目南部自治会		7			7
223	東和四丁目第三団地自治会（休会中）		0			0
224	ファミリー亀有老番館自治会		0			0
225	ファミリー亀有式番館自治会		0			0
226	LM綾瀬谷中公園自治会		1			1
227	ザ・レジデンス東京イースト中川自治会		1			1
228	東和四丁目第二アパート自治会		0			0
229	佐野	大谷田上自治会	16			16
230		大谷田西部自治会	41	6		47
231		佐野一丁目町会	6			6
232		大谷田一丁目団地自治会	16			16
233		六木一丁目町会	5			5
234		六木二丁目町会	2			2
235		六木団地自治会	43	12		55
236		谷中北町会	16			16
237		佐野二丁目北町会	5			5
238		佐野二丁目南町会	8			8
239		ボナハイツ中川自治会	準備中			
240		大谷田五丁目町会	22			22
241		中川ビューハイツ自治会	0			0
242		ライオンズプラザ北綾瀬自治会	0	1		1
243		都営大谷田自治会	1	0		1
244		神明上町会	2			2
245		神明東町会	7			7
246		神明仲町会	14			14
247		加平町会	26	6		32
248		北加平町会	13	6		19

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
249		六木三丁目町会	7			7	
250		六木四丁目町会	4	0		4	
251		辰沼町会	8			8	
252		辰沼第二自治会	8	0		8	
253		辰沼団地自治会	20	4		24	
254	佐野	シャルム綾瀬自治会	2	1		3	
255		六木三丁目自治会	4	1		5	
256		神明南町会	14	7		21	
257		ライオンズガーデン辰沼自治会	0			0	
258		神明2丁目自治会	1			1	
259	保塚	南花畑下沼町会	6	1		7	
260		榎戸町会	4	2		6	
261		堺田町会	2	0		2	
262		花保町会	17			17	
263		内匠本町町会	1	0		1	
264		花畑第三団地自治会	41			41	
265		花保親交町会	6	1		7	
266		東保木間一丁目都住自治会	6	1		7	
267		平野町会	9	4		13	
268		平野竹親町会	6	0		6	
269		六町町会	4	1		5	
270		六町三丁目町会	4	5		9	
271		保塚町町会	9	3		12	
272		一ツ家一丁目町会	14	0		14	
273		一ツ家二丁目町会	5	3		8	
274		一ツ家三丁目町会	14	2		16	
275		一ツ家四丁目町会	2	0		2	
276		六町二丁目町会	3	3		6	
277		平野一丁目団地自治会	5	0		5	
278		都住平野三丁目団地自治会	5	3		8	
279		東栗原団地自治会	39	16		55	
280		平野三丁目18番地自治会	3	1		4	
281		花畑	鷺宿町会	8	0		8
282			外ヶ原町会	6			6
283			仲組三丁目町会	7			7
284	堤根町会		8	6		14	
285	前通り町会		6			6	
286	花畑四丁目都住自治会		0			0	
287	花畑団地自治会		39	12		51	
288	保木間第五団地自治会		21	12		33	
289	都営花畑アパート自治会		2	1		3	
290	花畑第五都住自治会		1	0		1	
291	花畑第六都住自治会		0	3		3	
292	会組町会		1			1	
293	桑袋団地自治会		27	15		42	
294	花畑西町会（休会中）		1			1	
295	保木間五丁目自治会		3	2		5	
296	南花畑自治会		0	0		0	
297	南花畑第二自治会		0			0	
298	保木間11自治会		3			3	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
299		エステート花畑自治会	0			0
300		仲組四丁目町会	3	1		4
301		花畑八丁目団地自治会	0			0
302		ベルドゥムール竹の塚自治会	0			0
303	竹の塚	水神町会	8			8
304		西保木間二丁目町会	7	2		9
305	竹の塚	原町会	8			8
306		名地共和会	2	2		4
307		名地町会	6			6
308		在家町会	15			15
309		前保木間親睦町会	10			10
310		三の輪町会	5			5
311		若宮自治会	18	9	2	29
312		南保木間町会	17	6		23
313		北増田橋町会	4	10		14
314		南増田橋町会	0	0		0
315		第二都住会	3	6	3	12
316		第五住宅会	1	0		1
317		竹の塚南町会	7			7
318		竹の塚中町会	5	3		8
319		竹の塚上町会	26	9		35
320		六月町会	19	15		34
321		水無月会	0	0		0
322		第八六月自治会	1			1
		竹七三自治会（解散）	1			1
323		東保木間町会	21	1	2	24
324		都営住宅六月むつき自治会	5	0		5
325		都営西保木間二丁目団地自治会	6	0		6
326		西保木間都住自治会	10	4		14
327		西保木間四丁目都住自治会	7	5		12
328		竹の塚スカイタウン町内会	5			5
329		西保木間大曲自治会	2	0		2
330		都営西保木間一丁目自治会	1	1		2
331		六月中央自治会	3	2		5
332		東京都住宅供給公社西保木間住宅自治会	6			6
333		竹の塚六丁目アパート2号棟自治会	10	0		10
334		西保木間三丁目むつみ会	3	0		3
335		竹七東町会	2	0		2
336		西保木間自治会	3	0		3
337		新緑自治会	2			2
338		都営竹の塚団地第一自治会	4	0		4
339		都市再生機構竹の塚第一団地自治会	24	11		35
340		都市再生機構竹の塚第二団地自治会	13	5	3	21
341	都市再生機構竹の塚第三団地自治会	21	5		26	
342	保木間第一アパート自治会	4	0		4	
343	保木間第四アパート自治会	39	21		60	
344	保木間第四団地新館自治会	13			13	
345	竹の塚三丁目町会	8	2		10	
346	竹の塚七丁目団地自治会	36			36	
347	都営六月町団地自治会	5	1		6	

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数			
			1回目	2回目	3回目	合計
348		竹の塚マンション自治会	4	0		4
349		都住保木間町アパート自治会	3	1	8	12
350		日商岩井竹の塚マンション自治会	0	2		2
351		西保木間中央自治会	1	0		1
352		保木間四丁目自治会	2	0		2
353		マンハイム竹の塚自治会	1			1
354		六月一丁目第2自治会	1	0		1
355	竹の塚	六月自治会	8	0		8
356		竹の塚6丁目第3自治会	0			0
357		洋伸竹ノ塚マンション自治会	1	0		1
358		竹の塚ガーデンハウス自治会	0	0		0
359		竹の塚6丁目アパート自治会	1	0		1
360		竹の塚ビューハイツ自治会	0	0	0	0
361		カインドステージ竹ノ塚自治会	0			0
362	西新井	西新井東町会	17			17
363		西新井本町二丁目町会	7			7
364		西新井本町三丁目自治会（休会中）	10			10
365		興野北町会	36	4		40
366		東京都住宅供給公社興野町住宅自治会	準備中			
367		都営西新井本町四丁目アパート自治会	0			0
368		フレール西新井第一団自治会	3			3
369		フレール西新井第二自治会	6			6
370		扇三丁目第二団地自治会	6			6
371		栗原町会	36			36
372		西新井栄町二丁目町会	9			9
373		栗原南町会	3			3
374		都営栗原1丁目アパート自治会	12			12
375		西新井第四都住自治会	調査中			
376		あみだばし自治会	6			6
377		西新井本町2丁目アパート自治会	3			3
378		西新井六丁目アパート自治会	調査中			
379		西新井北町会	9			9
380		栗原団地自治会	26	1		27
381		西新井町会	5			5
382		西新井1・2町会	5			5
383		西新井本町一丁目町会	1			1
384		西新井緑町会	13			13
385		西新井仲町会	6			6
386		西新井中央町会	27	14		41
387		西新井15部町会	13			13
388		西新井西町会	準備中			
389		フレール西新井第一団地自治会	0			0
390		東京アクアージュ自治会	3			3
391		秀和西新井レジデンス自治会	1			1
392		ザ・スタジオ自治会	8			8
393		レコシティグランデ自治会	0			0
394		伊興町自治会	21	15		36
395		伊興北根町会	19			19
396		都市再生機構西新井第三団地自治会	20			20

孤立ゼロプロジェクト推進活動実施町会・自治会一覧【平成29年7月末日現在】

：わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体

	区民事務所名	町会・自治会名	孤立のおそれのある世帯数				
			1回目	2回目	3回目	合計	
397	伊興	伊興西町会	29			29	
398		伊興中央町会	25	9		34	
399		伊興北町会	7			7	
400		伊興町アパート自治会	5	1		6	
401		伊興仲町会	13			13	
402		西新井四丁目諏訪木町会	5			5	
403		西新井四丁目自治会	10			10	
404		伊興	東伊興町会	16	1		17
405	狭間町会		2			2	
406	伊興南町会		準備中				
407	伊興東町会		16			16	
408	伊興五丁目アパート自治会		1	1		2	
409	伊興英知自治会		0			0	
410	伊興町前沼アパート自治会		1			1	
411	伊興四丁目住宅自治会		1			1	
412	伊興三丁目アパート自治会		準備中				
413	伊興二丁目自治会		0			0	
414	伊興町第2アパート自治会		準備中				
415	鹿浜		鹿浜押部町会	29			29
416			鹿浜東町会	16			16
417			鹿浜古内町会	10			10
418		鹿浜糶屋町会	9			9	
419		鹿浜島町会	13			13	
420		皿沼町会	9	7		16	
421		加賀町会	14			14	
422		谷在家町会	10			10	
423		椿町会	8			8	
424		皿沼東町会	1			1	
425		都住谷在家団地自治会	11	13		24	
426		鹿浜団地自治会	8			8	
427		上沼田第三アパート自治会	37			37	
428		北鹿浜第二都住自治会	6			6	
429		日本住宅公団江北六丁目団地自治会	23	10	5	38	
430		都営鹿浜五丁目団地自治会	26	8		34	
431		都営鹿浜五丁目団地北部自治会	14	2		16	
432		都住加賀二丁目自治会	9			9	
433	舎人	舎人町会	51			51	
434		入谷町会	21			21	
435		古千谷本町町会	16			16	
436		都住舎人自治会	18	5		23	
437		都住足立入谷自治会	0	0		0	
438		入谷町第2アパート自治会	2	0		2	

4,041 609 53 4,703

終了率 95.66% 40.64% 5.02%